

外出する高齢者の属性とその 外出行動の特徴

—広島県東広島市における標本調査の結果と分析—

2019年3月

広島大学総合科学部社会探究プログラム

「社会調査演習Ⅰ・Ⅱ」実施報告書

はじめに

広島大学総合科学部社会探究プログラムでは毎年、社会調査士の資格取得に関係した実習的科目を2コマ（4単位）開講しています。「社会調査演習Ⅰ」と「社会調査演習Ⅱ」がそれです。この授業では毎年、担当者がテーマを設定し、それに関係した社会調査を実施することになっています。2018年度の授業では「高齢期の元気さ」をテーマとして社会調査を企画し、アンケート調査を実施しました。本書はその報告書です。

日本社会は超高齢社会に入り介護が必要な高齢者が増えています。全体的には自立した生活を送っている高齢者が多数派です。高齢者の健康状態や身体能力は年齢差よりも個人差が大きいように見えます。90歳を超えて仕事をしている人もいれば、70歳代で介護が必要な人もいます。

しかし、高齢期の元気さは個人差であって、共通した特徴や傾向はないのでしょうか。この疑問に何らかの回答を得ることを目標に社会調査を設計しました。

その際、高齢期の元気さを客観的にとらえるため、この調査では「外出行動」に焦点を当てることにしました。外出はどの世代の人々にとっても重要な社会行動ですが、とくに高齢世代の人々には様々な意義が指摘されています。たとえば、通常、外出すると歩行距離が増えるので脚部筋力の維持に効果があります。要介護の方でも、部屋の外に出ることは大きな気分転換や刺激になります。近所の人と出会ってあいさつを交わしたりすることでさらに多くの刺激が加わります。逆に外出せずにずっと自宅にいると、歩く距離も短くなり、脚部筋力の衰えを招きます。外出しないと人と話をする機会も減りがちになります。気分転換の機会や刺激も少なくなるので、認知症の進行を招いたりするといわれます。

もっとも、高齢者がどの程度外出するかは様々な要因によって異なってくると考えられます。そこで外出する高齢者はどのような属性をもつ人々なのか、高齢者は実際にどの程度の頻度や強度で外出しているのかを調べるためにアンケート調査を行うことにしました。

調査の手順としては、東広島市選挙管理委員会に赴き、選挙人名簿を用いて調査対象者の無作為抽出をおこないました。その後、「社会調査演習Ⅰ」の授業で作成した調査票を用い、2018年9月に郵送調査を実施しました。東広島市の調査では1252の調査票を配布し、このうち765の有効票を回収しました（回収率61.1%）。「社会調査演習Ⅱ」の授業では調査票に記された回答をコンピュータに入力し、統計ソフトを用いて集計しました。

この報告書はこれらの調査の分析結果です。しかし、これはあくまで第1段階の分析結果です。その次の段階ではこの結果と集計の仕方を見直し、学術的に意義のある分析と説明を組み立てていくことが大きな課題です。

調査の分析結果の中には興味深い発見がいくつもありました。そのうち最大の発見は、日常的に外出し、その意味で元気な高齢者の大半が持病を抱え、病院に通っている事実です。常識的には元気であることは健康であることと同じことだと考えられますが、調査の分析結果からは、外出する元気さをもった高齢者は実は健康ではない人であることが分かりました。いいかえると、自立した生活を送り、「健康寿命」を保っているとみられる高齢者の大半は実は持病を抱え、健康とはいえない状態にありました。この点で「健康寿命」という言葉は適切ではないように感じます。

もう一つは「食料品や日用品の買い物」の特殊性です。調査の分析結果では一般に外出行動は様々な要因と相関関係があることが明らかになりました。しかし、同じ外出行動でも「食料品や日用品の買い物」はいずれの要因とも相関関係を見出すことができませんでした。このことは、「食料品や日用品の買い物」がその他の外出行動と異なり、大半の回答者にとって生活の必要性から必ずやらなければならない行動になっているので、回答者の属性による有意差が出ないようになっていることを示唆します。

また私たちは当初、宅配サービスや通販が普及によって高齢者の外出の機会は多少とも減っているのではないかと考えました。しかし、この想定は東広島市に関する限り、まったく的外れでした。調査の結果では、宅配サービスや通販の利用は回答者の間では大して普及していませんでした。そのため、外出行動に影響を与える要因になっていませんでした。外出に影響を与えるほど、高齢者の間で宅配サービスや通販の利用が普及するにはもう少し時間がかかると思います。恐らくはスマホやタブレット、パソコンなどの通信・情報機器の所有者が多数派になった世代が高齢者になってからだろうと考えられます。もっとも、これは地方都市としての東広島市の地域性の反映であり、大都市圏では当地と異なった事情があるのかもしれません。

近年、郵送によるアンケート調査は回収率が低下し、この方法での学術研究はますます困難になっています。とくに今回の調査は 80 代前半までの高齢者を対象としたため、どれだけの数の回答が返送されるのかを、当初大変不安に思いました。しかし、幸いにして多くの方々から協力が得られ、予想をはるかに超える有効票を確保できました。ご多用中の中で貴重な時間を割いていただき、質問に回答してくださった方には心から感謝いたします。

この報告書は「社会調査演習 I」と「社会調査演習 II」の授業に参加した学生と教員の共同作業の成果です。十分な専門的知識を持たない学生が短期間に設計した調査票の分析であるため、未熟な点が多々あると考えられます。今後のさらなる学習と研究の発展のために、皆様からご意見やご感想をいただければ幸いです。

なお以下の分析ではクロス集計のカイ二乗検定の結果を P で示しています。その水準値は、 $P > 0.05$ (有意な相関関係がない)、 $P \leq 0.05$ (有意な相関関係がある)、 $P \leq 0.01$ (強い相関関係がある)、 $P \leq 0.001$ (非常に強い相関関係がある) となっているのでご注意ください。

2019 年 3 月 25 日

広島大学大学院総合科学研究科 材木和雄

外出する高齢者の属性とその外出行動の特徴

—広島県東広島市における標本調査の結果と分析—

目次

はじめに

調査結果の要約	1
第1章 回答者の属性1	13
第2章 回答者の属性2	21
第3章 回答者の属性3	36
第4章 外出の有無と外出日数	53
第5章 よく出かける外出の場所とその数	62
第6章 外出先への移動手段	72
第7章 食料品や日用品の買い物	85
第8章 買い物をする店と自宅からの距離および移動手段	96
第9章 宅配サービスと通販の利用状況	107
高齢者の外出行動に関する意識調査・調査票	121
調査のメンバー	128

調査結果の要約

以下は各章の重要な結果の要約である。詳しいデータについては本文を参照していただきたい。

第1章 回答者の属性1

この調査は東広島市の65歳から84歳の市民を対象としたサンプル（標本）調査である。2018年3月末の住民基本台帳によると東広島市の65歳から84歳の人口は41352人である。私たちは東広島市選挙管理委員会の許可を得て選挙人名簿を閲覧し、1252人を無作為に抽出した。住民基本台帳の登録人口に対する抽出率は3.0%である。

この調査は結果的には非常に高い回収率を達成できた。性別・年齢別でも80代前半の女性を除いてどの層でも60%前後の回収率を達成した。

調査の回答者は全体的には男女がほぼ半々の構成になっている。

全体的には94%の回答者は要介護認定を受けていない。要介護認定を受けているといっても6割の回答者は「要支援1」か「要支援2」である。要介護度が重い「要介護3」以上の人は2割程度である。

回答者の8%が自宅で要介護の同居人を抱えていた。回答者は高齢者であるから、「老老介護」の人がそれだけいることになる。

第2章 回答者の属性2

ほとんどの回答者（96.5%）は「年金」を受給している。さらに「仕事による収入」をもつ者が3割いる。この調査の回答者は安定した収入源を保有する人たちである。

回答者の間では「収入を伴う仕事の有無」は「日々の暮らしの経済的状況」と有意な相関関係がなかった。回答者の間では日々の暮らしに経済的に困ることがあるから収入を伴う仕事に従事しているわけではない。収入を伴う仕事に従事する者は日々の暮らしの経済的状況に関係なく、ほぼ同率（3割前後）であった。

回答者の「老後の資金の貯蓄状況」と「収入を伴う仕事の有無」とを相互にクロス集計した結果では、いずれの場合も二つの変数の間に有意な相関関係は見出せなかった。いいかえると、老後の資金の貯蓄があるかどうかは現在収入を伴う仕事に従事しているかどうかに関係がないということである。また収入を伴う仕事に従事しているかどうかは老後の貯蓄があるかどうかに関係がない。

回答者の大多数（88%）は携帯電話、スマホ、パソコン、タブレット端末のいずれかを所有していた。いずれの通信・情報機器も所有していないと回答した者は13%に過ぎなかった。

回答者の 86%は携帯やスマホを操作し通話を受信できる。他方、回答者の 84%は通話を送信できる。通話を受信できる者は通話を発信できる者である。通話を受信する能力と通話を発信できる能力はほぼ一体である

回答者の 64%は携帯やスマホを操作しメールを受信できる。他方、回答者のうちメールを送信できる者は 57%と受信できる者よりも少ない。メールの受信能力と送信能力は必ずしも一体の能力でない。

回答者の 57%は携帯やスマホを使い電話で商品を注文できる。これは通話のできる者の割合 86%より少ない。回答者の中には携帯やスマホで電話をかけることはできても商品を注文することはできない者が含まれている。二つの能力は必ずしも一体の能力ではない。

携帯やスマホで商品をインターネットで発注できると回答した者は 13%と、非常に少ない。携帯やスマホで商品をネット注文することは高齢者にとっては難度が高い作業である。

パソコンで商品をネット注文できる者は 21%。パソコンで商品をネット注文することも高齢者にとっては難度が高い作業である。しかし、携帯やスマホによるネット注文よりも多い。パソコンを使用するネット注文は携帯やスマホを使ったネット注文よりもやや易しい。

スマホで情報をネット検索できる者は回答者の 25%。スマホによる情報のネット検索も高齢者にとっては難度が高い作業である。

パソコンで情報をネット検索できる者は 32%。スマホでネット検索できる者よりも多い。高齢者にとってはインターネットの利用は難度が高い作業であるとはいえ、パソコンによる情報のネット検索はスマホによる情報のネット検索よりも易しい作業のようである。これはスマホよりもパソコンに慣れた人が多いことを意味しているのかもしれない。

第 3 章 回答者の属性 3

回答者の 78%は医師の処方薬を服用していた。これは 8 割近い回答者が何らかの病的状態を抱えて病院に通っていることを示している。つまり、大半の回答者は持病を抱え、健康ではない人である。

服用する処方薬の有無は年齢と非常に強い相関関係があり、年齢が高くなると「処方薬あり」が多い。65-69 歳では「処方薬あり」は 67%だが、80-84 歳ではそれは 92%に増える。

現在の健康状態を「よい」と回答した者の 6 割、「まあよい」と回答した者の 76%が医師から処方を受けた薬を服用している。健康状態がよい者の大半は何らかの病的状態を抱えて病院に通っている。逆説的にいえば、回答者の間では健康状態がよい人の中には実際には持病を抱えた不健康な人が多い。

回答者が服用する処方薬の種類を複数回答で尋ねた結果では、回答者の選択率が最も高かったのは「血圧を下げる薬（降圧薬）」であり、回答者の 7 割が服用していた。次に選択率が高かったのは「コレステ

ロールや中性脂肪を下げる薬」であり、4割が服用していた。3番目に選択率が高かったのは「脚・ひざ・腰の痛みの治療薬」であり、24%が服用していた。

回答者が服用する処方薬の数については興味深い事実がある。それは回答者の3分の2が複数の処方薬を服用していることである。3種類以上を服用していると回答した者も少なくなく、35%もいる。

回答者の「現在の健康状態」は「収入を伴う仕事の有無」と非常に強い相関関係がある。収入を伴う仕事に従事している者では、現在の健康状態を「よい」「まあよい」と回答した者の割合が高い。他方、収入を伴う仕事をしていない者では「あまりよくない」「よくない」と回答した者の割合が比較的高い。第2章で「収入を伴う仕事の有無」は「日々の暮らしの経済的状況」と有意な相関関係がなく、回答者の間では日々の暮らしに経済的に困ることがあるから収入を伴う仕事に従事しているわけではないという結果を紹介した。上述の結果と併せると、高齢者の場合では日々の生活に困ることがあっても、健康上の理由から収入を伴う仕事に従事できない者がいることが示唆される。

「健康のために意識的にしていること」の内容を複数回答で尋ねた結果では、回答者の選択率が最も高かった項目は「処方された薬を適切に服用する」であり6割の回答者がこれを選択した。8割近い回答者は何らかの持病を抱えて医師から処方された薬を服用している。健康を維持するために最も実践数が多い取り組みが「処方された薬を適切に服用する」というのは非常に分かりやすい結果である。

「健康のために意識的にしていることの数」は性別と有意な相関関係がある。意識的な取り組み数が「5以上」の割合で顕著に示されているが、回答者の間では女性は男性に比べて健康のために意識的にしていることの数が多い。

「健康のために意識的にしていることの数」は年齢と有意な相関関係がある。年齢が高くなると、意識的にしていることの数が多い者の割合が大きくなる傾向がある。

「近隣の人とのつきあいの有無」は「現在の健康状態」と有意な相関関係がある。健康状態をよくないと回答した者は「近隣の人とのつきあいが無い」と回答した者の割合が顕著に高い。

「近隣の人とのつきあいの程度」と性別は非常に強い相関関係がある。女性では家を訪問する関係にあると回答した者が61%を占め、男性の場合の46%よりも顕著に高い。

第4章 日常的な外出の有無と外出日数

回答者の98%は「ふだん1週間に外出する日がある」と回答している。

これに対し、「ふだん1週間に外出する日はない」と回答した者は2%に過ぎない。その理由を複数回答で尋ねた結果では、ふだん外出しない理由のうち回答者の選択率が最も高かったのは「健康や体力に自信がない」であり、53%と過半数を超えていた。次に回答者の選択率が高かったのは「出かける用事がない」の33%であった。

「ふだん 1 週間の外出日の有無」は男女で違いは見られなかった。

「ふだん 1 週間の外出日の有無」と「現在の健康状態」との間には非常に強い相関関係がある。現在の健康状態が「あまりよくない」「よくない」と回答した者では外出日がない割合が顕著に大きい。

「ふだん 1 週間の外出日の有無」と「回答者の要介護認定の有無」の間には非常に強い相関関係がある。要介護認定を受けている者では外出日がない割合が顕著に大きい。

「ふだん 1 週間の外出日の有無」は「日々の暮らしの経済的状況」、「老後の資金の貯蓄状況」と有意な相関関係はない。

「ふだん 1 週間の外出日の有無」は近隣の人とのつきあいの有無と非常に強い相関関係がある。近隣の人とのつきあいのある者の 99%は外出日がある。

「ふだん 1 週間の外出日数」は性別、年齢、「収入を伴う仕事の有無」、「要介護認定の有無」、「現在の健康状態」と有意な相関関係があるが、「健康のために意識的にしていることの有無」、「近隣の人とのつきあいの有無」、「日々の暮らしの経済的状況」、「老後の資金の貯蓄状況」とは有意な相関関係がない。

第 5 章 ふだんよく行く外出場所とその数

調査では 52 の外出場所を提示し、よく行くかどうかを逐一尋ねた。回答者の選択率が 30%以上を示したよく行く場所を順に列挙すると次の通りである。1 位「スーパー・ディスカウントストア」85%、2 位「ガソリンスタンド」61%、3 位「病院、医院・クリニック」60%、4 位「ホームセンター、大型家具店」57%、5 位「100 円ショップ」55%、6 位「自宅周辺（散歩の場所）」55%、7 位「コンビニエンスストア」51%、8 位「銀行・各種金融機関」47%、9 位「郵便局」45%、10 位「田畑、農業ハウス・果樹園、市民菜園」41%、11 位「ドラッグストア」37%、12 位「ショッピングセンター・モール」36%、13 位「衣料品販売店」34%、14 位「友人・知人の家」33%、15 位「家電販売店」31%、16 位「仕事場、職場・会社」30%。

以上のうち「スーパー・ディスカウントストア」が 85%で最大の選択率を示しているのは食料品や日用品を購入するために必ず行かなければならない場所になっていることを意味している。後でみることであるが、回答者の外出手段として最もよく利用されるのは自動車である。このことを反映して「ガソリンスタンド」が二番目に高い選択率を示すよく出かける場所になっている。第 3 章でみたように、回答者の 8 割は何らかの病的状態を抱えて医師の処方する薬を服用している。いいかえるとそれだけの数の回答者が病院に通っている。これを反映して「病院、医院・クリニック」が三番目に選択率が高いよく行く場所になっている。

「デイサービス、デイケア施設」の選択率は 4%と僅少であった。これは回答者の中で要介護認定を受けている者が 6%（46 人）と僅少であるためである。

「ふだんよく行く場所の数」と性別との間には有意な相関関係がある。女性は男性よりも多くのよく行く場所をもっている。たとえば、よく行く場所を10以上もつ者の割合は、男性では56%だが、女性では66%である。よく行く場所の数からみる限りでは女性は男性よりも活発に外出している。

年齢が高くなるにつれて、多数のよく行く場所をもつ者が少なくなる。たとえば、よく行く場所を10以上もつ者の割合は、65-69歳では58%、70-74歳では66%、75-79歳でも66%だが、80-84歳では55%である。

収入を伴う仕事の従事は、仕事に時間をとられるためによく行く場所の数は限られることにつながると想定される。しかし、調査の結果では収入を伴う仕事に従事しているからよく行く場所の数が少ないということはない。むしろ収入を伴う仕事に従事している者の方が多くのよく行く場所をもっていた。検定の結果では二つの変数の間には有意な相関関係がなかった。

「ふだんよく行く場所の数」と「要介護認定の有無」との間には非常に強い相関関係がある。要介護認定を受けている者では10以上のよく行く場所をもつ者の割合は34%と小さくなり、よく行く場所の数が6以下の割合が53%と半数を超えている。

「ふだんよく行く場所の数」を「現在の婚姻状況」別に集計した結果では、二つの変数の間には強い相関関係がある。未婚者では既婚者に比べてふだんよく行く場所の数が少ない者が多い。

「ふだんよく行く場所の数」と「子どもの有無」の間には有意な相関関係を見出せなかった。

よく行く場所の数は世帯構成では大差がない。

医師の処方薬を服用する者は何らかの持病を抱えて病院に通っている人である。そのため外出に制約があり、よく行く場所の数も限られると想定できる。しかし、調査の結果ではこの想定は正しいとはいえない。「医師の処方薬がある」者はそうでない者に比べよく行く場所の数が少ないということはない。むしろ、よく行く場所の数が13以上の割合は「医師の処方薬がある」者の方が大きい。検定の結果でも二つの変数の間には有意な相関関係を見出せなかった。

回答者の「ふだんよく行く場所の数」は「現在の健康状態」と非常に強い相関関係がある。健康状態をよくないと回答した者では健康状態がよい者に比べてよく行く場所の数が少ない。健康状態がよくないと外出場所の数が制約されることが明確に示されている。

「健康のために意識的にしていることがある」者はそうでないものに比べてよく行く場所が多い。たとえば、「健康のために意識的にしていることがある」者ではよく行く場所の数が13以上の割合が50%を占めるが、意識的にしていることがない者は24%である。

「ふだんよく行く場所の数」は日々の暮らしの経済的状況で大差はない。二つの変数の間には有意な相関関係はない。同様に「ふだんよく行く場所の数」は「老後の資金の貯蓄状況」とも有意な相関関係が

なかった。よく行く場所の数の点では回答者の経済的状況は外出行動を左右する要因ではない。

「ふだんよく行く場所の数」と「通信・情報機器の所有状況」との間には非常に強い相関関係がある。「通信・情報機器を所有する」者は「所有しない」者に比べて多数のよく行く場所をもつ傾向がある。

第6章 外出先への移動手段

この調査では外出先への移動のために、自分自身で利用できる移動手段、または自分自身で利用している移動手段を尋ねた。選択肢はいくつでも選択可能とした。その結果では4分の3に近い回答者は自分自身で自動車を運転して外出している。自分自身が運転する自動車の利用は徒歩の利用よりもかなり多い。このことは二つの問題が関係しているように思われる。一つは歩いて行けるところに外出場所がないことである。もう一つは徒歩以外の移動手段に制約が多いことである。公共交通機関（電車・バス）は行き先と便数が限定される。タクシーは便利だが料金が割高である。自転車や原付・自動二輪車は相応の運動能力が必要であり、高齢になると運転が難しい。これらは全国共通の問題だが、東広島市のような農山村部を市域に含む地方都市に住む高齢者にとってはより大きな問題になる。そのために自動車は最もよく利用される移動手段になっていると考えられる。

女性は男性に比べて自分自身が運転する自動車を利用する割合が顕著に低い。自分で自動車を運転して外出する者は男性では90%だが、女性では56%にとどまる。

年齢が高くなると、自分自身が運転する自動車を利用する割合が減少し、利用しない割合が増加する。

自分自身が運転する自動車の利用状況は「収入を伴う仕事の有無」と非常に強い相関関係がある。収入を伴う仕事に従事する者では自分自身が運転する自動車を利用する割合が非常に高い。通勤のためか仕事に必要なためかはよく分からないが、収入を伴う仕事に従事する者では自動車を運転する必要性がより高いとみられる。

自分自身が運転する自動車の利用状況は「ふだん1週間の外出日数」および「ふだんよく行く場所の数」と非常に強い相関関係がある。ふだん1週間に外出する日数が多いほど、またふだんよく行く場所の数が多い者ほど自分自身で自動車を運転する割合が高い。日常的な外出行動の頻度は自分自身で自動車を運転することと表裏一体なことである。頻繁な外出行動は自動車の運転に支えられている。

自分自身が運転する自動車の利用状況は「現在の婚姻状況」とも非常に強い相関関係がある。配偶者と死別した者ではその他の婚姻状況の者に比べて自分自身が運転する自動車を利用しない割合が高い。配偶者と死別した者には75歳以上の女性が多く含まれている。75歳以上では「自分自身が運転する自動車」を利用しない者が比較的多い。そのため配偶者と死別した者では自分自身が運転する自動車を利用しない割合が大きくなっていると考えられる。

自分自身が運転する自動車の利用状況は「子どもの有無」と有意な相関関係はない。子どもがいる場合もいない場合も自分自身が運転する自動車を利用する割合には大差がない。

自分自身が運転する自動車の利用状況は「世帯構成」と有意な相関関係がある。「夫婦のみ」の世帯ではその他の世帯に比べて自分自身が運転する自動車を利用する割合がやや高い。

自分自身が運転する自動車の利用状況は「服用する処方薬の有無」と有意な相関関係がある。医師の処方薬を服用している者は何らかの持病を抱えて病院に通っていることを意味する。そのことは自分自身が運転する自動車を利用する割合を統計的に有意な差で押し下げていると考えられる。

自分自身が運転する自動車の利用状況は「服用する処方薬の数」と有意な相関関係がある。服用する処方薬が1種類の者では自分自身が運転する自動車を利用する割合がやや高い。しかし、服用する処方薬の数が増えると自動車を利用する割合は小さくなるかというとは必ずしもそうではない。確かに処方薬の数が「4種類」では自動車を利用する割合は若干低下しているが、「5種類以上」では全体平均と同じ程度になっている。「服用する処方薬の有無」と同様に「服用する処方薬の数」は自分自身が運転する自動車の利用の有無を大きく左右する要因ではないとみられる。

自分自身が運転する自動車の利用状況は「現在の健康状態」と有意な相関関係がある。現在の健康状態をよいと回答した者では自分自身が運転する自動車を利用する割合がやや高く、健康状態がよくないと回答した者では利用する割合が低い。とくに現在の健康状態を「よくない」と回答した者では、自分自身が運転する自動車を利用する割合は顕著に低い。

自分自身が運転する自動車の利用状況は「健康のために意識的にしていることの有無」と有意な相関関係はない。健康のために意識的にしていることがある場合でもない場合でも「利用する」割合は大差がない。

自分自身が運転する自動車の利用状況は「近隣の人とのつきあいの有無」と有意な相関関係がある。近隣の人とのつきあいがある者では、近隣の人とのつきあいがいない者に比べて自分自身が運転する自動車を利用する割合が高い。

自分自身が運転する自動車の利用状況は「日々の暮らしの経済状況」と有意な相関関係はない。自分が運転する自動車を利用する割合は回答者が表明する経済状況の違いによって大差がない。

自分自身が運転する自動車の利用状況は「老後の資金の貯蓄状況」と強い相関関係がある。老後の資金として「十分な貯蓄がある」と回答した者と「貯蓄はない」と回答した者では自分自身が運転する自動車を利用する割合にやや大きな差がある。

徒歩の利用状況は男女によって違いはみられない。男女とも過半数の回答者が徒歩を利用している。徒歩の利用状況は年齢とも有意な相関関係がない。しかし、全体的に外出先への移動手段として徒歩を利用しない者が46%もいることは注目すべき事実である。このことは半数近くの回答者にとって歩いて行ける場所に外出先がないことを意味している。

徒歩の利用状況と有意な相関関係があったのは、要介護認定の有無（要介護認定を受けていない者では利用する割合が高い）と近隣の人とのつきあいの有無（つきあいがある者では利用する割合が高い）、老後の資金の貯蓄状況（十分な貯蓄がある者では利用する割合が高い）である。

第7章 食料品や日用品の買い物

回答者の91%は店に買い物に出かけていた。店に買い物に行かない理由で最も多い理由は「店に行く必要がない」であり、次いで「健康・身体上の理由で移動ができない」であった。

買い物に行く日数の回答を様々な要因別に集計をしたが、検定の結果ではいずれの要因との間にも有意な相関関係を見出せなかった。これは大変興味深い結果である。第4章で「ふだん1週間に外出する日数」をみたが、それは様々な要因と相関関係があった。しかし、同じく外出行動であっても買い物の場合にはいずれの要因とも統計的に有意な相関関係はない。このことは何を意味するのか。一つには買い物がその他の外出行動とは異なる行動であることを示唆する。買い物は大部分の人にとってはやらなければならない行動であるので、回答者の属性による差が出ない行動であるのかもしれない。この問題については今後さらに検討を深める必要がある。

第8章 食料品や日用品をよく買う店と自宅からの距離および移動手段

生活上最も重要な外出目的の1つは食料品や日用品の買い物である。そこで食料品や日用品を最も多く購入している店を尋ねた。その結果では「スーパー・ディスカウントストア」が92%と最も多い。次いで「ホームセンター」が12%であり、3番目に「コンビニエンスストア」11%、4番目に「ドラッグストア」5%となっている。個人経営の食料品店・日用品店は2%と僅少である。

次に尋ねたのは、ふだん食料品や日用品を最もよく買う店までの距離である。全体的には500メートルから5キロメートルの範囲にある店が74%を占めている。

ふだん食料品や日用品を最もよく買う店までの距離は有意な相関関係を示す要因がない。これも興味深い結果である。自動車を利用する場合には目的地までの距離が5キロメートル以内であれば通常、どこへ行っても時間的に大差を感じない。そのため、食料品や日用品を最もよく買う店までの距離は性別や、年齢、収入を伴う仕事の有無、要介護認定の有無との関係で有意な差が現れなかったと考えられる。

しかし、食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段の回答はその他の要因によって有意な差が現れる。

食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段と性別との間には非常に強い相関関係がある。「自分自身が運転する自動車」は男性では87%と際だって高い。女性では「自分自身が運転する自動車」は54%にとどまる。その代わり「家族・付添人が運転・送迎する自動車」が22%と比較的高い。これは男性では3%に過ぎない。徒歩や自転車の利用の割合も男性に比べて女性はやや多い。

食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段と年齢との間には非常に強い相関関係がある。「自分自身が運転する自動車」の割合は年齢が高くなるにつれて低い。それは 65-69 歳では 79%だが、80-84 歳では 52%に低下する。

食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段は「収入を伴う仕事の有無」と非常に強い相関関係がある。「自分自身が運転する自動車」の割合は収入を伴う仕事に従事している者では高くなる。

食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段は「要介護認定の有無」と非常に強い相関関係がある。要介護認定を受けていない者では「自分自身が運転する自動車」が 71%と最も多い。要介護認定を受けている者では「自分自身が運転する自動車」と「家族・付添人が運転・送迎する自動車」とが同率で 35%である。二つを合計すると要介護認定を受けている者でも自動車の利用は 69%になり、要介護認定を受けていない者の自動車の利用の割合とほぼ同じになる。要介護認定を受けている者では「タクシー」の割合が 14%と比較的高い。これは介護タクシーの利用が可能であることの影響かもしれない。

食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段」と「現在の婚姻状況」との間には非常に強い相関関係がある。配偶者と死別した者では「自分自身が運転する自動車」の割合がその他の婚姻状況の者と比べて低い。これは夫を亡くした女性が多いためであると推察される。自分自身で自動車を運転しないため、「徒歩」「家族・付添人が送迎する自動車」「公共交通機関」の利用がその他の婚姻状況の者に比べて多い。徒歩の利用の割合が最も高いのは「未婚者」であるが、これは自分自身で自動車を運転できない場合に家族が運転する自動車を利用できず、徒歩の利用が多くなっているためであると考えられる。

食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段は「子どもの有無」と有意な相関関係がある。「自分自身が運転する自動車」の割合はほぼ同率であるが、子どもがいない者では「徒歩」の利用が子どもがいる者に比べて顕著に大きい。他方、子どもがいない者では「家族・付添人が送迎する自動車」の割合は子どもがいる者に比べて低い。自動車を自分自身で運転できない場合に子どもが運転する自動車を利用できず、徒歩の利用が多くなっていると考えられる。

食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段は「世帯構成」と非常に強い相関関係がある。「一人暮らし」の世帯では「自分自身が運転する自動車」の割合がその他の世帯に比べてやや低い。その代わりに「一人暮らし」では、「徒歩」の利用がその他の世帯に比べて高い。自分自身が自動車を運転できない場合に家族が運転する自動車を利用できず、徒歩の利用が多くなっているためであると考えられる。

食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段は「現在の健康状態」と非常に強い相関関係がある。自分自身が運転する自動車の割合は現在の健康状態によって大きくは変わらない。現在の健康状態を「よくない」と回答した者でも 64%は自分自身が運転する自動車を利用している。しかし、現在の健康状態が「よくない」者では徒歩と自転車の利用は皆無であり、タクシーの割合がその他の健康状態の者に比べて 18%と最も高い。これは自分自身または家族が運転する自動車を利用できない場合に、健康状態がよくないために徒歩や自転車を利用できず、タクシーや公共交通機関を利用せざるを得なくなっているためであると考えられる。

食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段は「健康のために意識的にしていることの有無」と有意な相関関係がある。「自分自身が運転する自動車」の割合は意識的にしていることの有無によって大きくは変わらない。しかし、健康のために意識的にしていることがある者では「徒歩」の利用が意識的にしていることがない者に比べて高い。健康のために意識的にしていることの内容として「なるべく歩いて移動する」ことやウォーキングといった歩くことを心がけることを挙げた者が一定数いることが影響していると推測できる。

食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段は「近隣の人とのつきあいの有無」と有意な相関関係がある。近隣の人とのつきあいがない者では自分自身が運転する自動車の利用の割合はつきあいがある者に比べて低い。その代わりに徒歩と自転車を利用する割合はつきあいがある者に比べて高い。その理由はこのデータだけからでは想定できない。

食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段は「日々の暮らしの経済的状況」および「老後の資金の貯蓄状況」と有意な相関関係がない。自分自身が運転する自動車の割合は日々の暮らしの経済的状況や老後の資金の貯蓄状況に関係なくほぼ同率である。自動車は非常に高額の商品である。ガソリン代も高く、点検・整備の費用も馬鹿にならない。自動車税や重量税、自賠責保険や任意保険の保険料負担もある。駐車場の賃料や料金が必要な場合もある。しかし、だからといって自動車の利用を控えるということにはならない。「経済的に困ることがよくある」と回答した者でも、「老後の貯蓄はない」と回答した者でもその他のグループと大差なく、食料品や日用品を最もよく買う店への移動手段として自動車を利用している。経済的状況に関係なく自動車は利用を控えることができない生活必需品である。その必要性の度合いは東広島市のような広大な農山村地帯を含む地方都市ではいっそう大きいと考える。

第9章 宅配サービスと通販の利用状況

近年、食材や弁当・総菜の宅配サービスが出現し、買い物の手間を省きたい人々に重宝されている。テレビ・ラジオ通販やインターネット通販も広く利用されていることは周知のことである。

しかしながら、回答者の間では宅配サービスをよく利用する者は少なく、7%に過ぎなかった。回答者の91%はふだん食料品や日用品を店に買いに行っている。そのためにこのようなサービスのニーズは大きくないと考えられる。

食材や弁当・総菜の宅配サービスの利用は性別および年齢と有意な相関関係がある。よく利用する者は男性より女性が多い。年齢では75歳以上が多い。

要介護認定を受けている者ではよく利用する割合が要介護認定を受けていない者に比べて顕著に高い。要介護認定を受けている者では一定のニーズがあることが示されている。

食材や弁当・総菜の宅配サービスの利用状況」と「現在の健康状態」との間には強い相関関係がある。現在の健康状態を「あまりよくない」「よくない」と回答した者ではよく利用する割合が「よい」「まあよい」「普通」の者に比べて高い。これは二つの解釈が可能である。一つは健康上の理由で買い物に行く

ことができない者がよく利用しているということである。もう一つは健康上の理由から栄養やカロリーに配慮した食材や弁当・総菜を購入しようとしていることである。

食材や弁当・総菜の宅配サービスの利用状況は「ふだん1週間の外出日の有無」と有意な相関関係がなかった。ふだん外出しないから宅配サービスの利用が多いとはいえない。回答者の間では日常的に外出するかどうかに関係なく宅配サービスを利用しない者が圧倒的に多いことは注目すべき結果である。

カタログ通販やテレビ・ラジオ通販もよく普及した商品の購入方法であり、かなりの利用者いるのではないかと当初考えたが、回答者の中でこれをよく利用する者は17%だった。宅配サービスをよく利用する者(7%)よりは大きな割合であるが、利用者は多いとはいえない。予想に反し、回答者の間では大半がカタログ通販やテレビ・ラジオ通販を利用していない。

カタログ通販やテレビ・ラジオ通販の利用状況は性別と有意な相関関係がある。女性は男性に比べてよく利用する者の割合が高い。その他の要因とは有意な相関関係がなかった。

インターネット通販が近年、めざましい勢いで普及していることは周知のところである。

しかし、インターネット通販をよく利用する者は9%と1割に満たない。宅配サービスの利用者よりも多いが大きな割合ではない。回答者の間ではネット通販をよく利用する者は少数者にとどまる。回答者の9割はネット通販を利用していない。

ネット通販の利用状況は「日々の暮らしの経済的状況」と強い相関関係がある。日々の暮らしに経済的に困らないと回答した者ではネット通販をよく利用する者の割合が比較的高い。日々の暮らしに経済的に困ることがよくあると回答した者ではネット通販を利用する者は皆無である。

ネット通販の利用状況は「老後の資金の貯蓄状況」とも非常に強い相関関係がある。老後の資金として十分な貯蓄があると回答した者ではネット通販をよく利用する者の割合が比較的高い。その割合は貯蓄がない者でよく利用する者の割合の4倍の大きさである。

ネット通販の利用状況は「スマホの所有状況」と非常に強い相関関係がある。スマホの所有者では非所有者に比べネット通販をよく利用する者の割合が高い。スマホの所有者はネット通販をよく利用する者の全体の54%を占めている。

ネット通販の利用状況は「パソコンの所有状況」とも非常に強い相関関係がある。パソコンの所有者では非所有者に比べネット通販をよく利用する割合が高い。ネット注文全体の76%はパソコンの所有者である。

ネット通販の利用状況は「タブレット端末の所有状況」とも非常に強い相関関係がある。タブレット端末の所有者では非所有者に比べネット通販をよく利用する者の割合が格段に高い。タブレット端末の所有者はネット通販をよく利用する者の全体の30%である。

ネット通販の利用状況は「スマホによるネット注文能力」とも非常に強い相関関係がある。スマホによるネット注文能力の保有者では非保有者に比べネット通販をよく利用する割合が顕著に高い。

ネット通販の利用状況は「パソコンによるネット注文能力の有無」と非常に強い相関関係がある。スマホによるネット注文能力がある者ではない者に比べネット通販をよく利用する者の割合が格段に高い。ネット注文ができる者はネット通販をよく利用する者の全体の30%である。

ネット通販の利用状況は「通信・情報機器の有無」とも相関関係がある。通信・情報機器の保有者では非保有者に比べネット通販をよく利用する割合が顕著に高い。

宅配サービスや各種の通販が普及すると外出の機会は減るのではないかと。調査票を作成するときに私たちはそのように考えた。しかし、この想定は今回の調査の回答者については、まったく的外れであった。

第1に回答者の間では宅配サービスや各種の通販を利用する者は少なかった。回答者の間ではそれほど大きなニーズはなかった。回答者の大多数は店に買い物に行くことで生活に必要な食料品や日用品を調達している人々である。

第2にネット通販の利用については二つの要因が障害になっているように感じる。一つは経済的要因である。ネット通販の利用のためにはスマホやタブレット、パソコンが必要であり、これを購入する必要がある。しかしそれらは相応の高額商品である。日々の暮らしに経済的によく困る者ではこれは難しい。もう一つはスマホやタブレット、パソコンなどの操作能力である。第3章でみたようにこれらの情報機器を使いこなせる者は回答者の間では少数派である。たとえ経済的に余裕があったとしても、利用できないのにスマホやタブレット、パソコンを購入しようとする高齢者はいないであろう。

宅配サービスやネット通販の利用は回答者の間では普及していないので外出に影響を及ぼすことになっていない。外出に影響を与えるほど、高齢者の間で宅配サービスやネット通販の利用が普及するようになるにはもう少し時間がかかると考えられる。恐らくはスマホやタブレット、パソコンなどの通信・情報機器の所有者が圧倒的な多数派になった世代が高齢者になってからであろう。

第1章 回答者の属性1

1-1 調査対象者の構成と有効回収率

調査対象地である東広島市は広島県南部にある都市である。2015年の国勢調査の結果によると、人口は192907人、広島市、福山市、呉市に次ぐ県内第4位の規模である。学園都市として人口が増加している都市であり、広島大学東広島キャンパスもこの地にある。

この調査では65歳から84歳の市民を調査対象とした。2018年3月末の住民基本台帳によると東広島市の65歳から84歳の人口は41352人である。私たちは東広島市選挙管理委員会の許可を得て選挙人名簿を閲覧し、1252人を無作為に抽出した。住民基本台帳の登録人口に対する抽出率は3.0%である。調査対象者の性別・年齢別構成は表1-1-1の通りである。

表1-1-1 調査対象者（発送時）の構成

性別	年齢				合計
	65-69	70-74	75-79	80-84	
男性	201	170	130	112	613
	50.0%	48.4%	47.6%	49.6%	49.0%
女性	201	181	143	114	639
	50.0%	51.6%	53.4%	50.4%	51.0%
合計	402	351	273	226	1252
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

調査票は2018年9月半ばに広島大学から発送した。最終的な有効回答票は765であった。年齢・性別の有効回収率は表1-1-2の通りである。

表1-1-2 年齢・性別にみた有効回収率

性別	年齢				合計
	65-69	70-74	75-79	80-84	
男性	125	102	76	67	370
	62.2%	60.0%	58.5%	59.8%	60.4%
女性	119	123	98	55	395
	59.2%	68.0%	68.5%	48.2%	61.8%
合計	244	225	174	122	765
	60.7%	64.1%	63.7%	54.0%	61.1%

1-2 回答者の性別・年齢別構成

今回の調査は高齢者を対象としたため、どれだけの有効回答が得られるかが心配されたが、結果的には非常に高い回収率を達成できた。性別・年齢別でも80代前半の女性を除いてどの層でも60%前後の回収率を達成している。私（材木）はこれまで東広島市の市民を対象に二度、社会調査演習の調査を実施している。一つは2010年に20歳代から60歳代の1350人を対象に実施した配偶者選択に関する意識調査であり、有効回収率は44.8%であった。もう一つは40歳代から70歳代の1200人を対象とした高齢者介護に関する意識調査であり、有効回収率は40.3%であった。これらと比較しても今回の調査の有効回収率は非常に高いものであった。

表1-2-1は年齢別にみた回答者の性別構成であり、表1-2-2は性別にみた回答者の年齢構成である。全体的には男女がほぼ半々の構成になっている。

表1-2-1 年齢別にみた回答者の性別構成

性別	年齢				合計
	65-69	70-74	75-79	80-84	
男性	125	102	76	67	370
	51.2%	45.3%	43.7%	54.9%	48.4%
女性	119	123	98	55	395
	48.8%	54.7%	56.3%	45.1%	51.6%
合計	244	225	174	122	765
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表1-2-2 性別にみた回答者の年齢構成

性別	年齢				合計
	65-69	70-74	75-79	80-84	
男性	125	102	76	67	370
	33.8%	27.6%	20.5%	18.1%	100.0%
女性	119	123	98	55	395
	30.1%	31.1%	24.8%	13.9%	100.0%
合計	244	225	174	122	765
	31.9%	29.4%	22.7%	15.9%	100.0%

1-3 回答者の現在の婚姻状況、子どもの有無、世帯構成

表1-3-1 年齢・性別にみた現在の婚姻状況

年齢	婚姻状況	性別		合計
		男性	女性	
65-69	配偶者がいる	111	95	206
		88.8%	79.8%	84.4%
	死別した	3	14	17
		2.4%	11.8%	7.0%
	離別した	4	10	14
		3.2%	8.4%	5.7%
	未婚	7	0	7
5.6%		0.0%	2.9%	
合計	125	119	244	
	100.0%	100.0%	100.0%	
70-74	配偶者がいる	89	85	174
		87.3%	69.1%	77.3%
	死別した	6	32	38
		5.9%	26.0%	16.9%
	離別した	5	5	10
		4.9%	4.1%	4.4%
未婚	2	1	3	
	2.0%	0.8%	1.3%	
合計	102	123	225	
	100.0%	100.0%	100.0%	
75-79	配偶者がいる	65	53	118
		85.5%	54.1%	67.8%
	死別した	9	40	49
		11.8%	40.8%	28.2%
	離別した	2	4	6
		2.6%	4.1%	3.4%
未婚	0	1	1	
	0.0%	1.0%	0.6%	
合計	76	98	174	
	100.0%	100.0%	100.0%	

年齢	婚姻状況	性別		合計
		男性	女性	
80-84	配偶者がいる	59	23	82
		88.1%	41.8%	67.2%
	死別した	7	29	36
		10.4%	52.7%	29.5%
	離別した	0	3	3
		0.0%	5.5%	2.5%
未婚	1	0	1	
	1.5%	0.0%	0.8%	
合計	67	55	122	
	100.0%	100.0%	100.0%	
合計	配偶者がいる	324	256	580
		87.6%	64.8%	75.8%
	死別した	25	115	140
		6.8%	29.1%	18.3%
	離別した	11	22	33
		3.0%	5.6%	4.3%
未婚	10	2	12	
	2.7%	0.5%	1.6%	
合計	370	395	765	
	100.0%	100.0%	100.0%	

65-69, 75-79, 80-84, 年齢合計は $P \leq 0.001$ 、70-74は $P \leq 0.01$

表1-3-2 年齢・性別にみた子どもの有無

年齢	子ども	性別		合計
		男性	女性	
65-69	いる	103	114	217
		82.4%	95.8%	88.9%
	いない	22	5	27
		17.6%	4.2%	11.1%
	合計	125	119	244
		100.0%	100.0%	100.0%
70-74	いる	95	114	209
		93.1%	92.7%	92.9%
	いない	7	9	16
		6.9%	7.3%	7.1%
	合計	102	123	225
		100.0%	100.0%	100.0%
75-79	いる	73	94	167
		96.1%	95.9%	96.0%
	いない	3	4	7
		3.9%	4.1%	4.0%
	合計	76	98	174
		100.0%	100.0%	100.0%
80-84	いる	66	53	119
		98.5%	96.4%	97.5%
	いない	1	2	3
		1.5%	3.6%	2.5%
	合計	67	55	122
		100.0%	100.0%	100.0%
合計	いる	337	375	712
		91.10%	94.90%	93.10%
	いない	33	20	53
		8.9%	5.1%	6.9%
	合計	370	395	765
		100.0%	100.0%	100.0%

65-69は $P \leq 0.01$ 、70-74、75-79、80-84、年齢合計は $P \leq 0.05$

表1-3-3 子どもの数

子どもの数	回答数	割合
1人	112	14.6%
2人	416	54.4%
3人	158	20.7%
4人以上	21	27.0%
不明	5	7.0%
合計	712	93.1%

表1-3-4 年齢・性別にみた世帯構成

年齢	世帯構成	性別		合計
		男性	女性	
65-69	一人暮らし	9	15	24
		7.2%	12.6%	9.8%
	夫婦のみ	67	57	124
		53.6%	47.9%	50.8%
	その他の同居人あり	49	47	96
		39.2%	39.5%	39.3%
合計	125	119	244	
	100.0%	100.0%	100.0%	
70-74	一人暮らし	8	22	30
		7.8%	17.9%	13.3%
	夫婦のみ	53	51	104
		52.0%	41.5%	46.2%
	その他の同居人あり	41	50	91
		40.2%	40.7%	40.4%
合計	102	123	225	
	100.0%	100.0%	100.0%	
75-79	一人暮らし	8	26	34
		10.5%	26.5%	19.5%
	夫婦のみ	51	33	84
		67.1%	33.7%	48.3%
	その他の同居人あり	17	39	56
		22.4%	39.8%	32.2%
合計	76	98	174	
	100.0%	100.0%	100.0%	
80-84	一人暮らし	6	16	22
		9.0%	29.1%	18.0%
	夫婦のみ	37	13	50
		55.2%	23.6%	41.0%
	その他の同居人あり	24	26	50
		35.8%	47.3%	41.0%
合計	67	55	122	
	100.0%	100.0%	100.0%	
合計	一人暮らし	31	79	110
		8.4%	20.0%	14.4%
	夫婦のみ	208	154	362
		56.2%	39.0%	47.3%
	その他の同居人あり	131	162	293
		35.4%	41.0%	38.3%
合計	370	395	765	
	100.0%	100.0%	100.0%	

65-69、70-74は $P > 0.05$ 、75-79、80-84、年齢合計は $P \leq 0.001$

表 1-3-1 は年齢・性別と現在の婚姻状況をクロス集計した結果である。回答者の間では男性の有配偶率は年齢に関係なく非常に高いが、女性の有配偶率年齢が上がると顕著に低下している。80-84 歳の女性は配偶者と死別した人が過半数であり、65-69 歳の女性のほぼ半分の有配偶率（41.8%）しかない。

表 1-3-2 は年齢・性別にみた子どもの有無である。年齢・性別と子どもの有無は統計的に有意な相関関係がある。回答者の間では、年代が下がると子どもがいない人が増える傾向がある。これは恐らくは未婚率が高くなるからであると考えられる。とくに 65-69 歳の男性では子どもがいない人が 2 割近い。これに対し、70 歳以上の年齢層では子どもがいない人は非常に少ない。

表 1-3-3 にみるように、子どもの人数は「2 人」が 54.6%と最も多い。次いで多いのが「4 人以上」の 27.0%であることは注目される。

表 1-3-4 は年齢・性別にみた世帯構成である。全体的には「夫婦のみ」の世帯が 47.3%と半数に近い。子どもとの同居を中心とする「その他の同居人あり」は 38.3%である。年齢・性別と世帯構成は 75-79 歳と 80-84 歳で非常に強い有意な相関関係がある。これらの年齢層では男性に「夫婦のみ」の世帯が非常に多い。とくに 75-79 歳の男性の 3 分の 2 は「夫婦のみ」である。これに対し、75-79 歳と 80-84 歳の年齢層の女性は「夫婦のみ」は比較的少なく、「一人暮らし」と「その他の同居人あり」が多い。「夫婦のみ」は 75-79 歳で 33.7%、80-84 歳で 23.6%と 65-69 歳や 70-74 歳に比べて大幅に減少し、その反面「一人暮らし」は 75-79 歳で 25.6%、80-84 歳で 29.1%と 65-69 歳や 70-74 歳に比べて大幅に増加している。75-79 歳と 80-84 歳の女性の間で「一人暮らし」が増えるのはそれまで「夫婦のみ」であった人が配偶者と死別した結果であると考えられる。

表 1-3-5 は回答者が同居している配偶者以外の同居人の続柄である。それによると、その他の同居人の半数は「子ども」である。「子夫婦」は 2 割弱である。

表1-3-5 その他の同居人の続柄

親・義理の親	子	子夫婦	孫	その他の親族	親族以外の者	合計
39	185	73	71	11	4	383
10.2%	48.3%	19.1%	18.5%	2.9%	1.0%	100.0%

1-4 回答者の要介護認定の有無と要介護度

回答者の要介護認定の有無は表 1-4-1 の通りである。全体的には 94%の回答者は要介護認定を受けていない。要介護認定の有無は年齢と有意な相関関係があり、男女ともに年齢が高くなると要介護者の割合が増える。とくに女性の 80-84 歳の回答者の 4 分の 1 は要介護認定を受けている。

要介護認定を受けている回答者の要介護度を示したものが表 1-4-2 である。それによると、要介護認定を受けているといっても 6 割の回答者は「要支援 1」か「要支援 2」である。要介護度が重い「要介護 3」以上の人は 2 割程度である。

表1-4-1 性別・年齢別にみた回答者の要介護認定の有無

性別	要介護認定	年齢				合計
		65-69	70-74	75-79	80-84	
男性	あり	1	4	3	8	16
		0.8%	3.9%	3.9%	11.9%	4.3%
	なし	124	98	73	59	354
		99.2%	96.1%	96.1%	88.1%	95.7%
	合計	125	102	76	67	370
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
女性	あり	1	6	9	14	30
		0.8%	4.9%	9.2%	25.5%	7.6%
	なし	118	117	89	41	365
		99.2%	95.1%	90.8%	74.5%	92.4%
	合計	119	123	98	55	395
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計	あり	2	10	12	22	46
		0.8%	4.4%	6.9%	18.0%	6.0%
	なし	242	215	162	100	719
		99.2%	95.6%	93.1%	82.0%	94.0%
	合計	244	225	174	122	765
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

男性 $P \leq 0.05$ 、女性 ≤ 0.001 、男女合計 $P \leq 0.001$

表1-4-2 要介護認定区分

要支援1	15	32.6%
要支援2	13	28.3%
要介護1	6	13.0%
要介護2	3	6.5%
要介護3	4	8.7%
要介護4	4	8.7%
要介護5	1	2.2%
合計	46	100.0%

1-5 介護の対象となっている同居人の有無

この調査では自宅で介護の対象になっている同居人がいるかどうかを尋ねている。表 1-5-1 はその結果であるが、回答者の 7.8% が自宅で要介護の同居人を抱えていた。回答者は高齢者であるから、「老老介護」の人がそれだけいることになる。しかも、表 1-5-2 のように、二人の要介護者と同居している人も僅かではあるが、いる。表 1-5-3 は性別・年齢と介護対象の同居人の有無をクロス集計した結果である

が、回答者の性別・年齢は要介護の同居人の有無と有意な相関関係は見出せなかった。

**表1-5-1 自宅で介護する
要介護の同居人の有無**

あり	60	7.8%
なし	705	92.2%
合計	765	100.0%

**表1-5-2 要介護の同居人
の数**

1人	57	95.0%
2人	3	5.0%
合計	60	100.0%

表1-5-3 性別・年齢別にみた要介護の同居人の有無

性別	要介護の 同居人	年齢				合計
		65-69	70-74	75-79	80-84	
男性	あり	12	3	3	8	26
		9.6%	2.9%	3.9%	11.9%	7.0%
	なし	113	99	73	59	344
		90.4%	97.1%	96.1%	88.1%	93.0%
	合計	125	102	76	67	370
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
女性	あり	12	6	11	5	34
		10.1%	4.9%	11.2%	9.1%	8.6%
	なし	107	117	87	50	361
		89.9%	95.1%	88.8%	90.9%	91.4%
	合計	119	123	98	55	395
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計	あり	24	9	14	13	60
		9.8%	4.0%	8.0%	10.7%	7.8%
	なし	220	216	160	109	705
		90.2%	96.0%	92.0%	89.3%	92.2%
	合計	244	225	174	122	765
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

男性、女性、合計ともにP>0.05

第2章 回答者の属性2

2-1 回答者の収入状況

表2-1-1 主要な収入源
の数

収入源数	回答数	割合
収入なし	3	0.4%
1	458	59.9%
2	266	34.8%
3	28	3.7%
4以上	10	1.3%
合計	765	100.0%

表2-1-2 主要な収入源の内容（複数回答）

収入源の内容	回答数	割合	回答者の選択率
仕事による収入	235	21.8%	30.8%
家賃・地代、不動産売却益	55	5.1%	7.2%
株式や債券の配当・利子・売却益	37	3.4%	4.8%
年金	736	68.1%	96.5%
生活補助費	2	0.2%	0.3%
その他	12	1.1%	1.6%
収入なし	3	0.3%	0.4%
合計	1080	100%	

表2-1-1は回答者の主要な収入源の数を示したものである。ほとんどの回答者は何らかの収入源をもっている。収入なしの人は0.4%に過ぎない。6割の回答者は収入源が1つであるが、複数の収入源をもつ者も4割ほどいる。

表2-1-2はその収入源を具体的に示したものである。この質問には複数回答で回答してもらっているが、大多数の回答者（96.5%）は「年金」を受給している。さらに「仕事による収入」をもつ者が3割いる。この調査の回答者は安定した収入源を保有する人たちであると考えられる。

次ページに掲げる表2-1-3は「収入を伴う仕事の有無」を年齢・性別に集計した結果である。「収入を伴う仕事の有無」は年齢・性別と有意な相関関係がある。回答者の間では、75-79歳を除いて、男性は女性よりも収入を伴う仕事に従事している者が多い。男性は65-69歳では半数以上、70-74歳でも4割強が収入を伴う仕事に従事している。80-84歳でも男性の回答者の2割は収入を伴う仕事に従事している。女性は年齢が高くなるにつれて収入を伴う仕事に従事する者が少なくなり、80-84歳ではほとんどの回答者が収入を伴う仕事に従事していない。

表2-1-4は「収入を伴う仕事の有無」を「年金の有無」別に集計した結果である。「収入を伴う仕事の有無」と「年金の有無」との間に非常に強い有意な相関関係がある。年金を受給していない者では収入を伴う仕事に従事する者が76%と非常に多い。年金を受給している者で収入を伴う仕事に従事する者は30%にとどまる。逆に年金を受給している者では7割は収入を伴う仕事に従事していない。年金を受給している者で収入を伴う仕事に従事する者は3割にとどまる。

表2-1-3 年齢・性別と収入を伴う仕事の有無

年齢	収入を伴う仕事	性別		合計
		男性	女性	
65-69	なし	57	71	128
		45.6%	59.7%	52.5%
	あり	68	48	116
		54.4%	40.3%	47.5%
	合計	125	119	244
		100.0%	100.0%	100.0%
70-74	なし	59	88	147
		57.8%	71.5%	65.3%
	あり	43	35	78
		42.2%	28.5%	34.7%
	合計	102	123	225
		100.0%	100.0%	100.0%
75-79	なし	63	80	143
		82.9%	81.6%	82.2%
	あり	13	18	31
		17.1%	18.4%	17.8%
	合計	76	98	174
		100.0%	100.0%	100.0%

年齢	収入を伴う仕事	性別		合計
		男性	女性	
80-84	なし	53	54	107
		79.1%	98.2%	87.7%
	あり	14	1	15
		20.9%	1.8%	12.3%
	合計	67	55	122
		100.0%	100.0%	100.0%
合計	なし	232	293	525
		62.7%	74.2%	68.6%
	あり	138	102	240
		37.3%	25.8%	31.4%
	合計	370	395	765
		100.0%	100.0%	100.0%

65-69,70-74,75-79は $P \leq 0.05$ 、80-84と年齢計は $P \leq 0.001$

表2-1-4 年金の有無と収入を伴う仕事の有無

収入を伴う仕事	年金		合計
	なし	あり	
なし	7	518	525
	24.1%	70.4%	68.6%
あり	22	218	240
	75.9%	29.6%	31.4%
合計	29	736	765
	100.0%	100.0%	100.0%

$P \leq 0.001$

2-2 回答者の経済状況と老後の貯蓄

調査対象者に「日々の暮らしに経済的に困ることがあるか」と尋ねた結果が表 2-2-1 である。全体的には「経済的に困ることはない」が 7 割、「経済的に困ることがある」は 3 割であった。「経済的に困ることがよくある」は 5%に過ぎない。回答者の間では日々の暮らしに経済的には困っていない人が大多数であるといえることができる。

表 2-2-2 は「収入を伴う仕事の有無」を「日々の暮らしの経済的状況」別に集計した結果である。検定の結果では、「収入を伴う仕事の有無」は「日々の暮らしの経済的状況」との間には有意な相関関係がなかった。回答者の間では、日々の暮らしに経済的に困ることがあるから収入を伴う仕事に従事しているわけではないということである。収入を伴う仕事に従事する者は日々の暮らしの経済的状況に関係なく、ほぼ同率（3割前後）であった。

表 2-2-3 は「日々の暮らしの経済的状況」を「主要な収入源の数」別に集計した結果である。検定の結果ではこの二つの変数の間にも有意な相関関係がなかった。収入源が 3 つ以上ある者の一部の回答者の間では「経済的に困ることがある」と回答した者はほとんどいないが、大多数を占める収入源が 1 つまたは 2 つの回答者の間ではとくに顕著な傾向は見られない。

表2-2-1 日々の暮らしの経済的状況

日々の暮らし	回答数	割合
経済的に困ることはない	546	71.4%
経済的に困ることが時々ある	181	23.7%
経済的に困ることがよくある	38	5.0%
合計	765	100.0%

表2-2-2 日々の暮らしの経済的状況と収入を伴う仕事の有無

収入を伴う仕事	経済的に困ることはない	経済的に困ることが時々ある	経済的に困ることがよくある	合計
なし	369	130	26	525
	67.6%	71.8%	68.4%	68.6%
あり	177	51	12	240
	32.4%	28.2%	31.6%	31.4%
合計	546	181	38	765
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

P>0.05

表2-2-3 主要な収入源の数と日々の暮らしの経済的状況

日々の暮らし	主要な収入源の数					合計
	0	1	2	3	4以上	
経済的に困ること はない	1	316	195	25	9	546
	33.3%	69.0%	73.3%	89.3%	90.0%	71.4%
経済的に困ること が時々ある	1	117	59	3	1	181
	33.3%	25.5%	22.2%	10.7%	10.0%	23.7%
経済的に困ること がよくある	1	25	12	0	0	38
	33.3%	5.5%	4.5%	0.0%	0.0%	5.0%
合計	3	458	266	28	10	765
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

P > 0.05

2-3 老後の資金の貯蓄状況

表 2-3-1 は調査対象者に「老後の資金として貯蓄はあるか」と尋ねた結果である。それによると、大半の回答者（83%）は老後の資金として貯蓄があると回答している。「貯蓄はない」と回答した者は2割弱であった。

表 2-3-2 は「日々の暮らしの経済的状況」を「老後の資金の貯蓄状況」別に集計した結果である。二つの変数の間には非常に強い相関関係がある。「十分な貯蓄がある」および「少しの貯蓄はある」と回答した者の間では「経済的に困ることはない」と回答した者が圧倒的に多い。これに対し、「貯蓄はない」と回答した者では「経済的に困ることはない」は3割弱と少なく、「経済的に困ることが時々ある」が半数、「経済的に困ることがよくある」が2割いる。

表 2-3-3 と表 2-3-4 は老後の資金の貯蓄状況と収入を伴う仕事の有無とを相互にクロス集計した結果である。いずれの場合も二つの変数の間に有意な相関関係は見出せなかった。いいかえると、老後の貯蓄があるかは現在、収入を伴う仕事に従事しているかどうかに関係がないということである。また収入を伴う仕事に従事しているかは、老後の貯蓄があるかどうかに関係がないということである。

表2-3-1 老後の資金の貯蓄状況

老後の資金として	回答数	割合
十分な貯蓄がある	85	11.1%
少しの貯蓄はある	548	71.6%
貯蓄はない	132	17.3%
合計	765	100.0%

表2-3-2 老後の資金の貯蓄状況と日々の暮らしの経済的状況

日々の暮らし	十分な貯蓄がある	少しの貯蓄はある	貯蓄はない	合計
経済的に困ること はない	84 98.8%	424 77.4%	38 28.8%	546 71.4%
経済的に困ること が時々ある	1 1.2%	112 20.4%	68 51.5%	181 23.7%
経済的に困ること がよくある	0 0.0%	12 2.2%	26 19.7%	38 5.0%
合計	85 100.0%	548 100.0%	132 100.0%	765 100.0%

P ≦ 0.001

表2-3-3 収入を伴う仕事の有無と老後資金の貯蓄状況

老後の資金	なし	あり	合計
十分な貯蓄がある	54 10.2%	31 13.2%	85 11.1%
少しの貯蓄はある	387 73.0%	161 68.5%	548 71.6%
貯蓄はない	89 16.8%	43 18.3%	132 17.3%
合計	530 100.0%	235 100.0%	765 100.0%

P > 0.05

表2-3-4 老後資金の貯蓄状況と収入を伴う仕事の有無

収入を伴う 仕事	十分な貯蓄 がある	少しの貯蓄 はある	貯蓄はな い	合計
なし	54 63.5%	387 70.6%	89 67.4%	530 69.3%
あり	31 36.5%	161 29.4%	43 32.6%	235 30.7%
合計	85 100.0%	548 100.0%	132 100.0%	765 100.0%

P > 0.05

2-4 携帯電話・スマホ・パソコン等の所有状況

今回の調査では、外出行動との関係を明らかにするため、携帯電話・スマホ・パソコン等の通信・情報機器の所有・非所有やその利用能力を尋ねる質問を設定した。

表 2-4-1 は携帯電話・スマホ・パソコン等の所有状況を複数回答で尋ねた結果である。回答者の選択率をみると、回答者の大多数（87.5%）は携帯電話、スマホ、パソコン、タブレット端末のいずれかを所有していた。いずれの通信・情報機器も所有していないと回答した者は 12.5%に過ぎなかった。

表2-4-1 通信・情報機器の所有状況（複数回答）

機器	回答数	回答数の割合	回答者の選択率
携帯電話	502	44.0%	65.6%
スマートフォン	203	17.8%	26.5%
パソコン	260	22.8%	34.0%
タブレット端末	80	7.0%	10.5%
所有していない	86	8.4%	12.5%
合計	1141	100.0%	

表2-4-2 性別・年齢と通信・情報機器の所有状況

性別	所有状況	65-69	70-74	75-79	80-84	合計
男性	所有している	120	97	68	51	336
		96.0%	95.1%	89.5%	76.1%	90.8%
	所有していない	5	5	8	16	34
		4.0%	4.9%	10.5%	23.9%	9.2%
	合計	125	102	76	67	370
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
女性	所有している	111	106	80	36	333
		93.3%	86.2%	81.6%	65.5%	84.3%
	所有していない	8	17	18	19	62
		6.7%	13.8%	18.4%	34.5%	15.7%
	合計	119	123	98	55	395
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計	所有している	231	203	148	87	669
		94.7%	90.2%	85.1%	71.3%	87.5%
	所有していない	13	22	26	35	96
		5.3%	9.8%	14.9%	28.7%	12.5%
	合計	244	225	174	122	765
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

男女、合計ともに $P \leq 0.001$

通信・情報機器の所有・非所有は性別および年齢と非常に強い相関関係がある。これを示したものが表 2-4-2 である。総じて男性は女性よりも所有している者が多い。年齢別では男女ともに年齢が若い層では通信・情報機器の普及は非常に進んでいる。とくに男性は 65-69 歳と 70-74 歳で 95% が通信・情報機器を所有している。しかし、年齢が高くなると、いずれの通信・情報機器ももっていないと回答した者が多くなる。80-84 歳では通信・情報機器をまったくもたない者が男女ともに 4 分の 1 前後になる。

2-5 携帯電話・スマホ・パソコン等の利用能力

表2-5-1 「携帯やスマホを操作し通話を受信できるか」(性別・年齢別)

		年齢				合計
		65-69	70-74	75-79	80-84	
男性	はい	120	96	68	48	332
		96.0%	94.1%	89.5%	71.6%	89.7%
	いいえ	5	6	8	19	38
		4.0%	5.9%	10.5%	28.4%	10.3%
	合計	125	102	76	67	370
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
女性	はい	111	106	75	33	325
		93.3%	86.2%	76.5%	60.0%	82.3%
	いいえ	8	17	23	22	70
		6.7%	13.8%	23.5%	40.0%	17.7%
	合計	119	123	98	55	395
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計	はい	231	202	143	81	657
		94.7%	89.8%	82.2%	66.4%	85.9%
	いいえ	13	23	31	41	108
		5.3%	10.2%	17.8%	33.6%	14.1%
	合計	244	225	174	122	765
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

男女、合計ともに $P \leq 0.001$

表 2-5-1 は「携帯やスマホを操作し通話を受信できるか」に対する回答を性別・年齢別にクロス集計したものである。携帯やスマホの受信能力は性別と年齢と強い相関関係がある。全体的には 86% の回答者が「はい」と回答し、「いいえ」は 14% であるが、女性は男性に比べて「はい」が少なく、「いいえ」の回答が多い。男女ともに年齢が高くなると「いいえ」が多くなる傾向がある。とくに 80-84 歳では男女ともに 3 割前後が「いいえ」と回答している。

表 2-5-2 は「携帯やスマホを操作し通話を発信できるか」の回答を性別・年齢別にクロス集計した結果である。携帯やスマホを操作し通話を発信する能力は性別と年齢と強い相関関係がある。これは通話の受信能力の場合とまったく同じである。女性は男性に比べて「はい」が少なく、「いいえ」の回答が多い。男女ともに年齢が高くなると「いいえ」が多くなる傾向がある。女性は 75-79 歳で 3 割、80-84 歳で 4 割の回答者が「いいえ」と回答している。男性も 75-79 歳で 1 割であった「いいえ」が 80-84 歳では 3 割に増えている。

表 2-5-1 と表 2-5-2 を見比べて分かることは、表の中の数字がほぼ同じであることである。これは通話を受信する能力と通話を発信できる能力は一体であることを示している。いいかえると、通話を受信できる者は通話を発信できる者であることを示している。

表2-5-2 「携帯やスマホを操作し通話を発信できるか」(性別・年齢別)

		年齢				合計
		65-69	70-74	75-79	80-84	
男性	はい	121	94	68	46	329
		96.8%	92.2%	89.5%	68.7%	88.9%
	いいえ	4	8	8	21	41
		3.2%	7.8%	10.5%	31.3%	11.1%
	合計	125	102	76	67	370
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
女性	はい	112	103	69	33	317
		94.1%	83.7%	70.4%	60.0%	80.3%
	いいえ	7	20	29	22	78
		5.9%	16.3%	29.6%	40.0%	19.7%
	合計	119	123	98	55	395
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計	はい	233	197	137	79	646
		95.5%	87.6%	78.7%	64.8%	84.4%
	いいえ	11	28	37	43	119
		4.5%	12.4%	21.3%	35.2%	15.6%
	合計	244	225	174	122	765
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

男女、合計ともに $P \leq 0.001$

表 2-5-3 は「携帯やスマホを操作しメールを受信できるか」の回答を性別・年齢別にクロス集計した結果である。携帯やスマホを使いメールを受信する能力は性別と年齢に強い相関関係がある。全体的には 64%の回答者が「はい」と回答し、「いいえ」は 36%であるが、女性は男性に比べて「はい」がやや少なく、「いいえ」がやや多い。メールを受信する能力をもつと回答した者は年齢が高くなると少なくなるが、男性の場合では 80-84 歳、女性の場合には 75-79 歳でメールの受信能力をもつと回答した者は大きく減少する。すなわち、男性では 75-79 歳では「はい」と回答した者は 65%であるが、80-84 歳になると「はい」は 36%に減少する。女性では 70-74 歳で「はい」と回答した者は 70%であるが、75-79 歳では「はい」は 44%に減少する。男女ともに 80-84 歳ではメールを受信できると回答した者は少なくなり、男性は 35%、女性は 20%になっている。

表2-5-3 「携帯やスマホを操作しメールを受信できるか」(性別・年齢別)

		年齢				合計
		65-69	70-74	75-79	80-84	
男性	はい	108	75	49	24	256
		86.4%	73.5%	64.5%	35.8%	69.2%
	いいえ	17	27	27	43	114
		13.6%	26.5%	35.5%	64.2%	30.8%
	合計	125	102	76	67	370
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
女性	はい	96	86	43	11	236
		80.7%	69.9%	43.9%	20.0%	59.7%
	いいえ	23	37	55	44	159
		19.3%	30.1%	56.1%	80.0%	40.3%
	合計	119	123	98	55	395
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計	はい	204	161	92	35	492
		83.6%	71.6%	52.9%	28.7%	64.3%
	いいえ	40	64	82	87	273
		16.4%	28.4%	47.1%	71.3%	35.7%
	合計	244	225	174	122	765
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

男女、合計ともに $P \leq 0.001$

表 2-5-4 は「携帯やスマホを操作しメールを送信できるか」の回答を性別・年齢別にクロス集計した結果である。携帯やスマホを使いメールを送信する能力は性別と年齢に強い相関関係がある。全体的には 57%の回答者が「はい」と回答し、「いいえ」は 43%である。性別ではここでもまた、女性は男性に比べて「はい」がやや少なく、「いいえ」がやや多い。メールを送信する能力をもつ者は年齢が高くなるとう少なくなるが、ここでも男性の場合では 80-84 歳、女性の場合には 75-79 歳に格差があり、メールの送信能力をもつ者は大きく減少する。すなわち、男性では 75-79 歳では「はい」と回答した者は 54%であるが、80-84 歳になると「はい」は 27%になる。女性では 70-74 歳で「はい」と回答した者は 64%であるが、75-79 歳では「はい」の回答は 37%に減少する。男女ともに 80-84 歳ではメールを送信できると回答した者は少なくなり、男性は 27%、女性は 15%になっている。

表 2-5-3 と表 2-5-4 を見比べると、表 2-5-3 に比べて表 2-5-4 では男女ともにいずれの年齢でも「はい」の回答がやや少なくなり、「いいえ」の回答が多くなっている。メールを送信できると回答した者はメールを受信できると回答した者よりもやや少ない。このことは男女ともにメールを受信できる者の中にはメールを送信できない者が含まれていることを示している。ここからは受信能力と送信能力とは必ずしも一体の能力ではないことが分かる。

表2-5-4 「携帯やスマホを操作しメールを送信できるか」(性別・年齢別)

		年齢				合計
		65-69	70-74	75-79	80-84	
男性	はい	99	64	41	18	222
		79.2%	62.7%	53.9%	26.9%	60.0%
	いいえ	26	38	35	49	148
		20.8%	37.3%	46.1%	73.1%	40.0%
	合計	125	102	76	67	370
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
女性	はい	92	79	36	8	215
		77.3%	64.2%	36.7%	14.5%	54.4%
	いいえ	27	44	62	47	180
		22.7%	35.8%	63.3%	85.5%	45.6%
	合計	119	123	98	55	395
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計	はい	191	143	77	26	437
		78.3%	63.6%	44.3%	21.3%	57.1%
	いいえ	53	82	97	96	328
		21.7%	36.4%	55.7%	78.7%	42.9%
	合計	244	225	174	122	765
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

男女、合計ともに $P \leq 0.001$

表 2-5-5 は「携帯やスマホで電話し商品注文できるか」の回答を性別・年齢別にクロス集計した結果である。携帯やスマホを使い電話で商品注文する能力は性別と年齢とに有意な相関関係がある。全体的には 57% が「はい」と回答し、「いいえ」は 43% である。性別では女性は男性に比べて注文できると回答した者がいずれの年齢層でもやや少ない。回答者の間では、注文できると回答した者は年齢が高くなると少なくなるが、男性の場合には 80-84 歳、女性の場合には 75-79 歳で大きな落ち込みがある。すなわち、男性では 75-79 歳では「はい」54% であるが、80-84 歳ではその半分の 27% に低下する。女性では 70-74 歳で「はい」は 64% だが、75-79 歳では「はい」は 37% と大きく減少する。男女ともに 80-84 歳では「はい」は少なく、男性の場合に 27%、女性の場合に 15% である。

表 2-5-5 を先にみた表 2-5-2 と見比べると男女ともにいずれの年齢層でも「はい」と回答した者は少なく、「いいえ」と回答した者が多い。全体では携帯やスマホで通話を開始できると回答した者は 86% であるのに、携帯やスマホで電話し商品注文できると回答した者は 57% になっている。携帯やスマホで電話をかけることができるのだから商品注文することもできるだろうと考えやすい。しかしながら、調査結果はそうとはいえないことを示している。回答者の中には携帯やスマホで電話をかけることはできても商品注文することはできない者が含まれている。二つの能力は必ずしも一体の能力ではないことが分かる。

表2-5-5 「携帯やスマホで電話し商品注文できるか」(性別・年齢別)

		年齢				合計
		65-69	70-74	75-79	80-84	
男性	はい	99	64	41	18	222
		79.2%	62.7%	53.9%	26.9%	60.0%
	いいえ	26	38	35	49	148
		20.8%	37.3%	46.1%	73.1%	40.0%
合計	125	102	76	67	370	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
女性	はい	92	79	36	8	215
		77.3%	64.2%	36.7%	14.5%	54.4%
	いいえ	27	44	62	47	180
		22.7%	35.8%	63.3%	85.5%	45.6%
合計	119	123	98	55	395	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
合計	はい	191	143	77	26	437
		78.3%	63.6%	44.3%	21.3%	57.1%
	いいえ	53	82	97	96	328
		21.7%	36.4%	55.7%	78.7%	42.9%
合計	244	225	174	122	765	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

男女、合計ともに $P \leq 0.01$

表 2-5-6 は「携帯やスマホで商品をネット注文できるか」の回答を性別・年齢別にクロス集計した結果である。表をみてすぐに分かることは、携帯やスマホで商品をインターネットで発注できると回答した者は非常に少ないことである。全体では回答者の 13%しか「はい」を選択していない。87%の回答者は「いいえ」と回答している。このことは携帯やスマホで商品をネット注文することは高齢者にとっては難度が高い作業であることを示唆している。

携帯やスマホで商品をネット注文する能力は性別と年齢とに有意な相関関係がある。性別では女性は男性に比べて「はい」と回答した者はやや少なく、「いいえ」と回答した者がやや多い。年齢別では年齢が高くなると「はい」と回答した者は減少し、「いいえ」と回答した者が増加する。男女ともに 80-84 歳では「はい」は極めて少ない。男性の 80-84 歳では「はい」は 8%、女性の 80-84 歳では「はい」は皆無である。

表2-5-6 「携帯やスマホで商品をネット注文できるか」(性別・年齢別)

		年齢				合計
		65-69	70-74	75-79	80-84	
男性	はい	31	15	10	5	61
		24.8%	14.7%	13.2%	7.5%	16.5%
	いいえ	94	87	66	62	309
		75.2%	85.3%	86.8%	92.5%	83.5%
合計	125	102	76	67	370	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
女性	はい	23	8	6	0	37
		19.3%	6.5%	6.1%	0.0%	9.4%
	いいえ	96	115	92	55	358
		80.7%	93.5%	93.9%	100.0%	90.6%
合計	119	123	98	55	395	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
合計	はい	54	23	16	5	98
		22.1%	10.2%	9.2%	4.1%	12.8%
	いいえ	190	202	158	117	667
		77.9%	89.8%	90.8%	95.9%	87.2%
合計	244	225	174	122	765	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

男女、合計ともに $P \leq 0.01$

表2-5-7は「パソコンで商品をネット注文できるか」の回答を性別・年齢別にクロス集計した結果である。ここでも表からすぐに分かることは、パソコンで商品をネット注文できると回答した者は非常に少ないことである。全体では「はい」と回答した者は2割であり、回答者の8割は「いいえ」と回答している。このことはパソコンで商品をネット注文することも高齢者にとっては難度が高い作業であることを示唆している。ただし表2-5-7の「はい」の回答は表2-5-6の「はい」の回答よりも若干多い。全体では「携帯やスマホで商品をネット注文できる」と回答した者は13%であるのに対し、「パソコンで商品をネット注文できる」と回答した者は21%である。高齢者にとってはインターネットを介した商品の注文は難度が高い作業であるとはいえ、パソコンを使用するネット注文は携帯やスマホを使ったネット注文よりもやや易しいとみてよさそうである。

パソコンで商品をネット注文する能力は性別と年齢とに有意な相関関係がある。性別では女性は男性に比べて「はい」と回答した者は大幅に少なく、「いいえ」と回答した者が9割と非常に多い。年齢別では年齢が高くなると「はい」と回答した者は減少し、「いいえ」と回答した者が増加する。男女ともに80-84歳では「はい」と回答した者は非常に少ない。男性の80-84歳では「はい」は15%、女性の80-84歳では「はい」は皆無である。

表2-5-7 「パソコンで商品をネット注文できるか」(性別・年齢別)

		年齢				合計
		65-69	70-74	75-79	80-84	
男性	はい	55	34	20	10	119
		44.0%	33.3%	26.3%	14.9%	32.2%
	いいえ	70	68	56	57	251
		56.0%	66.7%	73.7%	85.1%	67.8%
	合計	125	102	76	67	370
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
女性	はい	25	9	4	0	38
		21.0%	7.3%	4.1%	0.0%	9.6%
	いいえ	94	114	94	55	357
		79.0%	92.7%	95.9%	100.0%	90.4%
	合計	119	123	98	55	395
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計	はい	80	43	24	10	157
		32.8%	19.1%	13.8%	8.2%	20.5%
	いいえ	164	182	150	112	608
		67.2%	80.9%	86.2%	91.8%	79.5%
	合計	244	225	174	122	765
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

男女、合計ともに $P \leq 0.01$

表 2-5-8 は「スマホで情報をネット検索できるか」の回答を性別・年齢別にクロス集計した結果である。ここでも表からすぐに分かることは、スマホを使い情報をネット検索できると回答した者は非常に少ないことである。全体では「はい」と回答した者は回答者の 4 分の 1 であり、残りの 4 分の 3 は「いいえ」と回答している。このことはスマホによる情報のネット検索も高齢者にとっては難度が高い作業であることを示唆している。ただし表 2-5-8 の「はい」の回答は表 2-5-6 の「はい」の回答よりも若干多い。全体では「携帯やスマホで商品をネット注文できる」と回答した者は 13% であるのに対し、「スマホで情報をネット検索できる」と回答した者は 25% である。高齢者にとってはスマホによるインターネットの利用は難度が高い作業であるとはいえ、情報のネット検索は商品のネット注文よりも易しい作業であるとみてよさそうである。

スマホで情報をネット検索する能力は性別と年齢およびと有意な相関関係がある。性別では女性は男性に比べて「はい」と回答した者はやや少なく、「いいえ」と回答した者がやや多い。年齢別では年齢が高くなると「はい」と回答した者は減少し、「いいえ」と回答した者が増加する。男女ともに 80-84 歳では「はい」と回答した者は非常に少ない。男性の 80-84 歳では「はい」は 15%、女性の 80-84 歳では「はい」は皆無である。

表2-5-8 「スマホで情報をネット検索できるか」(性別・年齢別)

		年齢				合計
		65-69	70-74	75-79	80-84	
男性	はい	51	27	21	6	105
		40.8%	26.5%	27.6%	9.0%	28.4%
	いいえ	74	75	55	61	265
		59.2%	73.5%	72.4%	91.0%	71.6%
合計	125	102	76	67	370	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
女性	はい	44	30	12	1	87
		37.0%	24.4%	12.2%	1.8%	22.0%
	いいえ	75	93	86	54	308
		63.0%	75.6%	87.8%	98.2%	78.0%
合計	119	123	98	55	395	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
合計	はい	95	57	33	7	192
		38.9%	25.3%	19.0%	5.7%	25.1%
	いいえ	149	168	141	115	573
		61.1%	74.7%	81.0%	94.3%	74.9%
合計	244	225	174	122	765	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

男女、合計ともに $P \leq 0.001$

表 2-5-9 は「パソコンで情報をネット検索できるか」の回答を性別・年齢別に集計した結果である。ここでも表からすぐに分かることは、パソコンを使い情報をネット検索できると回答した者は少ないことである。全体では「はい」と回答した者は回答者の3割程度であり、残りの7割弱は「いいえ」と回答している。このことはパソコンによる情報のネット検索も高齢者にとっては難度が高い作業であることを示唆している。ただし表 2-5-9 の「はい」の回答は表 2-5-8 の「はい」の回答よりも若干多い。全体では「パソコンで情報をネット検索できる」と回答した者は32%であるのに対し、「スマホで情報をネット検索できる」と回答した者は25%である。高齢者にとってはインターネットの利用は難度が高い作業であるとはいえ、パソコンによる情報のネット検索はスマホによる情報のネット検索よりも易しい作業であるとみてよさそうである。これはスマホよりもパソコンに慣れた人が多いことを意味しているのかもしれない。

パソコンで情報をネット検索する能力は性別および年齢と有意な相関関係がある。性別では女性は男性に比べて「はい」と回答した者は2割であり、これは男性の場合(44%)の半分以下である。年齢別では年齢が高くなると「はい」と回答した者は減少し、「いいえ」と回答した者が増加する。男女ともに80-84歳では「はい」と回答した者は非常に少ない。男性の80-84歳では「はい」は16%、女性の80-84歳では「はい」は6%である。

表2-5-9 「パソコンで情報をネット検索できるか」(性別・年齢別)

		年齢				合計
		65-69	70-74	75-79	80-84	
男性	はい	72	47	32	11	162
		57.6%	46.1%	42.1%	16.4%	43.8%
	いいえ	53	55	44	56	208
		42.4%	53.9%	57.9%	83.6%	56.2%
	合計	125	102	76	67	370
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
女性	はい	49	20	7	3	79
		41.2%	16.3%	7.1%	5.5%	20.0%
	いいえ	70	103	91	52	316
		58.8%	83.7%	92.9%	94.5%	80.0%
	合計	119	123	98	55	395
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計	はい	121	67	39	14	241
		49.6%	29.8%	22.4%	11.5%	31.5%
	いいえ	123	158	135	108	524
		50.4%	70.2%	77.6%	88.5%	68.5%
	合計	244	225	174	122	765
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

男女、合計ともに $P \leq 0.001$

第3章 回答者の属性3

本章では、調査対象者の「健康をめぐる状況」と「近隣の人とのつきあい」を知るために設定した質問に対する回答結果を示し、その特徴を指摘する。

3-1 医師の処方薬の服用の有無

この調査では回答者の健康状態を知る客観的な指標を得るため、「医師から処方を受けて服用する薬があるか」を尋ねた。処方箋なしに購入できる市販薬ではなく、医師から処方を受けて購入した薬を服用しているということは、何らかの病的状態があり病院に通っていることを意味する。

表3-1-1はその結果である。これによると88%の回答者は医師の処方薬を服用していた。これは8割近い回答者が何らかの病的状態を抱えて病院に通っていることを示している。いいかえると大半の回答者は健康ではなく、持病を抱えた人であるといえる。

表3-1-2は「服用する処方薬の有無」の回答を性別に集計した結果である。みられるように服用する処方薬の有無に男女間で大差はない。検定の結果でも「服用する処方薬の有無」と性別の間には有意な相関関係がなかった。

表3-1-3は「服用する処方薬の有無」を年齢別に集計した結果である。「服用する処方薬の有無」は年齢と非常に強い相関関係があり、年齢が高くなると処方薬「あり」の回答が多くなる。65-69歳では処方薬があると回答する者は67%だが、80-84歳ではそれは92%に達している。

表3-1-1 医師から処方を受けて服用する薬の有無

あり	592	77.4%
なし	173	22.6%
合計	765	100.0%

表3-1-2 服用する処方薬の有無と性別

性別	あり	なし	合計
男性	289	81	370
	78.1%	21.9%	100.0%
女性	303	92	395
	76.7%	23.3%	100.0%
合計	592	173	765
	77.4%	22.6%	100.0%

P > 0.05

表3-1-3 服用する処方薬の有無と年齢

年齢	あり	なし	合計
65-69	163	81	244
	66.8%	33.2%	100.0%
70-74	176	49	225
	78.2%	21.8%	100.0%
75-79	141	33	174
	81.0%	19.0%	100.0%
80-84	112	10	122
	91.8%	8.2%	100.0%
合計	592	173	765
	77.4%	22.6%	100.0%

P ≦ 0.001

表3-1-4は「服用する処方薬の有無」の回答を「収入を伴う仕事の有無」別にクロス集計した結果である。「服用する処方薬の有無」は「収入を伴う仕事の有無」と非常に強い相関関係がある。収入を伴う仕事に従事していない者は、収入を伴う仕事に従事する者に比べて、「医師から処方を受けて服用する薬がある」と回答する割合が大きい。収入を伴う仕事に従事していない者には何らかの病的状態を抱えて病院に通っている者が比較的多いということである。とはいえ、収入を伴う仕事に従事している者も7割が「処方薬あり」と回答していることも見逃せない点である。

表3-1-5は「服用する処方薬の有無」の回答を「回答者の要介護認定の有無」別に集計した結果である。「服用する処方薬の有無」は「回答者の要介護認定の有無」と非常に強い相関関係がある。要介護認定を受けている場合には「処方薬がある」との回答は98%と非常に高い。

表3-1-4 服用する処方薬の有無と収入を伴う仕事の有無

収入を伴う仕事	処方薬あり	なし	合計
あり	167	73	240
	69.6%	30.4%	100.0%
なし	425	100	525
	81.0%	19.0%	100.0%
合計	592	173	765
	77.4%	22.6%	100.0%

P≦0.001

表3-1-5 服用する処方薬の有無と要介護認定の有無

要介護認定	処方薬あり	なし	合計
あり	45	1	46
	97.8%	2.2%	100.0%
なし	547	172	719
	76.1%	23.9%	100.0%
合計	592	173	765
	77.4%	22.6%	100.0%

P≦0.001

表3-1-6 服用する処方薬の有無と現在の健康状態

現在の健康状態	処方薬あり	なし	合計
よい	74	50	124
	59.7%	40.3%	100.0%
まあよい	155	49	204
	76.0%	24.0%	100.0%
普通（よくも悪くもない）	230	67	297
	77.4%	22.6%	100.0%
あまりよくない	115	7	122
	94.3%	5.7%	100.0%
よくない	18	0	18
	100.0%	0.0%	100.0%
合計	592	173	765
	77.4%	22.6%	100.0%

P≦0.001

前ページの表 3-1-6 は「服用する処方薬の有無」を「回答者が表明する現在の健康状態」別に集計した結果である。この集計結果は非常に興味深い事実を示している。それは、現在の健康状態を「よい」と回答した者の 6 割、「まあよい」と回答した者の 76%が医師から処方を受けた薬を服用していることである。いいかえると、健康状態がよいと回答した者の大半は何らかの病的状態を抱えて病院に通っていることが示されている。逆説的ないい方をすると、回答者の間では健康状態がよい人の中には実際には持病を抱え不健康な人が多いということになる。もちろん、服用する処方薬の有無は現在の健康状態と非常に強い相関関係がある。回答者が表明する健康状態が悪くなるにつれて「処方薬あり」の回答が増えている。「よくない」と回答した者は 100%が「処方薬あり」である。

表 3-1-7 は「服用する処方薬の有無」を「回答者が健康のために意識的にしていることの有無」別に集計した結果である。「健康のために意識的にしていることがある」と回答した者は、「意識的にしていることがない」と回答した者に比べて「処方薬あり」と回答した者が多い。しかし、検定の結果では「服用する処方薬の有無」と「回答者が健康のために意識的にしていることの有無」との間には有意な相関関係は見出せなかった。

表 3-1-8 は「服用する処方薬の有無」を「回答者の近隣の人とのつきあいの有無」別に集計した結果である。「近隣の人とのつきあいがある」と回答した者は、「つきあいがない」と回答した者に比べて「処方薬あり」と回答した者が若干多い。しかし、検定の結果では、「服用する処方薬の有無」と「近隣の人とのつきあいの有無」との間には有意な相関関係を見出せなかった。

表3-1-7 服用する処方薬の有無と健康のために意識的にしていることの有無

意識的にしていること	処方薬あり	なし	合計
ある	500	132	632
	79.1%	20.9%	100.0%
ない	92	41	133
	69.2%	30.8%	100.0%
合計	592	173	765
	77.4%	22.6%	100.0%

P>0.05

表3-1-8 服用する処方薬の有無と近隣の人とのつきあいの有無

近隣の人とのつきあい	処方薬あり	なし	合計
ある	527	148	675
	78.1%	21.9%	100.0%
ない	65	25	90
	72.2%	27.8%	100.0%
合計	592	173	765
	77.4%	22.6%	100.0%

P>0.05

表 3-1-9 は「服用する処方薬の有無」を「日々の暮らしの経済的困難の程度」でクロス集計した結果である。表を見ると「日々の暮らしに経済的に困ることがよくある」と回答した者は「処方薬あり」の回答がやや多い。しかし、検定の結果では、「服用する処方薬の有無」と「日々の暮らしの経済的困難の程度」との間には有意な相関関係を見出せなかった。

表 3-1-10 は「服用する処方薬の有無」を「老後の貯蓄の程度」別に集計した結果である。表からすぐに分かるように、「服用する処方薬の有無」の回答は貯蓄の程度によって大きな差がない。検定の結果でも、「服用する処方薬の有無」と「老後の貯蓄の程度」との間には有意な相関関係を見出せなかった。表 3-1-9 と表 3-1-10 を併せて考えると、「服用する処方薬の有無」は回答者の経済的な状況と有意な相関関係はないとみてよさそうである。

表3-1-9 服用する処方薬の有無と日々の暮らしの経済的困難の程度

日々の暮らしに	処方薬あり	なし	合計
経済的に困ること はない	419	127	546
	76.7%	23.3%	100.0%
経済的に困ること が時々ある	140	41	181
	77.3%	22.7%	100.0%
経済的に困ること がよくある	33	5	38
	86.8%	13.2%	100.0%
合計	592	173	765
	77.4%	22.6%	100.0%

P>0.05

表3-1-10 服用する処方薬の有無と老後の貯蓄の程度

老後の資金として	処方薬あり	なし	合計
十分な貯蓄がある	68	17	85
	80.0%	20.0%	100.0%
少しの貯蓄はある	422	126	548
	77.0%	23.0%	100.0%
貯蓄はない	102	30	132
	77.3%	22.7%	100.0%
合計	592	173	765
	77.4%	22.6%	100.0%

P>0.05

3-2 服用する処方薬の数

表 3-2-1 は回答者が服用する処方薬の種類を複数回答で尋ねた結果である。回答者の選択率が最も高かったのは「血圧を下げる薬（降圧薬）」であり、回答者の 7 割が服用していた。次に選択率が高かったのは「コレステロールや中性脂肪を下げる薬」であり、4 割が服用していた。3 番目に選択率が高かったのは「脚・ひざ・腰の痛みの治療薬」であり、24%が服用していた。

表 3-2-2 は回答者が服用する処方薬の数である。興味深い事実は、回答者の 3 分の 2 が複数の処方薬を服用していることである。3 種類以上の処方薬を服用していると回答した者も少なくなく、35%いる。

表 3-2-2 は回答者が服用する処方薬の数を性別に集計した結果である。回答者の間では服用する処方薬の数に男女間で大きな差はみられなかった。

大きな差がみられたのは年齢別にクロス集計をした時である。「服用する処方薬の数」は年齢と非常に強い相関関係がある。表3-2-3をみて分かるように、年齢が高くなるにつれて、服用する処方薬の数は増えていく傾向がある。

表3-2-5は「服用する処方薬の数」を「回答者の要介護認定の有無」別に集計した結果である。検定の結果では「服用する処方薬の数」と「要介護認定の有無」との間には非常に強い相関関係がある。要介護認定を受けている者は受けていない者に比べて、服用する処方薬の数を多く回答する傾向がある。

表3-2-1 医師の処方を受けて服用する薬の種類（複数回答）

処方薬の種類	回答数	全回答数に占める比率	回答者の選択率
血圧を下げる薬（降圧薬）	367	34.6%	69.5%
コレステロールや中性脂肪を下げる薬	216	20.3%	40.9%
脚・ひざ・腰の痛みの治療薬	126	11.9%	23.9%
心臓病や不整脈の薬	87	8.2%	16.5%
インスリン注射または血糖を下げる薬	87	8.2%	16.5%
骨に関わるミネラルを調整する薬	83	7.8%	15.7%
尿酸値を下げる薬（尿酸降下薬）	60	5.6%	11.4%
肺や気管支の障害の薬	20	1.9%	3.8%
貧血を改善する薬	16	1.5%	3.0%
合計	1062	100.0%	

表3-2-2 医師の処方を受けて服用する薬の数

1種類	209	35.3%
2種類	177	29.9%
3種類	114	19.3%
4種類	56	9.5%
5種類以上	36	6.1%
合計	592	100.0%

表3-2-3 性別にみた服用する処方薬の数

性別	1種類	2種類	3種類	4種類	5種類以上	合計
男性	96	97	57	20	19	289
	33.2%	33.6%	19.7%	6.9%	6.6%	100.0%
女性	113	80	57	36	17	303
	37.3%	26.4%	18.8%	11.9%	5.6%	100.0%
合計	209	177	114	56	36	592
	35.3%	29.9%	19.3%	9.5%	6.1%	100.0%

P>0.05

表3-2-4 年齢別にみた服用する処方薬の数

年齢	1種類	2種類	3種類	4種類	5種類以上	合計
65-69	73	48	22	11	9	163
	44.8%	29.4%	13.5%	6.7%	5.5%	100.0%
70-74	75	54	26	12	9	176
	42.6%	30.7%	14.8%	6.8%	5.1%	100.0%
75-79	33	43	40	18	7	141
	23.4%	30.5%	28.4%	12.8%	5.0%	100.0%
80-84	28	32	26	15	11	112
	25.0%	28.6%	23.2%	13.4%	9.8%	100.0%
合計	209	177	114	56	36	592
	35.3%	29.9%	19.3%	9.5%	6.1%	100.0%

P≦0.001

表3-2-5 服用する処方薬の数と要介護認定の有無

要介護認定	1種類	2種類	3種類	4種類	5種類以上	合計
あり	7	7	17	9	5	45
	15.6%	15.6%	37.8%	20.0%	11.1%	100.0%
なし	202	170	97	47	31	547
	36.9%	31.1%	17.7%	8.6%	5.7%	100.0%
合計	209	177	114	56	36	592
	35.3%	29.9%	19.3%	9.5%	6.1%	100.0%

P≦0.001

3-3 回答者の現在の健康状態

表 3-3-1 は回答者の現在の健康状態を性別に集計した結果である。検定の結果では、回答者の現在の健康状態は性別と有意な相関関係を見出せなかった。全体的にみると、現在の健康状態は、「普通（よくも悪くもない）」の回答が 39%と最も多かった。また「よい」「まあよい」は合わせて 43%、「あまりよくない」「よくない」は合わせて 18%であった。大半の回答者の現在の健康状態は「普通」もしくはそれよりもよい状態であるといえることができる。

表 3-3-2 は回答者の現在の健康状態を年齢別に集計した結果である。回答者の現在の健康状態は年齢と有意な相関関係がある。年齢が高くなるにつれて現在の健康状態を「あまりよくない」「よくない」と回答する者が増える。とくに 80-84 歳では他の年齢層と比べて顕著な差がみられる。すなわち「まあよい」「普通（よくも悪くもない）」の合計は、65-69 歳、70-74 歳、75-79 歳では 65%～70%であるが、80-84 歳ではそれは 55%である。また「あまりよくない」「よくない」の合計は 80-84 歳では約 33%であるが、65-69 歳、70-74 歳、75-79 歳ではそれは 15%前後である。現在の健康状態を「よい」と回答した者の割合は、各年齢層で大きな差ではなかった。

表 3-3-3 は回答者の「現在の健康状態」を「収入を伴う仕事の有無」別に集計した結果である。検定の結果では二つの回答結果の間には非常に強い相関関係がある。収入を伴う仕事に従事している者では、現在の健康状態を「よい」「まあよい」と回答した者の割合が高い。他方、収入を伴う仕事をしていない者では、「あまりよくない」「よくない」と回答した者の割合が比較的高い。第 2 章で回答者の間では日々の暮らしに経済的に困ることがあるから収入を伴う仕事に従事しているわけではないという結果を紹介した。上述の結果と併せると、高齢者の場合では日々の生活に困ることがあっても、健康上の理由から収入を伴う仕事に従事できない者がいることが示唆される。

表 3-4-4 は回答者の「現在の健康状態」を「要介護認定の有無」別に集計した結果である。検定の結果では二つの回答結果の間には非常に強い相関関係がある。要介護認定を受けている者の多くは現在の健康状態を総じてよくないと回答している。要介護認定を受けている者では「あまりよくない」「よくない」の合計は 56%である。これに対し、要介護認定を受けていない者では「あまりよくない」「よくない」の合計は 16%であり、大きな差がある。

表3-3-1 性別にみた現在の健康状態

性別	よい	まあよい	普通(よくも悪くもない)	あまりよくない	よくない	合計
男性	67	91	142	58	12	370
	18.1%	24.6%	38.4%	15.7%	3.2%	100.0%
女性	57	113	155	64	6	395
	14.4%	28.6%	39.2%	16.2%	1.5%	100.0%
合計	124	204	297	122	18	765
	16.2%	26.7%	38.8%	15.9%	2.4%	100.0%

P>0.05

表3-3-2 年齢別にみた現在の健康状態

年齢	よい	まあよい	普通(よくも悪くもない)	あまりよくない	よくない	合計
65-69	41	81	88	32	2	244
	16.8%	33.2%	36.1%	13.1%	0.8%	100.0%
70-74	38	59	93	31	4	225
	16.9%	26.2%	41.3%	13.8%	1.8%	100.0%
75-79	29	39	75	26	5	174
	16.7%	22.4%	43.1%	14.9%	2.9%	100.0%
80-84	16	25	41	33	7	122
	13.1%	20.5%	33.6%	27.0%	5.7%	100.0%
合計	124	204	297	122	18	765
	16.2%	26.7%	38.8%	15.9%	2.4%	100.0%

P ≦ 0.01

表3-3-3 現在の健康状態と収入を伴う仕事の有無

収入を伴う仕事	よい	まあよい	普通(よくも悪くもない)	あまりよくない	よくない	合計
なし	70	127	215	95	18	525
	13.3%	24.2%	41.0%	18.1%	3.4%	100.0%
あり	54	77	82	27	0	240
	22.5%	32.1%	34.2%	11.3%	0.0%	100.0%
合計	124	204	297	122	18	765
	16.2%	26.7%	38.8%	15.9%	2.4%	100.0%

P ≦ 0.001

表3-3-4 現在の健康状態と要介護認定の有無

要介護認定	よい	まあよい	普通(よくも悪くもない)	あまりよくない	よくない	合計
あり	4	3	13	19	7	46
	8.7%	6.5%	28.3%	41.3%	15.2%	100.0%
なし	120	201	284	103	11	719
	16.7%	28.0%	39.5%	14.3%	1.5%	100.0%
合計	124	204	297	122	18	765
	16.2%	26.7%	38.8%	15.9%	2.4%	100.0%

P ≦ 0.001

3-4 健康のために意識的にしていること

表 3-4-1 は「健康のために意識的にしていることはあるか」と尋ねた結果である。「健康のために意識的にしていることがある」と回答した者は 83% であり、8 割を超える回答者は健康のために意識的に何かに取り組んでいる。

表 3-4-2 は「健康のために意識的にしていることはあるか」の回答を性別に集計した結果である。女性は男性に比べて「健康のために意識的にしていることはある」という回答が多い。しかし検定の結果ではこれは統計的に有意な差ではなかった。

表 3-4-3 は「健康のために意識的にしていることはあるか」の回答を年齢別に集計した結果である。75-79 歳では「ある」という回答がやや多い。しかし検定の結果ではこれも統計的に有意な差ではなかった。

表3-4-1 健康のために意識的にしていること

ある	632	82.6%
ない	133	17.4%
合計	765	100.0%

表3-4-2 性別にみた健康のために意識的にしていることの有無

性別	ある	ない	合計
男性	289	81	370
	78.1%	21.9%	100.0%
女性	343	52	395
	86.8%	13.2%	100.0%
合計	632	133	765
	82.6%	17.4%	100.0%

P>0.05

表3-4-3 年齢別にみた健康のために意識的にしていることの有無

年齢	ある	ない	合計
65-69	198	46	244
	81.1%	18.9%	100.0%
70-74	183	42	225
	81.3%	18.7%	100.0%
75-79	152	22	174
	87.4%	12.6%	100.0%
80-84	99	23	122
	81.1%	18.9%	100.0%
合計	632	133	765
	82.6%	17.4%	100.0%

P>0.05

表 3-4-4 は「健康のために意識的にしていることはあるか」と「医師から処方を受けて服用する薬の有無」をクロス集計した結果である。検定の結果では二つの回答結果の間には有意な相関関係がある。処方薬があると回答した者はそうでない者に比べて「健康のために意識的にしていることがある」と回答した割合が高い。

表 3-4-5 は「健康のために意識的にしていることはあるか」と「回答者の現在の健康状態」とをクロス集計した結果である。検定の結果では二つの回答結果の間には有意な相関関係がある。健康状態を「よい」「まあよい」と回答した者には健康のために何かに取り組んでいる者が多い

表3-4-4 医師から処方を受けて服用する薬の有無と健康のために意識的にしていることの有無

処方薬	ある	ない	合計
あり	500	92	592
	84.5%	15.5%	100.0%
なし	132	41	173
	76.3%	23.7%	100.0%
合計	632	133	765
	82.6%	17.4%	100.0%

$P \leq 0.05$

表3-4-5 現在の健康状態と健康のために意識的にしていることの有無

健康状態	ある	ない	合計
よい	99	25	124
	79.8%	20.2%	100.0%
まあよい	181	23	204
	88.7%	11.3%	100.0%
普通（よくも悪くもない）	245	52	297
	82.5%	17.5%	100.0%
あまりよくない	96	26	122
	78.7%	21.3%	100.0%
よくない	11	7	18
	61.1%	38.9%	100.0%
合計	632	133	765
	82.6%	17.4%	100.0%

$P \leq 0.05$

表3-4-6は「健康のために意識的にしていること」の内容を複数回答で尋ねた結果である。回答者の選択率が最も高かった項目は「処方された薬を適切に服用する」であり6割の回答者がこれを選択している。この章の最初でみたように8割近い回答者は何らかの持病を抱えて医師から処方された薬を服用している。健康を維持するために最も実践が多い取り組みが「処方された薬を適切に服用する」というのは非常に分かりやすい結果である。次いで僅差で2番目に回答者の選択率が高かった項目は「食べ過ぎ・飲み過ぎないようにする」ことであり、6割近い回答者がこれを選択している。3番目に選択率が高かった項目は「歯と口の衛生・健康状態を保つ」ことであり、回答者の選択率は58%であった。4番目に選択率が高かった項目は「睡眠や休息・休憩を適度にとる」ことの55%であった。

表3-4-6 健康のために意識的にしていること（複数回答）

取り組みの内容	回答数	回答数の割合	回答者の選択率
室内で体操や軽い運動をする	305	9.9%	48.7%
スポーツをする	128	4.2%	20.4%
なるべく歩いて移動する	284	9.2%	45.4%
睡眠や休息・休憩を適度にとる	345	11.2%	55.1%
食べ過ぎ・飲み過ぎないようにする	372	12.1%	59.4%
健康によい食物や飲み物を摂取する	268	8.7%	42.8%
健康によいサプリメントを摂取する	135	4.4%	21.6%
処方された薬を適切に服用する	373	12.1%	59.6%
歯と口の衛生・健康状態を保つ	361	11.7%	57.7%
感染症の予防	215	7.0%	34.3%
明るく陽気に毎日を過ごす	288	9.4%	46.0%
合計	3074	100.0%	

「健康のために意識的にしていること」の質問は選択肢をいくつでも選択可能で尋ねている。回答者がどれだけの選択肢を選択したかを集計した結果が表3-4-7である。意識的にしていることがあると回答した者のうちの95%は複数個の取り組みの内容がある。5つ以上の取り組みがある者の割合も55%と過半数を超えている。回答者の中には健康に気を配っている者が多いことが示されている。

表3-4-7 健康のために意識的にしていることの数

1	30	4.7%
2	55	8.7%
3	90	14.2%
4	113	17.9%
5以上	345	54.5%
合計	633	100.0%

表 3-4-8 は「健康のために意識的にしていることの数」を性別に集計した結果である。「健康のために意識的にしていることの数」は性別と有意な相関関係がある。取り組み数が「5以上」の割合で顕著に示されているが、回答者の間では女性は男性に比べて健康のために意識的にしていることの数が多い。

表 3-4-9 は「健康のために意識的にしていることの数」を年齢別に集計した結果である。「健康のために意識的にしていることの数」は年齢と有意な相関関係がある。年齢が高くなると、意識的にしていることの数が多い者の割合が大きくなる傾向がある。

表3-4-8 性別にみた健康のために意識的にしていることの数

性別	1	2	3	4	5以上	合計
男性	17	34	46	56	136	289
	5.9%	11.8%	15.9%	19.4%	47.1%	100.0%
女性	13	21	44	57	209	344
	3.8%	6.1%	12.8%	16.6%	60.8%	100.0%
合計	30	55	90	113	345	633
	4.7%	8.7%	14.2%	17.9%	54.5%	100.0%

$P \leq 0.01$

表3-4-9 年齢別にみた健康のために意識的にしていることの数

年齢	1	2	3	4	5以上	合計
65-69	12	16	42	42	86	198
	6.1%	8.1%	21.2%	21.2%	43.4%	100.0%
70-74	10	18	18	29	108	183
	5.5%	9.8%	9.8%	15.8%	59.0%	100.0%
75-79	6	11	17	25	93	152
	3.9%	7.2%	11.2%	16.4%	61.2%	100.0%
80-84	2	10	13	17	58	100
	2.0%	10.0%	13.0%	17.0%	58.0%	100.0%
合計	30	55	90	113	345	633
	4.7%	8.7%	14.2%	17.9%	54.5%	100.0%

$P \leq 0.05$

表 3-4-10 は「健康のために意識的にしていることの数」を「現在の健康状態」別に集計した結果である。検定の結果では「健康のために意識的にしていることの数」は「現在の健康状態」と有意な相関関係を見出せなかった。健康状態を「よくない」と回答した者を除くと、表明する健康状態によって「健康のために意識的にしていることの数」の分布が大きく異なるということはない。

表3-4-10 健康のために意識的にしていることの数と現在の健康状態

健康状態	1	2	3	4	5以上	合計
よい	3	8	12	12	64	99
	3.0%	8.1%	12.1%	12.1%	64.6%	100.0%
まあよい	5	21	25	31	99	181
	2.8%	11.6%	13.8%	17.1%	54.7%	100.0%
普通（よくも悪くもない）	15	21	36	47	127	246
	6.1%	8.5%	14.6%	19.1%	51.6%	100.0%
あまりよくない	5	4	15	20	52	96
	5.2%	4.2%	15.6%	20.8%	54.2%	100.0%
よくない	2	1	2	3	3	11
	18.2%	9.1%	18.2%	27.3%	27.3%	100.0%
合計	30	55	90	113	345	633
	4.7%	8.7%	14.2%	17.9%	54.5%	100.0%

P>0.05

3-5 近隣の人とのつきあい

今回の調査では対象者の近隣関係と外出行動との関係を調べるため、近隣の人とのつきあいを尋ねる質問を設定した。表 3-5-1 は回答者の「近隣の人とのつきあいの有無」を尋ねた結果である。それによると、回答者の9割近くは何らかの程度で近隣の人とのつきあいがある。

表3-5-1 近隣の人とのつきあいの有無

ある	675	88.2%
ない	90	11.8%
合計	765	100.0%

表 3-5-2 は「近隣の人とのつきあいの有無」を性別に集計した結果である。「近隣の人とのつきあいの有無」は性別によって大差はなく、二つの回答結果の間には有意な相関関係がなかった。

表 3-5-3 は「近隣の人とのつきあいの有無」を年齢別に集計した結果である。「近隣の人とのつきあいの有無」は年齢別によっても大差はなく、二つの回答結果の間には有意な相関関係がなかった。

表 3-5-4 は「近隣の人とのつきあいの有無」を「現在の婚姻状況」別に集計した結果である。「近隣の人とのつきあいの有無」は「現在の婚姻状況」と非常に強い相関関係がある。「配偶者がいる」「死別した」「離別した」の結婚経験がある者は「近隣の人とのつきあいがある」と回答した者の割合が8割近くから9割と高い。これに対し、未婚者では「つきあいがある」と「ない」の回答が半数ずつである。

表3-5-2 性別にみた近隣の人とのつきあいの有無

性別	ある	ない	合計
男性	322	48	370
	87.0%	13.0%	100.0%
女性	353	42	395
	89.4%	10.6%	100.0%
合計	675	90	765
	88.2%	11.8%	100.0%

P>0.05

表3-5-3 年齢別にみた近隣の人とのつきあいの有無

年齢	ある	ない	合計
65-69	210	34	244
	86.1%	13.9%	100.0%
70-74	197	28	225
	87.6%	12.4%	100.0%
75-79	163	11	174
	93.7%	6.3%	100.0%
80-84	105	17	122
	86.1%	13.9%	100.0%
合計	675	90	765
	88.2%	11.8%	100.0%

P>0.05

表3-5-4 近隣の人とのつきあいの有無と現在の婚姻状況

現在の婚姻状況	ある	ない	合計
配偶者がいる	519	61	580
	89.5%	10.5%	100.0%
死別した	124	16	140
	88.6%	11.4%	100.0%
離別した	26	7	33
	78.8%	21.2%	100.0%
未婚	6	6	12
	50.0%	50.0%	100.0%
合計	675	90	765
	88.2%	11.8%	100.0%

P≦0.001

表3-5-5は「近隣の人とのつきあいの有無」を「子どもの有無」別に集計した結果である。「近隣の人とのつきあいの有無」は「子どもの有無」と有意な相関関係がある。子どもがいる者は、子どもがいない者に比べて、「近隣の人とのつきあいがある」と回答した者の割合が高い。

表3-5-5は「近隣の人とのつきあいの有無」を「要介護認定の有無」別に集計した結果である。「近隣の人とのつきあいの有無」は「要介護認定の有無」と非常に強い相関関係がある。要介護認定を受けていない者は、要介護認定を受けている者に比べて、「近隣の人とのつきあいがある」と回答した者の割合が顕著に高い。

表3-5-5 近隣の人とのつきあいの有無と子どもの有無

子ども	ある	ない	合計
いる	633	79	712
	88.9%	11.1%	100.0%
いない	42	11	53
	79.2%	20.8%	100.0%
合計	675	90	765
	88.2%	11.8%	100.0%

$P \leq 0.05$

表3-5-6 近隣の人とのつきあいの有無と要介護認定の有無

要介護認定	ある	ない	合計
あり	32	14	46
	69.6%	30.4%	100.0%
なし	643	76	719
	89.4%	10.6%	100.0%
合計	675	90	765
	88.2%	11.8%	100.0%

$P \leq 0.001$

表3-5-7 現在の健康状態と近隣の人とのつきあいの有無

健康状態	ある	ない	合計
よい	112	12	124
	90.3%	9.7%	100.0%
まあよい	185	19	204
	90.7%	9.3%	100.0%
普通	262	35	297
	88.2%	11.8%	100.0%
あまりよくない	105	17	122
	86.1%	13.9%	100.0%
よくない	11	7	18
	61.1%	38.9%	100.0%
合計	675	90	765
	88.2%	11.8%	100.0%

$P \leq 0.01$

表3-5-8 近隣の人とのつきあいの有無と健康のために意識的にしていること

意識的にしていること	ある	ない	合計
ある	575	57	632
	91.0%	9.0%	100.0%
ない	100	33	133
	75.2%	24.8%	100.0%
合計	675	90	765
	88.2%	11.8%	100.0%

$P \leq 0.001$

前ページの表 3-5-7 は「近隣の人とのつきあいの有無」を「現在の健康状態」別に集計した結果である。「近隣の人とのつきあいの有無」は「現在の健康状態」と有意な相関関係がある。健康状態をよくないと回答した者は「近隣の人とのつきあいが無い」と回答した者の割合が顕著に高い。

表 3-5-8 は「近隣の人とのつきあいの有無」を「健康のために意識的にしていることの有無」別に集計した結果である。「近隣の人とのつきあいの有無」は「健康のために意識的にしていることの有無」と非常に強い相関関係がある。健康のために意識的にしていることがある者は「近隣の人とのつきあいがある」と回答した者の割合が顕著に高く、9割を超えている。健康のために意識的にしていることがない者は近隣との付き合いのある者の割合が75%と少し低い。

表3-5-9 近隣の人とのつきあいの程度

互いに家を行き来する人がいる	223	33.0%
どちらか一方が行き来する人がいる	141	20.9%
行き来はないが会った時に話をする人がいる	272	40.2%
挨拶を交わす人がいるだけである	40	5.9%
合計	676	100.0%

表3-5-10 性別にみた近隣の人との付き合いの程度

性別	互いに家を行き来する人がいる	どちらか一方が行き来する人がいる	行き来はないが会った時に話をする人がいる	挨拶を交わす人がいるだけである	合計
男性	85	63	151	23	322
	26.4%	19.6%	46.9%	7.1%	100.0%
女性	138	78	121	17	354
	39.0%	22.0%	34.2%	4.8%	100.0%
合計	223	141	272	40	676
	33.0%	20.9%	40.2%	5.9%	100.0%

$P \leq 0.001$

今回の調査では対象者の近隣の人とのつきあいの程度も尋ねた。その結果が表 3-5-9 である。「互いに家を行き来する」と「どちらか一方が行き来する人がいる」の合計は54%であり、近隣の人とのつきあいがある者うち半数以上は家を訪問する関係にある。「行き来はないが会った時に話をする人がいる」の40%を加えると、近隣の人とのつきあいがある者の94%が近隣の人との会話がある。

表 3-5-10 は「近隣の人とのつきあいの程度」を性別に集計した結果である。「近隣の人とのつきあいの程度」と性別は非常に強い相関関係がある。女性では家を訪問する関係にあると回答した者が61%を占め、男性の場合の46%よりも顕著に高い。

表 3-5-11 は「近隣の人とのつきあいの程度」を年齢別に集計した結果である。「近隣の人とのつきあいの程度」は年齢によって大きな差はみられない。検定の結果でも「近隣の人とのつきあいの程度」と年齢は相関関係を見出せなかった。

表3-5-11 年齢別にみた近隣の人との付き合いの程度

年齢	互いに家を行 き来する人が いる	どちらか一方 が行き来する 人がいる	行き来はないが 会った時に話を する人がいる	挨拶を交わす 人がいるだけ である	合計
65-69	60	36	98	16	210
	28.6%	17.1%	46.7%	7.6%	100.0%
70-74	68	47	67	15	197
	34.5%	23.9%	34.0%	7.6%	100.0%
75-79	59	33	66	6	164
	36.0%	20.1%	40.2%	3.7%	100.0%
80-84	36	25	41	3	105
	34.3%	23.8%	39.0%	2.9%	100.0%
合計	223	141	272	40	676
	33.0%	20.9%	40.2%	5.9%	100.0%

P > 0.05

第4章 日常的な外出の有無と外出日数

4-1 ふだん1週間の外出の有無

一般に「外出」という場合、「日常的な外出」と「非日常的な外出」の二種類が考えられる。「日常的な外出」は文字通り日常的に繰り返し行われる外出であり、比較的短時間で自宅に戻るような外出を指す。通勤・通学や買い物などはその典型である。これに対し「非日常的な外出」は特別の理由があり単発的に行われる外出である。これは長期間の外出となる場合もある。旅行や帰省、冠婚葬祭の行事はその典型である。今回の調査は高齢者の元気さを外出行動の側面から解明することを狙った。そのため「日常的な外出」に焦点を当てて調査票を設計した。

この調査では冒頭で「ふだん1週間のうちで外出する日があるか」を尋ねた。その結果が表4-1-1である。回答者の98%は「外出する日がある」と回答している。

「外出する日はない」と回答した者は2%に過ぎないが、その理由を複数回答で尋ねた。その結果が表4-1-2である。ふだん外出しない理由のうち回答者の選択率が最も高かったのは「健康や体力に自信がない」であり、53%と過半数を超えている。次に回答者の選択率が高かったのは「出かける用事がない」の33%であった。

表4-1-1 「ふだん一週間に外出する日はあるか」

外出する日がある	750	98.0%
外出する日がない	15	2.0%
合計	765	100.0%

表4-1-2 ふだん外出しない理由(複数回答)

外出しない理由	回答数	回答数の割合	回答者の選択率
健康や体力に自信がない	8	34.8%	53.3%
家で仕事をしている	1	4.3%	6.7%
誘ってくれる人がいない	2	8.7%	13.3%
出かける用事がない	5	21.7%	33.3%
お金に余裕がない	2	8.7%	13.3%
その他	5	21.7%	33.3%
合計	28	100.0%	33.3%

表4-1-3は「ふだん1週間に外出する日はあるか」の回答を性別に集計した結果である。表からすぐに分かるように、「ふだん1週間に外出する日はあるか」は男女で違いは見られなかった。

表 4-1-4 は「ふだん 1 週間に外出する日はあるか」を年齢別に集計した結果である。「ふだん 1 週間に外出する日はあるか」は年齢と有意な相関関係がある。80-84 歳では外出する日がない者がやや多い。

表 4-1-5 は「ふだん 1 週間に外出する日はあるか」の回答を「現在の健康状態」別に集計した結果である。「ふだん 1 週間に外出する日はあるか」と「現在の健康状態」との間には非常に強い相関関係がある。現在の健康状態を「あまりよくない」「よくない」と回答した者では外出する日がないと回答した者の割合が顕著に大きい。

表4-1-3 「ふだん1週間に外出する日はあるか」と性別

性別	ある	ない	合計
男性	363	7	370
	98.1%	1.9%	100.0%
女性	387	8	395
	98.0%	2.0%	100.0%
合計	750	15	765
	98.0%	2.0%	100.0%

P > 0.05

表4-1-4 「ふだん1週間に外出する日はあるか」と年齢

年齢	ある	ない	合計
65-69	241	3	244
	98.8%	1.2%	100.0%
70-74	223	2	225
	99.1%	0.9%	100.0%
75-79	172	2	174
	98.9%	1.1%	100.0%
80-84	114	8	122
	93.4%	6.6%	100.0%
合計	750	15	765
	98.0%	2.0%	100.0%

P ≦ 0.001

表4-1-5 「ふだん1週間に外出する日はあるか」と現在の健康状態

健康状態	ある	ない	合計
よい	124	0	124
	100.0%	0.0%	100.0%
まあよい	204	0	204
	100.0%	0.0%	100.0%
普通(よくも悪くもない)	293	4	297
	98.7%	1.3%	100.0%
あまりよくない	114	8	122
	93.4%	6.6%	100.0%
よくない	15	3	18
	83.3%	16.7%	100.0%
合計	750	15	765
	98.0%	2.0%	100.0%

P ≦ 0.001

表4-1-6 「ふだん1週間に外出する日はあるか」と要介護認定

要介護認定	ある	ない	合計
あり	38	8	46
	82.6%	17.4%	100.0%
なし	712	7	719
	99.0%	1.0%	100.0%
なし	750	15	765
	98.0%	2.0%	100.0%

P ≦ 0.001

表4-1-6は「ふだん1週間に外出する日はあるか」を「回答者の要介護認定の有無」別に集計した結果である。「ふだん1週間に外出する日はあるか」と「回答者の要介護認定の有無」の間には非常に強い相関関係がある。要介護認定を受けている者では外出する日がないと回答した者の割合が顕著に大きい。

「ふだん1週間に外出する日はあるか」と「近隣の人とのつきあいの有無」の間には非常に強い相関関係がある。表4-1-7のように、つきあいのある者の99%は外出日があると回答している。

表4-1-8は「ふだん1週間に外出する日はあるか」を「日暮の暮らしの経済的状況」別に集計した結果である。表からすぐに分かるように、「ふだん1週間に外出する日の有無」は日々の暮らしの経済的状況ではほとんど差異が見られなかった。

表4-1-7 「ふだん1週間の外出する日はあるか」と近隣の人とのつきあいの有無

つきあい	ある	ない	合計
あり	668	7	675
	99.0%	1.0%	100.0%
なし	82	8	90
	91.1%	8.9%	100.0%
合計	750	15	765
	98.0%	2.0%	100.0%

P≦0.001

表4-1-8 「ふだん1週間に外出する日はあるか」と日々の暮らしの経済的状況

日々の暮らし	ある	なし	合計
経済的に困ることはない	535	11	546
	98.0%	2.0%	100.0%
困ることが時々ある	178	3	181
	98.3%	1.7%	100.0%
困ることがよくある	37	1	38
	97.4%	2.6%	100.0%
合計	750	15	765
	98.0%	2.0%	100.0%

P > 0.05

表4-1-9 「ふだん1週間に外出する日はあるか」と老後の資金の貯蓄状況

老後の貯蓄	ある	ない	合計
十分な貯蓄がある	85	0	85
	100.0%	0.0%	100.0%
少しの貯蓄はある	537	11	548
	98.0%	2.0%	100.0%
貯蓄はない	128	4	132
	97.0%	3.0%	100.0%
貯蓄はない	750	15	765
	98.0%	2.0%	100.0%

P > 0.05

表4-1-10 「ふだん1週間に外出する日はあるか」と現在の婚姻状況

婚姻状況	ある	ない	合計
配偶者がいる	567	13	580
	97.8%	2.2%	100.0%
死別した	139	1	140
	99.3%	0.7%	100.0%
離別した	32	1	33
	97.0%	3.0%	100.0%
未婚	12	0	12
	100.0%	0.0%	100.0%
合計	750	15	765
	98.0%	2.0%	100.0%

P > 0.05

前ページの表 4-1-9 は「ふだん 1 週間に外出する日はあるか」の回答を「老後の資金の貯蓄状況」別に集計した結果である。これも表からすぐに分かるように、「ふだん 1 週間に外出する日の有無」は貯蓄の程度では大差がなかった。

表 4-1-10 は「ふだん 1 週間に外出する日はあるか」の回答を「現在の婚姻状況」別に集計した結果である。「1 週間に外出する日の有無」と「現在の婚姻状況」との間には有意な相関関係はみられなかった。

表 4-1-11 は「ふだん 1 週間に外出する日はあるか」の回答を「子どもの有無」別に集計した結果である。これも二つの変数の間に有意な相関関係を見出せなかった。

表 4-1-12 は「ふだん 1 週間に外出する日はあるか」の回答を世帯構成別に集計した結果である。これも二つの変数の間に有意な相関関係はみられなかった

表4-1-11 「ふだん1週間に外出する日はあるか」と子どもの有無

子ども	ある	ない	合計
あり	698	14	712
	98.0%	2.0%	100.0%
なし	52	1	53
	98.1%	1.9%	100.0%
合計	750	15	765
	98.0%	2.0%	100.0%

P > 0.05

表4-1-12 「ふだん1週間に外出する日はあるか」と世帯構成

世帯構成	ある	ない	合計
一人暮らし	108	2	110
	98.2%	1.8%	100.0%
夫婦のみ	355	7	362
	98.1%	1.9%	100.0%
その他の同居人あり	287	6	293
	1	0	1
合計	750	15	765
	98.0%	2.0%	100.0%

P > 0.05

4-2 ふだん 1 週間に外出する日数

この調査では外出の頻度を測るため、ふだん 1 週間にどのくらい外出するかを日数で尋ねた。選択肢は「ほぼ毎日 (6-7 日)」、「4-5 日」、「3-4 日」、「1-2 日」の 5 つである。表 4-2-1 はその集計結果である。全体的には「ほぼ毎日」が最も多く 41%、次いで「3-4 日」が 24%、「4-5 日」が 23%である。「ほぼ毎日 (6-7 日)」と「4-5 日」を合計すると 64%になる。回答者の 6 割強は活発に外出をしている人であるといえる。

表4-2-1 ふだん1週間に外出する日数

1週間の外出日数	回答数	回答数の割合
ほぼ毎日(6-7日)	308	41.1%
4-5日	169	22.5%
3-4日	183	24.4%
1-2日	90	12.0%
合計	750	100.0%

表 4-2-2 は「ふだん 1 週間に外出する日数」の回答を性別に集計した結果である。「ふだん 1 週間に外出する日数」は性別と非常に強い相関関係がある。回答者の間では男性は女性に比べて外出日数が多い人が多く、「ほぼ毎日」外出すると回答した者が 52%と過半数を超えている。女性では「ほぼ毎日」外出すると回答した者は 31%にとどまる。他方、ふだん 1 週間の外出日数を「1-2 日」と回答した者は男性では 7%であるが、女性ではその倍以上の 17%である。

表 4-2-3 は「ふだん 1 週間に外出する日数」の回答を年齢別に集計した結果である。検定の結果では「ふだん 1 週間に外出する日数」は年齢と有意な相関関係がある。65-69 歳では「ほぼ毎日」外出すると回答した者は 49%と半数近いが、年齢が高くなるにつれてその割合は減少し、80-84 歳では 31%になっている。ただし 80-84 歳でも 1 週間の外出日数がとくに少ないことはなく、「3-4 日」以上の者が 86%に達している。

表4-2-2 性別にみたふだん1週間に外出する日数

性別	ほぼ毎日	4-5日	3-4日	1-2日	合計
男性	189	73	76	25	363
	52.1%	20.1%	20.9%	6.9%	100.0%
女性	119	96	107	65	387
	30.7%	24.8%	27.6%	16.8%	99.9%
合計	308	169	183	90	750
	41.1%	22.5%	24.4%	12.0%	100.0%

$P \leq 0.001$

表4-2-3 年齢別にみたふだん1週間に外出する日数

年齢	ほぼ毎日	4-5日	3-4日	1-2日	合計
65-69	118	52	46	25	241
	49.0%	21.6%	19.1%	10.4%	100.0%
70-74	94	48	59	22	223
	42.2%	21.5%	26.5%	9.9%	100.1%
75-79	61	39	45	27	172
	35.5%	22.7%	26.2%	15.7%	100.1%
80-84	35	30	33	16	114
	30.7%	26.3%	28.9%	14.0%	15.2%
合計	308	169	183	90	750
	41.1%	22.5%	24.4%	12.0%	100.0%

$P \leq 0.05$

表 4-2-4 は「ふだん 1 週間に外出する日数」の回答を「収入を伴う仕事の有無」別に集計した結果である。「ふだん 1 週間に外出する日数」と「収入を伴う仕事の有無」との間には非常に強い相関関係がある。収入を伴う仕事に従事している者は「ほぼ毎日」外出するという回答が 61%と非常に多い。これに対し、収入を伴う仕事に従事していない者で「ほぼ毎日」外出する者はその半分の 32%にとどまる。

表 4-2-5 は「ふだん 1 週間に外出する日数」の回答を「要介護認定の有無」別に集計した結果である。当然のことといえるが、「ふだん 1 週間に外出する日数」と「要介護認定の有無」との間には強い相関関係がある。要介護認定を受けていない者では「ほぼ毎日」外出すると回答した者は 4 割強に達するが、要介護認定を受けている者では「ほぼ毎日」外出すると回答した者は 18%と大きな差がある。しかし、要介護認定を受けている者でも外出する日数がとくに少ないというわけでもない。「3-4 日」以上外出すると回答した者は要介護認定を受けている者の間でも 72%に達している。

表4-2-4 ふだん1週間に外出する日数と収入を伴う仕事の有無

収入を伴う仕事	ほぼ毎日	4-5日	3-4日	1-2日	合計
なし	162	119	151	78	510
	31.8%	23.3%	29.6%	15.3%	100.0%
あり	146	50	32	12	240
	60.8%	20.8%	13.3%	5.0%	99.9%
合計	308	169	183	90	750
	41.1%	22.5%	24.4%	12.0%	100.0%

P ≦ 0.001

表4-2-5 ふだん1週間に外出する日数と要介護認定の有無

要介護認定	ほぼ毎日	4-5日	3-4日	1-2日	合計
あり	7	10	11	11	39
	17.9%	25.6%	28.2%	28.2%	99.9%
なし	301	159	171	79	710
	42.4%	22.4%	24.1%	11.1%	100.0%
合計	308	169	182	90	749
	41.1%	22.6%	24.3%	12.0%	100.0%

P ≦ 0.01

表 4-2-6 は「ふだん 1 週間に外出する日数」の回答を「医師から処方を受けて服用する薬の有無」別に集計した結果である。処方薬がない者では「ほぼ毎日」外出すると回答した者が多いが、検定の結果では二つの変数の間には有意な相関関係はない。

表 4-2-7 は「ふだん 1 週間に外出する日数」の回答を「現在の健康状態」別に集計した結果である。検定の結果では二つの変数の間には非常に強い相関関係がある。現在の健康状態を「よい」または「まあよい」と回答した者では 1 週間の外出日数が多い者が顕著に多い。「よい」または「まあよい」と回答した者では「ほぼ毎日」外出すると回答した者がそれぞれ半分を占める。「4-5 日」以上外出すると回答した者は「よい」では 77%、「まあよい」では 68%である。他方、「あまりよくない」または「よくない」では「ほぼ毎日」外出すると回答した者は少なくない。とくに現在の健康状態を「よくない」と回答した者では「ほぼ毎日」外出すると回答した者は 13%にとどまる。

表4-2-6 ふだん1週間に外出する日数と医師から処方を受けて服用する薬の有無

処方薬	ほぼ毎日	4-5日	3-4日	1-2日	合計
あり	223	139	144	72	578
	38.6%	24.0%	24.9%	12.5%	100.0%
なし	85	30	39	18	172
	49.4%	17.4%	22.7%	10.5%	100.0%
合計	308	169	183	90	750
	41.1%	22.5%	24.4%	12.0%	100.0%

P > 0.05

表4-2-7 ふだん1週間に外出する日数と現在の健康状態

現在の健康状態	ほぼ毎日	4-5日	3-4日	1-2日	合計
よい	62	34	17	11	124
	50.0%	27.4%	13.7%	8.9%	100.0%
まあよい	105	34	45	20	204
	51.5%	16.7%	22.1%	9.8%	100.1%
普通(よくも悪くもない)	104	67	84	38	293
	35.5%	22.9%	28.7%	13.0%	100.1%
あまりよくない	35	29	31	19	114
	30.7%	25.4%	27.2%	16.7%	100.0%
よくない	2	5	6	2	15
	13.3%	33.3%	40.0%	13.3%	99.9%
合計	308	169	183	90	750
	41.1%	22.5%	24.4%	12.0%	100.0%

P ≦ 0.001

表 4-2-8 は「ふだん 1 週間に外出する日数」の回答を「健康のために意識的にしていることの有無」別に集計した結果である。表を見てすぐ分かるように、健康のために意識的にしていることがある場合もない場合も外出日数の分布にほとんど相違はない。検定の結果でも二つの変数の間に有意な相関関係はみられなかった。

表 4-2-9 は「ふだん 1 週間に外出する日数」の回答を「近隣の人とのつきあいの有無」別に集計した結果である。これも表から分かるように、「ふだん 1 週間に外出する日数」は「近隣の人とのつきあいの有無」によって大きな違いはみられない。検定の結果でも二つの変数の間に有意な相関関係はみられなかった。

表4-2-8 ふだん1週間に外出する日数と健康のために意識的にしていることの有無

意識的にしていること	ほぼ毎日	4-5日	3-4日	1-2日	合計
あり	258	146	148	75	627
	41.1%	23.3%	23.6%	12.0%	100.0%
なし	50	23	35	15	123
	40.7%	18.7%	28.5%	12.2%	100.1%
合計	308	169	183	90	750
	41.1%	22.5%	24.4%	12.0%	100.0%

P > 0.05

表4-2-9 ふだん1週間に外出する日数と近隣の人とのつきあいの有無

近隣の人とのつきあい	ほぼ毎日	4-5日	3-4日	1-2日	合計
あり	278	149	162	79	668
	41.6%	22.3%	24.3%	11.8%	100.0%
なし	30	20	21	11	82
	36.6%	24.4%	25.6%	13.4%	100.0%
合計	308	169	183	90	750
	41.1%	22.5%	24.4%	12.0%	100.0%

P > 0.05

表 4-2-10 は「ふだん 1 週間に外出する日数」の回答を「日々の暮らしに経済的に困ることがあるか」とクロス集計した結果である。表からは「日々の暮らしに経済的に困ることはない」と回答した者では「ほぼ毎日」外出する者の割合がやや大きい。しかし、検定の結果では、「ふだん 1 週間に外出する日数」は日々の暮らしの経済的状況と有意な相関関係はなかった。

表 4-2-11 「はふだん 1 週間に外出する日数を「老後の資金として貯蓄はあるか」別に集計した結果である。一見すると、老後の資金として十分な貯蓄がある者では、「ほぼ毎日」外出すると回答した者の割合が若干大きい。しかし、検定の結果では「ふだん 1 週間に外出する日数」は「老後の資金として貯蓄はあるか」との間には有意な相関関係がなかった。

表4-2-10 ふだん1週間の外出日数と日々の暮らしの経済的状況

日々の暮らし	ほぼ毎日	4-5日	3-4日	1-2日	合計
経済的に困ることはない	230 43.0%	112 20.9%	131 24.5%	62 11.6%	535 100.0%
経済的に困ることが時々ある	67 37.6%	46 25.8%	42 23.6%	23 12.9%	178 99.9%
経済的に困ることがよくある	11 29.7%	11 29.7%	10 27.0%	5 13.5%	37 99.9%
合計	308 41.1%	169 22.5%	183 24.4%	90 12.0%	750 100.0%

P > 0.05

表4-2-11 ふだん1週間の外出日数と老後の資金の貯蓄状況

老後の資金	ほぼ毎日	4-5日	3-4日	1-2日	合計
十分な貯蓄がある	46 54.1%	17 20.0%	17 20.0%	5 5.9%	85 100.0%
少しの貯蓄はある	208 38.7%	123 22.9%	142 26.4%	64 11.9%	537 99.9%
貯蓄はない	54 42.2%	29 22.7%	24 18.8%	21 16.4%	128 100.1%
合計	308 41.1%	169 22.5%	183 24.4%	90 12.0%	750 100.0%

P > 0.05

第5章 ふだんよく行く外出場所とその数

高齢者はふだんどのような場所によく外出しているのか。これを明らかにするため、この調査では日常よく出かけると想定される52の場所を提示し、それぞれについて「よく行く」「(あまり)行かない」を尋ねた。その集計結果が表5-1である。回答者の選択率とは、その場所を選んだ回答者数が外出すると回答した者全体(750)に占める割合である。

表5-1 ふだんよく行く場所

場所	回答数	回答数の割合	回答者の選択率
01.友人・知人の家	245	2.6%	32.7%
02.親の家・義理の親の家	107	1.2%	14.3%
03.子どもの家	192	2.1%	25.6%
04.その他の親族の家	136	1.5%	18.1%
05.公園	80	0.9%	10.7%
06.自宅周辺(散歩の場)	412	4.4%	54.9%
07.近くの海・川・池	98	1.1%	13.1%
08.近くの山・森林	128	1.4%	17.1%
09.仕事場、職場・会社	224	2.4%	29.9%
10.田畑、農業ハウス・果樹園、市民菜園	305	3.3%	40.7%
11.習い事や料理・手芸・陶芸等の教室	147	1.6%	19.6%
12.寺院、教会、神社	114	1.2%	15.2%
13.学校、大学、その他の教育施設	38	0.4%	5.1%
14.老人クラブ活動の場	90	1.0%	12.0%
15.ボランティア活動の場	86	0.9%	11.5%
16.ふれあいいきいきサロン	99	1.1%	13.2%
17.カラオケボックス・カラオケ喫茶	43	0.5%	5.7%
18.銭湯・健康ランド	103	1.1%	13.7%
19.プール、ジム、その他のスポーツ施設	119	1.3%	15.9%
20.病院、医院・クリニック	450	4.8%	60.0%
21.デイサービス、デイケア施設	29	0.3%	3.9%
22.マッサージ・鍼灸・整体施術院	86	0.9%	11.5%
23.公民館、地域・福祉センター	159	1.7%	21.2%

表5-1 ふだんよく行く場所（続き）

場所	回答数	回答数の割合	回答者の選択率
24.図書館、地域の図書室	100	1.1%	13.3%
25.市役所、役場、市の出張所	140	1.5%	18.7%
26.銀行・各種金融機関	349	3.8%	46.5%
27.郵便局	335	3.6%	44.7%
28.スーパー・ディスカウントストア	634	6.8%	84.5%
29.コンビニエンスストア	381	4.1%	50.8%
30.ドラッグストア	280	3.0%	37.3%
31.ホームセンター、大型家具店	423	4.5%	56.4%
32.家電販売店	230	2.5%	30.7%
33.ショッピングセンター・モール	272	2.9%	36.3%
34.衣料品販売店	252	2.7%	33.6%
35.100円ショップ	410	4.4%	54.7%
36.デパート・百貨店	128	1.4%	17.1%
37.パン屋、ケーキ・洋菓子店、和菓子店	190	2.0%	25.3%
38.花屋、園芸品店	211	2.3%	28.1%
39.クリーニング店	107	1.2%	14.3%
40.コインランドリー	40	0.4%	5.3%
41.ペットショップ	42	0.5%	5.6%
42.動物病院、ペットクリニック	47	0.5%	6.3%
43.ガソリンスタンド	459	4.9%	61.2%
44.書店・ブックセンター、古書店	219	2.4%	29.2%
45.レンタルビデオ・DVD・CD店	29	0.3%	3.9%
46.映画館	75	0.8%	10.0%
47.文化ホール（市民会館、ホール等）	119	1.3%	15.9%
48.ゲームセンター	6	0.1%	0.8%
49.パチンコ・パチスロ店	57	0.6%	7.6%
50.ファーストフード店、持ち帰り弁当店	62	0.7%	8.3%
51.喫茶・軽食店、ファミリーレストラン	184	2.0%	24.5%
52.居酒屋、パブ・スナック	32	0.3%	4.3%
回答数合計	9303	100.0%	

回答者の選択率が 30%以上を示したよく行く場所を順に列挙すると次の通りである。1 位「スーパー・ディスカウントストア」85%、2 位「ガソリンスタンド」61%、3 位「病院、医院・クリニック」60%、4 位「ホームセンター、大型家具店」57%、5 位「100 円ショップ」55%、6 位「自宅周辺（散歩の場所）」55%、7 位「コンビニエンスストア」51%、8 位「銀行・各種金融機関」47%、9 位「郵便局」45%、10 位「田畑、農業ハウス・果樹園、市民菜園」41%、11 位「ドラッグストア」37%、12 位「ショッピングセンター・モール」36%、13 位「衣料品販売店」34%、14 位「友人・知人の家」33%、15 位「家電販売店」31%、16 位「仕事場、職場・会社」30%。

「スーパー・ディスカウントストア」が 85%で最大の選択率を示しているのは食料品や日用品を購入するために必ず行かなければならない場所になっていることを意味している。後でみることであるが、回答者の外出手段としてもっともよく利用されるのは自動車である。このことを反映して「ガソリンスタンド」が二番目に高い選択率を示すよく行く場所になっている。第 3 章でみたように、回答者の 8 割は何らかの病的状態を抱えて医師の処方する薬を服用している。いいかえるとそれだけの数の回答者が病院に通っている。これを反映して「病院、医院・クリニック」が三番目に選択率が高いよく行く場所になっている。

「ホームセンター、大型家具店」「100 円ショップ」「コンビニエンスストア」「ドラッグストア」「ショッピングセンター・モール」「衣料品販売店」「家電販売店」が選択率の高いよく行く場所の上位に入っているのは「スーパー・ディスカウントストア」と同じ理由からであり、「スーパー・ディスカウントストア」を補完する場所であるからといえることができるかもしれない。

「田畑、農業ハウス・果樹園、市民菜園」が 41%とかなり選択率が高いよく行く場所になっている。これは東広島市が広範な農村地帯を含んでいるからである。第 2 章でみたように、回答者の 3 割は収入を伴う仕事に従事している。これを反映して「仕事場、職場・会社」は選択率の比較的高いよく行く場所になっている。

「友人・知人の家」(33%)は「子どもの家」(26%)「親の家・義理の親の家」(14%)といった家族の家よりも選択率が高いよく出かける場所になっている。この数字だけではその理由は分からないが、家族の家よりも友人・知人の家の方が回答者にとってよく行く場所になっていることは注目しておいてよいだろう。

第 2 章でみたように、回答者の 97%は年金を受給している。年金は通常、銀行の預金口座か郵便局の貯金口座に振り込まれる。諸外国に比べ、日本は決済手段のキャッシュレス化が遅れ、現金の利用が依然として大半である。現金を引き出すためには銀行か郵便局に出向かなければならない。そのため、回答者の間でも、「銀行・各種金融機関」(47%)と「郵便局」(45%)が選択率の比較的高いよく行く場所になっている。

社会福祉協議会は地域の高齢者の集いの場として高齢者サロンの結成を促進している。東広島市ではそれは「ふれあいいいききサロン」と呼ばれている。高齢者サロンは自宅以外の居場所を地域社会に提供する試みとして近年注目されている。そのためこの調査でも「ふれあいいいききサロン」を選択肢に加えたが、回答者の間では、「ふれあいいいききサロン」の選択率は 13%であった。一定の割合といえるが、それほど大きな割合ではない。高齢者サロンの開催は通常、月に 1 回程度である。そのため、よく出かける場所とみなされていない可能性がある。

「デイサービス、デイケア施設」の選択率は 4%と僅少であった。これは回答者の中で要介護認定を受けている者が 6% (46 人) と僅少であるためである。

この調査では対象者がどの程度活発に外出しているかを知るための客観的指標として、それぞれの回答者についてふだんよく行くところと回答した場所がいくつあるかを計算した。その集計結果が表 6-2 である。ふだんよく行く場所を 10 以上もっている者は 61% である。今回の調査の回答者の中には活発に外出する人が多いと考えて差し支えないだろう。

表5-2 ふだんよく行く場所の数

よく行く場所の数	回答数	割合 (%)
1-3	74	9.9
4-6	108	14.4
7-9	108	14.4
10-12	118	15.7
13以上	342	45.6
合計	750	100.0

表 5-3 は回答者の「ふだんよく行く場所の数」を性別に集計した結果である。「ふだんよく行く場所の数」と性別との間には有意な相関関係がある。女性は男性よりも多くのよく行く場所をもっている。たとえば、よく行く場所を 10 以上もつ者の割合は、男性では 56% だが、女性では 66% である。よく行く場所の数からみる限りでは女性は男性よりも活発に外出している。

表5-3 性別にみたふだんよく行く場所の数

性別	1-3	4-6	7-9	10-12	13以上	合計
男性	37	63	59	59	145	363
	10.2%	17.4%	16.3%	16.3%	39.9%	100.0%
女性	37	45	49	59	197	387
	9.6%	11.6%	12.7%	15.2%	50.9%	100.0%
合計	74	108	108	118	342	750
	9.9%	14.4%	14.4%	15.7%	45.6%	100.0%

$P \leq 0.05$

表 5-4 は回答者の「ふだんよく行く場所の数」を年齢別に集計した結果である。「ふだんよく行く場所の数」と年齢との間には有意な相関関係がある。年齢が高くなるにつれて、多数のよく行く場所をもつ者が少なくなる。たとえば、よく行く場所を 10 以上もつ者の割合は、65-69 歳では 58%、70-74 歳では 66%、75-79 歳でも 66%だが、80-84 歳では 55%である。

表5-4 年齢別にみたふだんよく行く場所の数

年齢	1-3	4-6	7-9	10-12	13以上	合計
65-69	20	31	50	36	104	241
	8.3%	12.9%	20.7%	14.9%	43.2%	100.0%
70-74	17	32	26	41	107	223
	7.6%	14.3%	11.7%	18.4%	48.0%	100.0%
75-79	19	24	16	28	85	172
	11.0%	14.0%	9.3%	16.3%	49.4%	100.0%
80-84	18	21	16	13	46	114
	15.8%	18.4%	14.0%	11.4%	40.4%	100.0%
合計	74	108	108	118	342	750
	9.9%	14.4%	14.4%	15.7%	45.6%	100.0%

$P \leq 0.05$

表 5-5 は回答者の「ふだんよく行く場所の数」を「収入を伴う仕事の有無」別に集計した結果である。収入を伴う仕事の従事は、仕事に多くの時間をとられるためによく行く場所の数は限られることにつながる想定される。しかし、調査の結果では収入を伴う仕事に従事しているからよく行く場所の数が少ないということはない。むしろ収入を伴う仕事に従事している者の方が多数のよく行く場所をもつ傾向がある。検定の結果では二つの変数の間には有意な相関関係がなかった。

表5-5 ふだんよく行く場所の数と収入を伴う仕事の有無

収入を伴う仕事	1-3	4-6	7-9	10-12	13以上	合計
なし	59	75	75	74	227	510
	11.6%	14.7%	14.7%	14.5%	44.5%	100.0%
あり	15	33	33	44	115	240
	6.3%	13.8%	13.8%	18.3%	47.9%	100.0%
合計	74	108	108	118	342	750
	9.9%	14.4%	14.4%	15.7%	45.6%	100.0%

$P > 0.05$

表 5-6 は回答者の「ふだんよく行く場所の数」を回答者の「要介護認定の有無」別に集計した結果である。「ふだんよく行く場所の数」と「要介護認定の有無」との間には非常に強い相関関係がある。要介護認定を受けている者では 10 以上のよく行く場所をもつ者の割合は 34%と小さくなり、よく行く場所の数が 6 以下の割合が 53%と半数を超えている。これに対し、要介護認定を受けていない者では 10 以上のよく行く場所をもつ者の割合は 63%であり、よく行く場所の数が 6 以下の割合は 23%である。要介護認定を受けているということは自力で行動することに制約があることを意味する。よく行く場所の数が限られるのは当然の結果である。

表5-6 ふだんよく行く場所の数と要介護認定の有無

要介護認定	1-3	4-6	7-9	10-12	13以上	合計
あり	15	5	5	4	9	38
	39.5%	13.2%	13.2%	10.5%	23.7%	100.0%
なし	59	103	103	114	333	712
	8.3%	14.5%	14.5%	16.0%	46.8%	100.0%
合計	74	108	108	118	342	750
	9.9%	14.4%	14.4%	15.7%	45.6%	100.0%

$P \leq 0.001$

表 5-7 は回答者の「ふだんよく行く場所の数」を「現在の婚姻状況」別に集計した結果である。二つの変数の間には強い相関関係がある。未婚者では既婚者に比べてふだんよく行く場所の数が少ない者が多い。たとえば、よく行く場所の数が 6 以下の割合は既婚者では 21%から 24%であるが、未婚者では 67%と非常に大きい。よく行く場所の数という点では未婚者は既婚者に比べて外出は不活発である。

表5-7 ふだんよく行く場所の数と現在の婚姻状況

現在の婚姻状況	1-3	4-6	7-9	10-12	13以上	合計
配偶者がいる	53	85	80	88	261	567
	9.3%	15.0%	14.1%	15.5%	46.0%	100.0%
死別した	15	14	18	25	67	139
	10.8%	10.1%	12.9%	18.0%	48.2%	100.0%
離別した	5	2	9	3	13	32
	15.6%	6.3%	28.1%	9.4%	40.6%	100.0%
未婚	1	7	1	2	1	12
	8.3%	58.3%	8.3%	16.7%	8.3%	100.0%
合計	74	108	108	118	342	750
	9.9%	14.4%	14.4%	15.7%	45.6%	100.0%

$P \leq 0.01$

表 5-8 は回答者の「ふだんよく行く場所の数」を「子どもの有無」別に集計した結果である。表ではよく行く場所の数が 13 以上の者の割合は、子どものいる者の方が顕著に大きい。しかし、検定の結果では「ふだんよく行く場所の数」と「子どもの有無」の間には有意な相関関係を見出せなかった。したがって、上記の差異は統計的に有意な差ではないということになる。

表5-8 ふだんよく行く場所の数と子どもの有無

子ども	1-3	4-6	7-9	10-12	13以上	合計
いる	69	96	98	109	326	698
	9.9%	13.8%	14.0%	15.6%	46.7%	100.0%
いない	5	12	10	9	16	52
	9.6%	23.1%	19.2%	17.3%	30.8%	100.0%
合計	74	108	108	118	342	750
	9.9%	14.4%	14.4%	15.7%	45.6%	100.0%

P > 0.05

表 5-9 は回答者の「ふだんよく行く場所の数」を「世帯構成」別に集計した結果である。よく行く場所の数は世帯構成では大差がない。検定の結果でも「ふだんよく行く場所の数」と「世帯構成」との間には有意な相関関係はなかった。

表5-9 ふだんよく行く場所の数と世帯構成

世帯構成	1-3	4-6	7-9	10-12	13以上	合計
一人暮らし	10	14	15	18	51	108
	9.3%	13.0%	13.9%	16.7%	47.2%	100.0%
夫婦のみ	35	50	53	54	163	355
	9.9%	14.1%	14.9%	15.2%	45.9%	100.0%
その他の同居 人あり	29	44	40	46	128	287
	10.1%	15.3%	13.9%	16.0%	44.6%	100.0%
合計	74	108	108	118	342	750
	9.9%	14.4%	14.4%	15.7%	45.6%	100.0%

P > 0.05

表 5-10 は回答者の「ふだんよく行く場所の数」を「医師から処方を受けて服用する薬の有無」別に集計した結果である。医師の処方薬を服用する者は何らかの病気を抱えて病院に通っている人である。そのため外出に制約があり、よく行く場所の数も限られると想定できる。しかし、調査の結果ではこの想定は正しいとはいえない。「医師の処方薬がある」者はそうでない者に比べてよく行く場所の数が少ないということはない。むしろ、よく行く場所の数が 13 以上の割合は「医師の処方薬がある」者の方が

大きい。検定の結果でも二つの変数の間には有意な相関関係はなかった。

表5-10 ふだんよく行く場所の数と医師から処方を受けて服用する薬の有無

処方薬	1-3	4-6	7-9	10-12	13以上	合計
あり	63	79	82	84	270	578
	10.9%	13.7%	14.2%	14.5%	46.7%	100.0%
なし	11	29	26	34	72	172
	6.4%	16.9%	15.1%	19.8%	41.9%	100.0%
合計	74	108	108	118	342	750
	9.9%	14.4%	14.4%	15.7%	45.6%	100.0%

P > 0.05

表 5-11 は回答者の「ふだんよく行く場所の数」を「現在の健康状態」別に集計した結果である。回答者の「ふだんよく行く場所の数」と「現在の健康状態」との間には非常に強い相関関係がある。健康状態をよくないと回答した者では健康状態がよい者に比べてよく行く場所の数が少ない。たとえば、健康状態を「あまりよくない」「よくない」と回答した者ではよく行く場所の数が 10 以上の者はそれぞれ 55%と 47%、よく行く場所の数が 6 以下はそれぞれ 32%と 47%である。これに対し、「よい」「まあよい」ではよく行く場所の数が 10 以上はそれぞれ 65%と 70%、よく行く場所の数が 6 以下はそれぞれ 24%と 18%である。健康状態がよくないと外出場所の数が制約されることが明確に示されている。

表5-11 ふだんよく行く場所の数と現在の健康状態

現在の健康状態	1-3	4-6	7-9	10-12	13以上	合計
よい	9	20	14	18	63	124
	7.3%	16.1%	11.3%	14.5%	50.8%	100.0%
まあよい	15	21	26	29	113	204
	7.4%	10.3%	12.7%	14.2%	55.4%	100.0%
普通(よくも悪くもない)	30	44	52	45	122	293
	10.2%	15.0%	17.7%	15.4%	41.6%	100.0%
あまりよくない	14	22	15	24	39	114
	12.3%	19.3%	13.2%	21.1%	34.2%	100.0%
よくない	6	1	1	2	5	15
	40.0%	6.7%	6.7%	13.3%	33.3%	100.0%
合計	74	108	108	118	342	750
	9.9%	14.4%	14.4%	15.7%	45.6%	100.0%

P ≦ 0.001

表 5-12 は回答者の「ふだんよく行く場所の数」を「健康のために意識的にしていることの有無」別に集計した結果である。二つの変数の間には非常に強い相関関係がある。「健康のために意識的にしていることがある」者はそうでないものに比べてよく行く場所が多い。たとえば、「健康のために意識的にしていることがある」者ではよく行く場所の数が 13 以上の割合が 50%を占めるが、意識的にしていることがない者は 24%である。

表5-12 ふだんよく行く場所の数と健康のために意識していることの有無

健康のために意識的にしていること	1-3	4-6	7-9	10-12	13以上	合計
ある	54	69	91	100	313	627
	8.6%	11.0%	14.5%	15.9%	49.9%	100.0%
ない	20	39	17	18	29	123
	16.3%	31.7%	13.8%	14.6%	23.6%	100.0%
合計	74	108	108	118	342	750
	9.9%	14.4%	14.4%	15.7%	45.6%	100.0%

$P \leq 0.001$

表 5-13 は回答者の「ふだんよく行く場所の数」を「日々の暮らしの経済的状況」別に集計した結果である。ふだんよく行く場所の数は日々の暮らしの経済的状況で大差はない。二つの変数の間には有意な相関関係はない。よく行く場所の数の点では日々の暮らしの経済的状況は外出行動を左右する要因になっていないといえることができる。

表5-13 ふだんよく行く場所の数と日々の暮らしの経済的状況

日々の暮らし	1-3	4-6	7-9	10-12	13以上	合計
経済的に困ること はない	50	77	76	87	245	535
	9.3%	14.4%	14.2%	16.3%	45.8%	100.0%
経済的に困ること が時々ある	17	25	25	25	86	178
	9.6%	14.0%	14.0%	14.0%	48.3%	100.0%
経済的に困ること がよくある	7	6	7	6	11	37
	18.9%	16.2%	18.9%	16.2%	29.7%	100.0%
合計	74	108	108	118	342	750
	9.9%	14.4%	14.4%	15.7%	45.6%	100.0%

$P > 0.05$

表 5-14 は「ふだんよく行く場所の数」を「老後の資金の貯蓄状況」別に集計した結果である。表では老後の資金として「十分な貯蓄がある」と回答した者はその他の者に比べて多数のよく行く場所をもつ者が多いように見える。しかし、検定の結果では「ふだんよく行く場所の数」と「老後の資金の貯蓄状況」との間には有意な相関関係はなかった。上記の差は統計的に有意な差ではないということになる。

表5-14 ふだんよく行く場所の数と老後の資金の貯蓄状況

老後の資金	1-3	4-6	7-9	10-12	13以上	合計
十分な貯蓄がある	9	7	13	10	46	85
	10.6%	8.2%	15.3%	11.8%	54.1%	100.0%
少しの貯蓄はある	46	82	73	89	247	537
	8.6%	15.3%	13.6%	16.6%	46.0%	100.0%
貯蓄はない	19	19	22	19	49	128
	14.8%	14.8%	17.2%	14.8%	38.3%	100.0%
合計	74	108	108	118	342	750
	9.9%	14.4%	14.4%	15.7%	45.6%	100.0%

P > 0.05

表 5-15 は「ふだんよく行く場所の数」を「通信・情報機器の所有状況」別に集計した結果である。ここでいう通信・情報機器とは第 2 章でみた携帯電話・スマホ・パソコン等の機器である。「ふだんよく行く場所の数」と「通信・情報機器の所有状況」との間には非常に強い相関関係がある。「通信・情報機器を所有する」者は「所有しない」者に比べて多数のよく行く場所をもつ者の割合が多い。

表5-15 ふだんよく行く場所の数と通信・情報機器の所有状況

通信・情報機器	1-3	4-6	7-9	10-12	13以上	合計
所有している	56	91	95	101	319	662
	8.5%	13.7%	14.4%	15.3%	48.2%	100.0%
所有しない	18	17	13	17	23	88
	20.5%	19.3%	14.8%	19.3%	26.1%	100.0%
合計	74	108	108	118	342	750
	9.9%	14.4%	14.4%	15.7%	45.6%	100.0%

P ≦ 0.001

第6章 外出先への移動手段

6-1 外出先への移動のために自分自身で利用できる移動手段

この調査では外出先への移動のために、自分自身で利用できる移動手段、または自分自身で利用している移動手段を尋ねた。回答は選択肢をいくつでも選択可能とした。その集計結果が表 6-1-1 である。

回答者の選択率が最も高かったのは「自分自身が運転する自動車」の72%であった。二番目に選択率が高かったのは「徒歩」の54%で、「公共交通機関（電車・バス等）」（27%）、「家族・付添人が運転・送迎する自動車」（26%）、「自転車」（17.6%）、「タクシー」（11%）、「原付・自動二輪車」（6.％）と続いている。

この結果のうち、注目されるのはやはり自動車の利用であろう。7割強の回答者は自分で自動車を運転して外出している。自分自身が運転する自動車の利用は徒歩の利用よりもかなり多い。このことは二つの問題が関係しているように思われる。一つは歩いて行けるところに外出場所がないことである。もう一つは徒歩以外の移動手段に制約が多いことである。公共交通機関（電車・バス）は行き先と便数が限定される。タクシーは便利だが料金が割高である。自転車や原付・自動二輪車は相応の平衡感覚と運動能力が必要であり、高齢になると運転が難しくなる。これらは全国共通の問題だが、農山村部を市域に含む地方都市に住む高齢者にとってはより大きな問題になる。そのため多くの人々にとって自動車は最もよく利用される移動手段になっていると考えられる。

以下では回答者の過半数が外出先への移動手段として挙げている「自分自身が運転する自動車」の利用と「徒歩」の利用状況について、他の要因との相関関係をみていきたい。

表 6-1-1 外出先への移動のために自分自身で利用できる移動手段（複数回答）

移動手段	回答数	回答数の割合	回答者の選択率
徒歩	405	24.9%	54.0%
自転車	132	8.1%	17.6%
手押し車・シルバーカー	10	0.6%	1.3%
車いす	2	0.1%	0.3%
電動車いす	1	0.1%	0.1%
シニアカー（電動カート）	1	0.1%	0.1%
原付・自動二輪車	46	2.8%	6.1%
家族・付添人が運転・送迎する自動車	194	11.9%	25.9%
自分自身が運転する自動車	543	33.4%	72.4%
公共交通機関（電車・バス等）	202	12.4%	26.9%
タクシー	85	5.2%	11.3%
その他	7	0.4%	0.9%
合計	1628	100.0%	217.1%

6-2 「自分自身が運転する自動車」の利用状況

表 6-2-1 は「自分自身が運転する自動車」の利用状況を性別に集計した結果である。「自分自身が運転する自動車」の利用と性別との間には非常に強い相関関係がある。女性は男性に比べて自分自身が運転する自動車を利用する割合が顕著に低い。自分で自動車を運転して外出する者は男性では 90%だが、女性では 56%にとどまる。

表 6-2-2 は「自分自身が運転する自動車」の利用状況を年齢別に集計した結果である。「自分自身が運転する自動車」の利用と年齢との間には非常に強い相関関係がある。年齢が高くなると、自分自身が運転する自動車を利用する割合が減少し、利用しない割合が増加する。これは加齢に伴い、自動車を運転することが難しくなるからであろう。

表6-2-1 自分自身が運転する自動車と性別

性別	利用しない	利用する	合計
男性	38	325	363
	10.5%	89.5%	100.0%
女性	169	218	387
	43.7%	56.3%	100.0%
合計	207	543	750
	27.6%	72.4%	100.0%

$P \leq 0.001$

表6-2-2 自分自身が運転する自動車と年齢

年齢	利用しない	利用する	合計
65-69	33	208	241
	13.7%	86.3%	100.0%
70-74	56	167	223
	25.1%	74.9%	100.0%
75-79	63	109	172
	36.6%	63.4%	100.0%
80-84	55	59	114
	48.2%	51.8%	100.0%
合計	207	543	750
	27.6%	72.4%	100.0%

$P \leq 0.001$

表 6-2-3 は「自分自身が運転する自動車」の利用状況を「要介護認定の有無」別に集計した結果である。「自分自身が運転する自動車」の利用状況と「要介護認定の有無」との間には非常に強い相関関係がある。要介護認定を受けている者では自分自身が運転する自動車を利用しない割合が顕著に高い。要介護の認定を受けているということは日常行動に何らかの支障があることを意味するので、これは当然の結果であるといえる。むしろ要介護認定を受けているにもかかわらず、3割近い回答者が自動車を運転していることが注目される。これは要介護度が低い場合には自動車を運転している者が一定程度いることを示唆する結果である。

表 6-2-4 は「自分自身が運転する自動車」の利用状況を「収入を伴う仕事の有無」別に集計した結果である。「自分自身が運転する自動車」の利用状況と「収入を伴う仕事の有無」との間には非常に強い相関関係がある。収入を伴う仕事に従事している者では自分自身が運転する自動車を利用する割合が非常に高い。通勤のためか仕事に必要なためかはよく分からないが、収入を伴う仕事に従事する者では自動車を運転する必要性がより高いことが分かる。

**表6-2-3 自分自身が運転する自動車と
要介護認定の有無**

要介護認定	利用しない	利用する	合計
あり	27	11	38
	71.1%	28.9%	100.0%
なし	180	532	712
	25.3%	74.7%	100.0%
合計	207	543	750
	27.6%	72.4%	100.0%

P≦0.001

**表6-2-4 自分自身が運転する自動車と
収入を伴う仕事の有無**

収入を伴う仕事	利用しない	利用する	合計
なし	177	333	510
	34.7%	65.3%	100.0%
あり	30	210	240
	12.5%	87.5%	100.0%
合計	207	543	750
	27.6%	72.4%	100.0%

P≦0.001

表6-2-5は「自分自身が運転する自動車」の利用状況を「ふだん1週間に外出する日数」別に集計した結果である。「自分自身が運転する自動車」の利用状況と「ふだん1週間に外出する日数」との間には非常に強い相関関係がある。ふだん1週間に外出する日数が多いほど自分自身で自動車を運転する者の割合が高い。ほぼ毎日外出する者では「利用する」は84%に上る。逆に1週間の外出日数が「1-2日」の者では「利用しない」が6割近い。外出日数が「1-2日」の者では自動車の利用は「ほぼ毎日」外出する者の半分の41%である。

**表6-2-5 自分自身が運転する自動車と
ふだん1週間に外出する日数**

外出日数	利用しない	利用する	合計
ほぼ毎日	50	258	308
	16.2%	83.8%	100.0%
4-5日	42	127	169
	24.9%	75.1%	100.0%
3-4日	62	121	183
	33.9%	66.1%	100.0%
1-2日	53	37	90
	58.9%	41.1%	100.0%
合計	207	543	750
	27.6%	72.4%	100.0%

P≦0.001

**表6-2-6 自分自身が運転する自動車と
ふだんよく行く場所の数**

よく行く場所の数	利用しない	利用する	合計
1-3	39	35	74
	52.7%	47.3%	100.0%
4-6	38	70	108
	35.2%	64.8%	100.0%
7-9	30	78	108
	27.8%	72.2%	100.0%
10-12	32	86	118
	27.1%	72.9%	100.0%
13以上	68	274	342
	19.9%	80.1%	100.0%
合計	207	543	750
	27.6%	72.4%	100.0%

P≦0.001

表 6-2-6 は「自分自身が運転する自動車」の利用状況を「ふだんよく行く場所の数」別に集計した結果である。「自分自身が運転する自動車」の利用状況と「ふだんよく行く場所の数」との間には非常に強い相関関係がある。「ふだんよく行く場所の数」が多い者では自分自身が運転する自動車を利用する割合が高い。「ふだんよく行く場所の数」が 4 以上では「利用する」は 65% 以上であり、13 以上では「利用する」は 80% である。逆に「ふだんよく行く場所の数」が 3 以下では「利用する」よりも「利用しない」割合の方が高い。

表 6-2-5 と表 6-2-6 を合わせていえることは、日常的な外出行動の頻度は自分自身で自動車を運転することと表裏一体なことである。頻繁な外出行動は自動車の運転に支えられている。

表 6-2-7 は「自分自身が運転する自動車」の利用状況を「現在の婚姻状況」別に集計した結果である。「自分自身が運転する自動車」の利用状況と「現在の婚姻状況」との間には非常に強い相関関係がある。配偶者と死別した者ではその他の婚姻状況の者に比べて自分自身が運転する自動車を利用しない割合が高い。配偶者と死別した者には 75 歳以上の女性が多く含まれている。表 6-2-2 でみたように、75 歳以上では自分自身が運転する自動車を利用しない者が比較的多い。そのため配偶者と死別した者では自分自身が運転する自動車を利用しない割合が大きくなっていると考えられる。

表 6-2-8 は「自分自身が運転する自動車」の利用状況を「子どもの有無」別に集計した結果である。「自分自身が運転する自動車」の利用状況と「子どもの有無」との間には有意な相関関係はない。表の数字を見ても子どもがいる場合もいない場合も自分自身が運転する自動車を利用する割合には大差がない。

表6-2-7 自分自身が運転する自動車と現在の婚姻状況

現在の婚姻状況	利用しない	利用する	合計
配偶者がいる	135	432	567
	23.8%	76.2%	100.0%
死別した	61	78	139
	43.9%	56.1%	100.0%
離別した	8	24	32
	25.0%	75.0%	100.0%
未婚	3	9	12
	25.0%	75.0%	100.0%
合計	207	543	750
	27.6%	72.4%	100.0%

$P \leq 0.001$

表6-2-8 自分自身が運転する自動車と子どもの有無

子ども	利用しない	利用する	合計
いる	194	504	698
	27.8%	72.2%	100.0%
いない	13	39	52
	25.0%	75.0%	100.0%
合計	207	543	750
	27.6%	72.4%	100.0%

$P > 0.05$

表 6-2-9 は「自分自身が運転する自動車」の利用状況を「世帯構成」別に集計した結果である。検定の結果では「自分自身が運転する自動車」の利用状況と「世帯構成」との間には有意な相関関係がある。「夫婦のみ」の世帯ではその他の世帯に比べて自分自身が運転する自動車を利用する割合がやや高い。

表 6-2-10 は「自分自身が運転する自動車」の利用状況を「服用する処方薬の有無」別に集計した結果である。「自分自身が運転する自動車」の利用状況と「服用する処方薬の有無」との間には有意な相関関係がある。すでに述べたように医師の処方薬を服用している者は何らかの病的状態を抱えて病院に通っていることを意味する。そのことが「自分自身が運転する自動車」を利用する割合を統計的に有意な差で押し下げていると考えられる。とはいえ、処方薬を服用している者でもその 7 割が自動車を運転していることは注目すべき事実である。病院に通うためには自動車を運転する必要があることが容易に見てとれる。

表6-2-9 自分自身が運転する自動車と世帯構成

世帯構成	利用しない	利用する	合計
一人暮らし	39	69	108
	36.1%	63.9%	100.0%
夫婦のみ	81	274	355
	22.8%	77.2%	100.0%
その他の同居人あり	87	200	287
	30.3%	69.7%	100.0%
合計	207	543	750
	27.6%	72.4%	100.0%

$P \leq 0.05$

表6-2-10 自分自身が運転する自動車と服用する処方薬の有無

処方薬	利用しない	利用する	合計
あり	172	406	578
	29.8%	70.2%	100.0%
なし	35	137	172
	20.3%	79.7%	100.0%
合計	207	543	750
	27.6%	72.4%	100.0%

$P \leq 0.05$

表 6-2-11 は「自分自身が運転する自動車」の利用状況を「服用する処方薬の数」別に集計した結果である。「自分自身が運転する自動車」の利用状況と「服用する処方薬の数」との間には有意な相関関係がある。服用する処方薬が 1 種類の者では「自分自身が運転する自動車」を利用する割合がやや高い。しかし、処方薬の数が増えると自分で運転する自動車を利用する割合は小さくなるかという必ずしもそうではない。確かに処方薬の数が「4 種類」では「利用する」割合は 58%と若干低下しているが、「5 種類以上」では 71%と全体平均と同じ程度になっている。統計的に有意な差はあるとはいえ、前表の「服用する処方薬の有無」と同様に「服用する処方薬の数」は「自分自身が運転する自動車」の利用の有無を大きく左右する要因ではないとみられる。

表 6-2-12 は「自分自身が運転する自動車」の利用状況を「現在の健康状態」別に集計した結果である。検定の結果では「自分自身が運転する自動車」の利用状況と「現在の健康状態」との間には有意な相関関係がある。現在の健康状態を「よい」「まあよい」と回答した者では自分自身が運転する自動車を利用する割合がやや高く、健康状態が「あまりよくない」「よくない」と回答した者では自分自身が運転する自動車を利用する割合が低い。とくに現在の健康状態を「よくない」と回答した者では、自分自身が運転する自動車を利用する割合は 47%と他の健康状態の者に比べ顕著に低い。

表 6-2-13 は「自分自身が運転する自動車」の利用状況を「健康のために意識的にしていることの有無」別に集計した結果である。検定の結果では二つの変数の間には有意な相関関係はない。表の数字をみても健康のために意識的にしていることがある場合でもない場合でも自分自身が運転する自動車を

利用する割合は大差がない。

表 6-2-14 は「自分自身が運転する自動車」の利用状況を「近隣の人とのつきあいの有無」別に集計した結果である。「自分自身が運転する自動車」の利用状況と「近隣の人とのつきあいの有無」との間には有意な相関関係がある。近隣の人とのつきあいがある者では、近隣の人とのつきあいが無い者に比べて自分自身が運転する自動車を利用する割合が高い。

表6-2-11 自分自身が運転する自動車と服用する処方薬の数

処方薬数	利用しない	利用する	合計
1種類	49	156	205
	23.9%	76.1%	100.0%
2種類	50	124	174
	28.7%	71.3%	100.0%
3種類	40	70	110
	36.4%	63.6%	100.0%
4種類	23	32	55
	41.8%	58.2%	100.0%
5種類以上	10	24	34
	29.4%	70.6%	100.0%
合計	172	406	578
	29.8%	70.2%	100.0%

P ≦ 0.05

表6-2-12 自分自身が運転する自動車と現在の健康状態

健康状態	利用しない	利用する	合計
よい	26	98	124
	21.0%	79.0%	100.0%
まあよい	48	156	204
	23.5%	76.5%	100.0%
普通(よくも悪くもない)	87	206	293
	29.7%	70.3%	100.0%
あまりよくない	38	76	114
	33.3%	66.7%	100.0%
よくない	8	7	15
	53.3%	46.7%	100.0%
合計	207	543	750
	27.6%	72.4%	100.0%

P ≦ 0.05

表6-2-13 自分自身が運転する自動車と健康のために意識的にしていることの有無

意識的にしていること	利用しない	利用する	合計
ある	174	453	627
	27.8%	72.2%	100.0%
ない	33	90	123
	26.8%	73.2%	100.0%
合計	207	543	750
	27.6%	72.4%	100.0%

P > 0.05

表6-2-14 自分自身が運転する自動車と近隣の人とのつきあいの有無

つきあい	利用しない	利用する	合計
ある	175	493	668
	26.2%	73.8%	100.0%
ない	32	50	82
	39.0%	61.0%	100.0%
合計	207	543	750
	27.6%	72.4%	100.0%

P ≦ 0.05

表 6-2-15 は「自分自身が運転する自動車」の利用状況を「日々の暮らしの経済状況」別に集計した結果である。検定の結果では「自分自身が運転する自動車」の利用状況と「日々の暮らしの経済状況」との間には有意な相関関係はない。表の数字をみても自分が運転する自動車を利用する割合は回答者が表明する経済状況の違いによって大差がない。

表6-2-15 自分自身が運転する自動車と日々の暮らしの経済的状況

日々の暮らし	利用しない	利用する	合計
経済的に困ること はない	142	393	535
	26.5%	73.5%	100.0%
経済的に困ること が時々ある	55	123	178
	30.9%	69.1%	100.0%
経済的に困ること がよくある	10	27	37
	27.0%	73.0%	100.0%
合計	207	543	750
	27.6%	72.4%	100.0%

P>0.05

表 6-2-16 は「自分自身が運転する自動車」の利用状況を「老後の資金の貯蓄状況」別に集計した結果である。「自分自身が運転する自動車」の利用状況と「老後の資金の貯蓄状況」との間には強い相関関係がある。老後の資金について「十分な貯蓄がある」と回答した者と「貯蓄はない」と回答した者では自分自身が運転する自動車を利用する割合に比較的大きな差がある。「十分な貯蓄がある」と回答した者では「利用する」割合は 86%だが、「貯蓄はない」と回答した者では「利用する」は 65%にとどまる。

表 6-2-16 自分自身が運転する自動車と老後の資金の貯蓄状況

老後の資金	利用しない	利用する	合計
十分な貯蓄がある	12	73	85
	14.1%	85.9%	100.0%
少しの貯蓄はある	150	387	537
	27.9%	72.1%	100.0%
貯蓄はない	45	83	128
	35.2%	64.8%	100.0%
合計	207	543	750
	27.6%	72.4%	100.0%

P≦0.01

6-3 「徒歩」の利用状況

表 6-3-1 は外出先への移動手段としての「徒歩」の利用状況を性別に集計した結果である。徒歩の利用は男女によって違いはみられない。男女とも過半数の回答者が徒歩を利用している。しかし、全体的に外出先への移動手段として徒歩を利用しない者が 46% もいることは注目すべき事実である。このことは半数近くの回答者にとって歩いて行ける場所に外出先がないことを意味している。

表 6-3-2 は「徒歩」の利用状況を年齢別に集計した結果である。検定の結果では「徒歩の利用」と年齢との間には有意な相関関係がない。しかし、表では 79 歳以下では徒歩の利用は 55% 前後であるのに対し、80-84 歳では徒歩の利用は 47% とやや低下する。統計的に有意な差ではないが、79 歳以下と 80 歳以上では利用する割合にやや大きな差がある。

表6-3-1 徒歩の利用と性別

性別	利用しない	利用する	合計
男性	171	192	363
	47.1%	52.9%	100.0%
女性	174	213	387
	45.0%	55.0%	100.0%
合計	345	405	750
	46.0%	54.0%	100.0%

P>0.05

表6-3-2 徒歩の利用と年齢

年齢	利用しない	利用する	合計
65-69	113	128	241
	46.9%	53.1%	100.0%
70-74	99	124	223
	44.4%	55.6%	100.0%
75-79	72	100	172
	41.9%	58.1%	100.0%
80-84	61	53	114
	53.5%	46.5%	100.0%
合計	345	405	750
	46.0%	54.0%	100.0%

P>0.05

表 6-3-3 は「徒歩」の利用状況を「収入を伴う仕事の有無」別に集計した結果である。検定の結果では「徒歩の利用」と「収入を伴う仕事の有無」との間には有意な相関関係がない。徒歩の利用状況は収入を伴う仕事の有無によって差がない。

表 6-3-4 は「徒歩」の利用状況を「要介護認定の有無」別に集計した結果である。徒歩の利用と要介護認定の有無との間には非常に強い相関関係がある。要介護認定を受けている者では外出先への移動手段として徒歩の利用の割合は 26% と非常に小さい。これに対し、要介護認定を受けていない場合には徒歩の利用の割合は 56% と全体平均に近い。

表 6-3-5 は「徒歩」の利用状況を「現在の婚姻状況」別に集計した結果である。検定の結果では「徒歩の利用」と「現在の婚姻状況」との間には有意な相関関係がない。表では未婚者の徒歩の利用の割合は他の状況に比べて小さいが、統計的には有意な差とみなされない。

表 6-3-6 は「徒歩」の利用状況を「子どもの有無」別に集計した結果である。検定の結果では「徒歩の利用」と「子どもの有無」との間には有意な相関関係がない。表では子どもがいる者では子どもがい

ない者に比べて徒歩を利用する割合が大きいですが、統計的には有意な差ではない。

表6-3-3 徒歩の利用と収入を伴う仕事

収入を伴う仕事	利用しない	利用する	合計
なし	232	278	510
	45.5%	54.5%	100.0%
あり	113	127	240
	47.1%	52.9%	100.0%
合計	345	405	750
	46.0%	54.0%	100.0%

P>0.05

表6-3-4 徒歩の利用と要介護認定の有無

要介護認定	利用しない	利用する	合計
あり	29	10	39
	74.4%	25.6%	100.0%
なし	316	394	710
	44.5%	55.5%	100.0%
合計	345	404	749
	46.1%	53.9%	100.0%

P≦0.001

表6-3-5 徒歩の利用と現在の婚姻状況

婚姻状況	利用しない	利用する	合計
配偶者がいる	260	307	567
	45.9%	54.1%	100.0%
死別した	60	79	139
	43.2%	56.8%	100.0%
離別した	17	15	32
	53.1%	46.9%	100.0%
未婚	8	4	12
	66.7%	33.3%	100.0%
合計	345	405	750
	46.0%	54.0%	100.0%

P>0.05

表6-3-6 徒歩の利用と子どもの有無

子ども	利用しない	利用する	合計
いる	316	382	698
	45.3%	54.7%	100.0%
いない	29	23	52
	55.8%	44.2%	100.0%
合計	345	405	750
	46.0%	54.0%	100.0%

P>0.05

表 6-3-7 は「徒歩」の利用状況を「医師から処方を受けて服用する薬の有無」別に集計した結果である。検定の結果では「徒歩の利用」と「医師から処方を受けて服用する薬の有無」との間には有意な相関関係がない。

表 6-3-8 は「徒歩」の利用状況を「医師から処方を受けて服用する薬の数」別に集計した結果である。検定の結果では「徒歩の利用」と「医師から処方を受けて服用する薬の数」との間には有意な相関関係がない。

表 6-3-7 と表 6-3-8 を合わせて考えると、病院に通っているかどうかや処方薬を何種類服用しているかは外出先への移動手段として徒歩を利用するかどうかには統計的に有意な形で影響を与える要因ではないということである。

表6-3-7 徒歩の利用と医師から処方を受けて服用する薬の有無

処方薬	利用しない	利用する	合計
あり	273	305	578
	47.2%	52.8%	100.0%
なし	72	100	172
	41.9%	58.1%	100.0%
合計	345	405	750
	46.0%	54.0%	100.0%

P>0.05

表6-3-8 徒歩の利用と医師から処方を受けて服用する薬の数

服用薬数	利用しない	利用する	合計
1種類	96	109	205
	46.8%	53.2%	100.0%
2種類	78	96	174
	44.8%	55.2%	100.0%
3種類	54	56	110
	49.1%	50.9%	100.0%
4種類	31	24	55
	56.4%	43.6%	100.0%
5種類以上	14	20	34
	41.2%	58.8%	100.0%
合計	273	305	578
	47.2%	52.8%	100.0%

P>0.05

表 6-3-9 は「徒歩」の利用状況を回答者が表明する「現在の健康状態」別に集計した結果である。検定の結果では「徒歩の利用」と「現在の健康状態」との間には有意な相関関係がない。しかし、統計的には有意な差ではないとはいえ、現在の健康状態を「よくない」と回答した者では外出先への移動手段として徒歩を利用する者の割合が 33%と少ないことも見逃せない点である。

表6-3-9 徒歩の利用と現在の健康状態

現在の健康状態	利用しない	利用する	合計
よい	53	71	124
	42.7%	57.3%	100.0%
まあよい	89	115	204
	43.6%	56.4%	100.0%
普通(よくも悪くもない)	132	161	293
	45.1%	54.9%	100.0%
あまりよくない	61	53	114
	53.5%	46.5%	100.0%
よくない	10	5	15
	66.7%	33.3%	100.0%
合計	345	405	750
	46.0%	54.0%	100.0%

P>0.05

表 6-3-10 は「徒歩」の利用状況を「健康のために意識的にしていることの有無」別に集計した結果である。検定の結果では「徒歩の利用」と「健康のために意識的にしていることの有無」との間には非常に強い相関関係がある。

表6-3-10 徒歩の利用と健康のために意識的にしていることの有無

健康のために	利用しない	利用する	合計
意識的にしていることがある	264	363	627
	42.1%	57.9%	100.0%
意識的にしていることはない	81	42	123
	65.9%	34.1%	100.0%
合計	345	405	750
	46.0%	54.0%	100.0%

$P \leq 0.001$

しかし、「徒歩の利用」と「健康のために意識的にしていることの数」との間には有意な相関関係を見出すことができなかった。これを示したのが表 6-3-11 である。意識的にしていることの数 が 4 以上では徒歩を利用する割合が若干高いが、統計的には有意な差ではない。

表6-3-11 徒歩の利用と健康のために意識的にしていることの数

意識的にしていること	利用しない	利用する	合計
1	15	15	30
	50.0%	50.0%	100.0%
2	30	25	55
	54.5%	45.5%	100.0%
3	40	46	86
	46.5%	53.5%	100.0%
4	46	66	112
	41.1%	58.9%	100.0%
5つ以上	134	211	345
	38.8%	61.2%	100.0%
合計	265	363	628
	42.2%	57.8%	100.0%

$P > 0.05$

表 6-3-12 は「徒歩」の利用状況を「近隣の人とのつきあいの有無」別に集計した結果である。検定の結果では「徒歩の利用」と「近隣の人とのつきあいの有無」との間には強い相関関係がある。表でも近隣の人とのつきあいがある者は、近隣の人とのつきあいが無い者に比べて、徒歩を利用すると回答した割合が大きい。近隣の人との多くは歩いて行ける場所に住んでいると考えられる。そのため近隣の人とのつきあいがある者は徒歩を利用することが多くなっていると想定できる。

しかし、徒歩の利用状況は「近隣の人とのつきあいの程度」とは有意な相関関係がなかった。これを示すのが表 6-3-13 である。

表6-3-12 徒歩の利用と近隣の人とのつきあいの有無

近隣の人とのつきあい	利用しない	利用する	合計
ある	297	371	668
	44.5%	55.5%	100.0%
ない	48	34	82
	58.5%	41.5%	100.0%
合計	345	405	750
	46.0%	54.0%	100.0%

$P \leq 0.05$

表6-3-13 徒歩の利用と近隣の人とのつきあいの程度

つきあいの程度	利用しない	利用する	合計
互いに家を行き来する人がいる	89	134	223
	39.9%	60.1%	100.0%
どちらか一方が行き来する人がいる	55	83	138
	39.9%	60.1%	100.0%
行き来はないが会った時に話をする人がいる	134	135	269
	49.8%	50.2%	100.0%
挨拶を交わす人がいるだけである	20	19	39
	51.3%	48.7%	100.0%
合計	298	371	669
	44.5%	55.5%	100.0%

$P > 0.05$

表 6-3-14 は「徒歩」の利用状況を回答者が表明する「日々の暮らしの経済的状況」別に集計した結果である。検定の結果では「徒歩の利用」と「日々の暮らしの経済的状況」との間には有意な相関関係がない。徒歩の利用の割合は日々の暮らしの経済的状況によって大きく異なることはない。

しかし、徒歩の利用は回答者の老後の資金の貯蓄状況と有意な相関関係があった。これを示すのが表 6-3-15 である。外出先への移動手段として徒歩を利用する割合は老後資金の貯蓄状況によってやや大きな差がある。老後の資金として十分な貯蓄があると回答した者では徒歩を利用する割合は 64%であるのに対し、貯蓄はないと回答した者では徒歩を利用する割合は 45%である。

表6-3-14 徒歩の利用と日々の暮らしの経済的状況

日々の暮らし	利用しない	利用する	合計
経済的に困ることはない	241	294	535
	45.0%	55.0%	100.0%
経済的に困ることが時々ある	85	93	178
	47.8%	52.2%	100.0%
経済的に困ることがよくある	19	18	37
	51.4%	48.6%	100.0%
合計	345	405	750
	46.0%	54.0%	100.0%

P>0.05

表6-3-15 徒歩の利用と老後の資金の貯蓄状況

老後の資金	利用しない	利用する	合計
十分な貯蓄がある	31	54	85
	36.5%	63.5%	100.0%
少しの貯蓄はある	243	294	537
	45.3%	54.7%	100.0%
貯蓄はない	71	57	128
	55.5%	44.5%	100.0%
合計	345	405	750
	46.0%	54.0%	100.0%

P≦0.05

第7章 食料品や日用品の買い物

7-1 ふだん食料品や日用品を買いに店に行くか

私たちは様々な目的で外出するが、生活上最も重要な外出目的の1つは食料品や日用品の買い物である。高齢期では食料品や日用品の買い物を目的とした外出はどのようになっているのか。このことを調べるため、この調査ではふだん食料品や日用品を買いに店に行くかどうかを尋ねる質問を設定した。

表7-1-1はその結果である。回答者の91%は店に買い物に出かけていた。表7-1-2は店に買い物に行かない理由である。最も多い理由は「店に行く必要がない」の46%であった。「健康・身体上の理由で移動ができない」は27%であった。

表7-1-3は「ふだん食料品や日用品を店に買いに行かない理由」を性別に集計した結果である。「店に行かない理由」と性別の間には非常に強い相関関係がある。男性では「店に行く必要がない」と回答した割合が57%と過半数を超えているが、女性では23%それほである。女性では「店が遠い」が3割だが、男性では皆無である。

表7-1-1 「ふだん食料品や日用品を買いに店に行くか」

食料品や日用品を	回答数	割合
店に買いに行く	697	91.1%
店に買いに行かない	68	8.9%
合計	765	100.0%

表7-1-2 ふだん食料品や日用品を店に買いに行かない理由

理由	回答数	割合
店が遠い	7	10.3%
健康・身体上の理由で移動ができない	18	26.5%
店に行く必要がない	31	45.8%
その他	12	17.6%
合計	68	8.9%

表7-1-3 食料品や日用品を店に買いに行かない理由と性別

性別	店が遠い	健康・身体上の理由で移動ができない	店に行く必要がない	その他	合計
男性	0	11	26	9	46
	0.0%	23.9%		19.6%	100.0%
女性	7	7	5	3	22
	31.8%	31.8%	22.7%	13.6%	100.0%
合計	7	7	5	3	22
	31.8%	31.8%	22.7%	13.6%	100.0%

$P \leq 0.001$

表 7-1-4 は「ふだん食料品や日用品を店に行かない理由」を年齢別に集計した結果である。「店に行かない理由」と年齢との間には有意な相関関係がある。「店に行く必要がない」の割合は 65-69 歳では 60% であるが、年齢が高くなるにつれて低下し、80-84 歳では 46% である。他方、「健康・身体上の理由で移動ができない」の割合は年齢が高くなるにつれて上昇し、65-69 歳で 7% だったのが 80-84 歳では 37% になっている。

表7-1-4 食料品や日用品を店に買いに行かない理由と年齢

年齢	店が遠い	健康・身体上の理由 で移動ができない	店に行く必 要がない	その他	合計
65-69	0	1	9	5	15
	0.0%	6.7%	60.0%	33.3%	100.0%
70-74	0	4	8	3	15
	0.0%	26.7%	53.3%	20.0%	100.0%
75-79	5	5	4	2	16
	31.3%	31.3%	25.0%	12.5%	100.0%
80-84	2	8	10	2	22
	9.1%	36.4%	45.5%	9.1%	100.0%
合計	7	18	31	12	68
	10.3%	26.5%	45.6%	17.6%	100.0%

$P \leq 0.05$

表 7-1-5 は「食料品や日用品を店に行かない理由」を「収入を伴う仕事の有無」別に集計した結果である。「店に行かない理由」と「収入を伴う仕事の有無」との間には有意な相関関係がある。収入を伴う仕事がある場合は「店に行く必要がない」の割合が 72% と非常に高い。

表7-1-5 食料品や日用品を店に買いに行かない理由と収入を伴う仕事の有無

収入を伴 う仕事	店が遠い	健康・身体上の理由 で移動ができない	店に行く必 要がない	その他	合計
なし	7	18	18	7	50
	14.0%	36.0%	36.0%	14.0%	100.0%
あり	0	0	13	5	18
	0.0%	0.0%	72.2%	27.8%	100.0%
合計	7	18	31	12	68
	10.3%	26.5%	45.6%	17.6%	100.0%

$P \leq 0.05$

表 7-1-6 は「食料品や日用品を店に行かない理由」を「要介護認定の有無」別に集計した結果である。「店に行かない理由」と「要介護認定の有無」別との間には非常に強い相関関係がある。要介護認定が「あり」の場合では「健康・身体上の理由で移動ができない」の割合が 77%と非常に高い。要介護認定が「なし」では「店に行く必要がない」の割合が 57%と高い。

表7-1-6 食料品や日用品を店に買いに行かない理由と要介護認定の有無

要介護認定	店が遠い	健康・身体上の理由 で移動ができない	店に行く必 要がない	その他	合計
あり	1	13	2	1	17
	5.9%	76.5%	11.8%	5.9%	100.0%
なし	6	5	29	11	51
	11.8%	9.8%	56.9%	21.6%	100.0%
合計	7	18	31	12	68
	10.3%	26.5%	45.6%	17.6%	100.0%

P ≦ 0.001

表 7-1-7 は「食料品や日用品を店に行かない理由」を「現在の婚姻状況」別に集計した結果である。「店に行かない理由」と「現在の婚姻状況」との間には強い相関関係がある。「配偶者がいる」と回答した者では「店に行く必要がない」の割合が 51%と過半数を超えている。表 7-1-3 と合わせて考えると、配偶者(妻)が買い物に行くので自分は行く必要がない男性が多いと想定できる。配偶者と「死別した」者では「店が遠い」の割合が高く 46%である。しかし、これだけでは事情は想定できない。

表7-1-7 食料品や日用品を店に買いに行かない理由と現在の婚姻状況

婚姻状況	店が遠い	健康・身体上の理由 で移動ができない	店に行く必 要がない	その他	合計
配偶者が いる	2	14	28	11	55
	3.6%	25.5%	50.9%	20.0%	100.0%
死別した	5	3	3	0	11
	45.5%	27.3%	27.3%	0.0%	100.0%
離別した	0	1	0	0	1
	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
未婚	0	0	0	1	1
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	7	18	31	12	68
	10.3%	26.5%	45.6%	17.6%	100.0%

P ≦ 0.01

表 7-1-8 は「食料品や日用品を店に行かない理由」を「世帯構成」別に集計した結果である。「店に行かない理由」と「世帯構成」との間には有意な相関関係がある。「夫婦のみ」の世帯では「店に行く必要がない」の割合が 58%と高い。表 7-1-7 の分析で配偶者（妻）が買い物に行くので自分は行く必要がない男性が多いと想定したが、その場合の男性は「夫婦のみ」の世帯の男性が多いと想定できる。他に「一人暮らし」の世帯では「健康・身体上の理由で移動ができない」の割合が 50%と高い。

表7-1-8 食料品や日用品を店に買いに行かない理由と世帯構成

世帯構成	店が遠い	健康・身体上の理由 で移動ができない	店に行く必 要がない	その他	合計
一人暮らし	2	3	1		6
	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%	100.0%
夫婦のみ	1	9	22	6	38
	2.6%	23.7%	57.9%	15.8%	100.0%
その他同 居人あり	4	6	8	6	24
	16.7%	25.0%	33.3%	25.0%	100.0%
合計	7	18	31	12	68
	10.3%	26.5%	45.6%	17.6%	100.0%

P≦0.05

表 7-1-9 は「食料品や日用品を店に行かない理由」を「子どもの有無」別に集計した結果である。「店に行かない理由」と「子どもの有無」との間には有意な相関関係はなかった。

表7-1-9 食料品や日用品を店に買いに行かない理由と子どもの有無

子ども	店が遠い	健康・身体上の理由 で移動ができない	店に行く必 要がない	その他	合計
いる	7	17	30	11	65
	10.8%	26.2%	46.2%	16.9%	100.0%
いない	0	1	1	1	3
	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%
合計	7	18	31	12	68
	10.3%	26.5%	45.6%	17.6%	100.0%

P>0.05

表 7-1-10 は「食料品や日用品を店に行かない理由」を「現在の健康状態」別に集計した結果である。「店に行かない理由」と「現在の健康状態」との間には強い相関関係がある。現在の健康状態をよくないと回答した者では「健康・身体上の理由で移動ができない」の割合が高い。とくに「よくない」と回

答した者では、「健康・身体上の理由で移動ができない」の割合は71%と非常に高い。他方、現在の健康状態を「よい」「普通」と回答した者では「店に行く必要がない」の割合が高い。

表7-1-11は「食料品や日用品を店に行かない理由」を「健康のために意識的にしていることの有無」別に集計した結果である。「店に行かない理由」と「健康のために意識的にしていることの有無」との間には有意な相関関係がある。健康のために意識的にしていることがある者では「店に行く必要がない」の割合がやや高い。他方、健康のために意識的にしていることがない者では「健康・身体上の理由で移動ができない」の割合が50%と高い。

表7-1-10 食料品や日用品を店に買いに行かない理由と現在の健康状態

現在の健康状態	店が遠い	健康・身体上の理由 で移動ができない	店に行く必要 がない	その他	合計
よい	0	0	9	5	14
	0.0%	0.0%	64.3%	35.7%	100.0%
まあよい	2	1	2	1	6
	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%	100.0%
普通（よくも悪くもない）	3	3	14	1	21
	14.3%	14.3%	66.7%	4.8%	100.0%
あまりよくない	1	9	6	4	20
	5.0%	45.0%	30.0%	20.0%	100.0%
よくない	1	5	0	1	7
	14.3%	71.4%	0.0%	14.3%	100.0%
合計	7	18	31	12	68
	10.3%	26.5%	45.6%	17.6%	100.0%

P≦0.01

表7-1-11 食料品や日用品を店に買いに行かない理由と健康のために意識的にしていることの有無

意識的にしていること	店が遠い	健康・身体上の理由 で移動ができない	店に行く必要 がない	その他	合計
ある	5	8	26	9	48
	10.4%	16.7%	54.2%	18.8%	100.0%
ない	2	10	5	3	20
	10.0%	50.0%	25.0%	15.0%	100.0%
合計	7	18	31	12	68
	10.3%	26.5%	45.6%	17.6%	100.0%

P≦0.05

表 7-1-12 は「食料品や日用品を店に行かない理由」を「近隣の人とのつきあいの有無」別に集計した結果である。「店に行かない理由」と「近隣の人とのつきあいの有無」との間には有意な相関関係がある。近隣の人とのつきあいがある者では「店に行く必要がない」の割合が高く、近隣の人とのつきあいが無い者では「健康・身体上の理由で移動ができない」の割合が 50% と高い。

表7-1-12 食料品や日用品を店に買いに行かない理由と近隣の人とのつきあいの有無

近隣の人とのつきあい	店が遠い	健康・身体上の理由で移動ができない	店に行く必要がない	その他	合計
ある	5	8	26	9	48
	10.4%	16.7%	54.2%	18.8%	100.0%
ない	2	10	5	3	20
	10.0%	50.0%	25.0%	15.0%	100.0%
合計	7	18	31	12	68
	10.3%	26.5%	45.6%	17.6%	100.0%

$P \leq 0.05$

表 7-1-13 は「食料品や日用品を店に行かない理由」を「日々の暮らしの経済的状況」別に集計した結果である。検定の結果では「店に行かない理由」と「日々の暮らしの経済的状況」との間には有意な相関関係がなかった。

表7-2-13 食料品や日用品を店に買い物に行かない理由と日々の暮らしの経済的状況

日々の暮らしの経済的状況	店が遠い	健康・身体上の理由で移動ができない	店に行く必要がない	その他	合計
経済的に困ることはない	5	14	27	10	56
	8.9%	25.0%	48.2%	17.9%	100.0%
経済的に困ることが時々ある	2	2	3	1	8
	25.0%	25.0%	37.5%	12.5%	100.0%
経済的に困ることがよくある	0	2	1	1	4
	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	100.0%
合計	7	18	31	12	68
	10.3%	26.5%	45.6%	17.6%	100.0%

$P > 0.05$

表 7-1-14 は「食料品や日用品を店に行かない理由」を「老後の資金の貯蓄状況」別に集計した結果である。検定の結果では「店に行かない理由」と「老後の資金の貯蓄状況」との間には有意な相関関係がなかった。

表7-1-14 食料品や日用品を店に買いに行かない理由と老後の資金の貯蓄状況

老後の資金	店が遠い	健康・身体上の理由 で移動ができない	店に行く必 要がない	その他	合計
十分な貯蓄がある	0	0	8	3	11
	0.0%	0.0%	72.7%	27.3%	100.0%
少しの貯蓄はある	5	15	20	6	46
	10.9%	32.6%	43.5%	13.0%	100.0%
貯蓄はない	2	3	3	3	11
	18.2%	27.3%	27.3%	27.3%	100.0%
貯蓄はない	7	18	31	12	68
	10.3%	26.5%	45.6%	17.6%	100.0%

P>0.05

7-2 ふだん 1 週間に買い物に行く日数

この調査では買い物の外出行動として強度（頻度）を測るため、ふだん 1 週間のうちに買い物に行く日数を尋ねた。その集計結果が表 7-2-1 である。

表7-2-1 ふだん1週間に買い物に行く日数

日数	回答数	割合
ほぼ毎日(6-7日)	109	15.6%
4-5日	121	17.4%
3-4日	245	35.2%
1-2日	222	31.9%
合計	697	100.0%

次にこの買い物に行く日数の回答を様々な要因別に集計をしたが、検定の結果ではいずれの要因との間にも有意な相関関係を見出せなかった。「ふだん 1 週間に買い物に行く日数」は、性別、年齢、「収入を伴う仕事の有無」、「要介護認定の有無」、「現在の婚姻状況」、「世帯構成」、「医師から処方を受けて服用する薬の有無」、「現在の健康状態」、「日々の暮らしの経済的状況」、「老後の資金の貯蓄状況」のいずれの間にも有意な相関関係がなかった。

これは大変興味深い結果である。第4章で「ふだん1週間に外出する日数」をみたが、それは様々な要因と相関関係があった。しかし、同じく外出行動であっても買い物の場合にはいずれの要因とも統計的に有意な相関関係はない。このことは何を意味するのか。一つには買い物がその他の外出行動とは異なる行動であることを示唆する。買い物は大部分の人にとってはやらなければならない行動であるので、回答者の属性による差が出ない行動であるのかもしれない。いずれにせよ、この問題については今後さらに検討を深める必要がある。

以下は「ふだん1週間に買い物に行く日数」と様々な要因間のクロス集計の結果である。

表7-2-2 ふだん1週間に買い物に行く日数と性別

性別	ほぼ毎日	4-5日	3-4日	1-2日	合計
男性	56	49	110	109	324
	17.3%	15.1%	34.0%	33.6%	100.0%
女性	53	72	135	113	373
	14.2%	19.3%	36.2%	30.3%	100.0%
合計	109	121	245	222	697
	15.6%	17.4%	35.2%	31.9%	100.0%

P>0.05

表7-2-3 ふだん1週間に買い物に行く日数と年齢

年齢	ほぼ毎日	4-5日	3-4日	1-2日	合計
65-69	33	38	89	69	229
	14.4%	16.6%	38.9%	30.1%	100.0%
70-74	38	37	77	58	210
	18.1%	17.6%	36.7%	27.6%	100.0%
75-79	25	29	47	57	158
	15.8%	18.4%	29.7%	36.1%	100.0%
80-84	13	17	32	38	100
	13.0%	17.0%	32.0%	38.0%	100.0%
合計	109	121	245	222	697
	15.6%	17.4%	35.2%	31.9%	100.0%

P>0.05

表7-2-4 ふだん1週間に買い物に行く日数と収入を伴う仕事の有無

収入を伴う仕事	ほぼ毎日	4-5日	3-4日	1-2日	合計
なし	65	81	167	162	475
	13.7%	17.1%	35.2%	34.1%	100.0%
あり	44	40	78	60	222
	19.8%	18.0%	35.1%	27.0%	100.0%
合計	109	121	245	222	697
	15.6%	17.4%	35.2%	31.9%	100.0%

P>0.05

表7-2-5 ふだん1週間に買い物に行く日数と要介護認定の有無

要介護認定	ほぼ毎日	4-5日	3-4日	1-2日	合計
あり	3	5	8	13	29
	10.3%	17.2%	27.6%	44.8%	100.0%
なし	106	116	237	208	667
	15.9%	17.4%	35.5%	31.2%	100.0%
合計	109	121	245	221	696
	15.7%	17.4%	35.2%	31.8%	100.0%

P>0.05

表7-3-6 ふだん1週間に買い物に行く日数と現在の婚姻状況

現在の婚姻状況	ほぼ毎日	4-5日	3-4日	1-2日	合計
配偶者がいる	78	86	187	174	525
	14.9%	16.4%	35.6%	33.1%	100.0%
死別した	20	25	46	38	129
	15.5%	19.4%	35.7%	29.5%	100.0%
離別した	10	8	8	6	32
	31.3%	25.0%	25.0%	18.8%	100.0%
未婚	1	2	4	4	11
	9.1%	18.2%	36.4%	36.4%	100.0%
合計	109	121	245	222	697
	15.6%	17.4%	35.2%	31.9%	100.0%

P>0.05

表7-2-7 ふだん1週間に買い物に行く日数と世帯構成

世帯構成	ほぼ毎日	4-5日	3-4日	1-2日	合計
一人暮らし	19	26	36	23	104
	18.3%	25.0%	34.6%	22.1%	100.0%
夫婦のみ	47	49	114	114	324
	14.5%	15.1%	35.2%	35.2%	100.0%
その他の同居人あり	43	46	95	85	269
	16.0%	17.1%	35.3%	31.6%	100.0%
合計	109	121	245	222	697
	15.6%	17.4%	35.2%	31.9%	100.0%

P>0.05

表7-2-8 ふだん1週間に買い物に行く日数と医師から処方を受けて服用する薬の有無

服用する処方薬	ほぼ毎日	4-5日	3-4日	1-2日	合計
あり	85	91	188	167	531
	16.0%	17.1%	35.4%	31.5%	100.0%
なし	24	30	57	55	166
	14.5%	18.1%	34.3%	33.1%	100.0%
合計	109	121	245	222	697
	15.6%	17.4%	35.2%	31.9%	100.0%

P>0.05

表7-2-9 ふだん1週間に買い物に行く日数と現在の健康状態

現在の健康状態	ほぼ毎日	4-5日	3-4日	1-2日	合計
よい	0	0	9	5	14
	0.0%	0.0%	64.3%	35.7%	100.0%
まあよい	2	1	2	1	6
	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%	100.0%
普通(よくも悪くもない)	3	3	14	1	21
	14.3%	14.3%	66.7%	4.8%	100.0%
あまりよくない	1	9	6	4	20
	5.0%	45.0%	30.0%	20.0%	100.0%
よくない	1	5	0	1	7
	14.3%	71.4%	0.0%	14.3%	100.0%
合計	7	18	31	12	68
	10.3%	26.5%	45.6%	17.6%	100.0%

P>0.05

表7-2-10 ふだん1週間に買い物に行く日数と日々の暮らしの経済的状況

日々の暮らし	ほぼ毎日	4-5日	3-4日	1-2日	合計
経済的に困ることはない	78	76	174	162	490
	15.9%	15.5%	35.5%	33.1%	100.0%
経済的に困ることが時々ある	26	38	58	51	173
	15.0%	22.0%	33.5%	29.5%	100.0%
経済的に困ることがよくある	5	7	13	9	34
	14.7%	20.6%	38.2%	26.5%	100.0%
合計	109	121	245	222	697
	15.6%	17.4%	35.2%	31.9%	100.0%

P>0.05

表7-2-11 ふだん1週間に買い物に行く日数と老後の資金の貯蓄状況

老後の資金	ほぼ毎日	4-5日	3-4日	1-2日	合計
十分な貯蓄がある	12	11	27	24	74
	16.2%	14.9%	36.5%	32.4%	100.0%
少しの貯蓄はある	75	85	183	159	502
	14.9%	16.9%	36.5%	31.7%	100.0%
貯蓄はない	22	25	35	39	121
	18.2%	20.7%	28.9%	32.2%	100.0%
合計	109	121	245	222	697
	15.6%	17.4%	35.2%	31.9%	100.0%

P>0.05

第8章 食料品や日用品をよく買う店と自宅からの距離および移動手段

8-1 ふだん食料品・日用品を最もよく買う店

前章の質問（ふだん1週間に買い物に行く日数）に続いて、食料品や日用品を最も多く購入している店はどこかを尋ねた。その結果が表8-1-1である。回答者の選択率では、ふだん食料品や日用品を買う店としては「スーパー・ディスカウントストア」が92%と最も多い。次いで「ホームセンター」が12%であり、3番目に「コンビニエンスストア」11%、4番目に「ドラッグストア」5%となっている。個人経営の食料品店・日用品店は2%と僅少である。

表8-1-1 ふだん食料品・日用品を最もよく買う店

店の種類	回答数	回答数の割合	回答者の選択率
個人経営の食料品・日用品店	13	1.5%	1.9%
スーパー・ディスカウントストア	638	72.4%	91.7%
コンビニエンスストア	76	8.6%	10.9%
ホームセンター	86	9.8%	12.4%
ドラッグストア	36	4.1%	5.2%
百貨店・デパート	20	2.3%	2.9%
その他	12	1.4%	1.7%
合計	881	100.0%	

次に尋ねたのは、ふだん食料品や日用品を最もよく買う店までの距離である。表8-2-2がその結果である。全体的には500メートルから5キロメートルの範囲が74%を占めている。

表8-1-2 ふだん食料品や日用品を最もよく買う店までの距離

自宅からの距離	回答数	割合 (%)
500m未満	47	6.7
500mから1km 未満	109	15.6
1kmから2km 未満	183	26.3
2kmから5km 未満	225	32.3
5km以上	133	19.1
合計	697	100.0

表 8-1-3 は「食料品や日用品を最もよく買う店までの距離」の回答を性別に集計した結果である。検定の結果では「食料品や日用品を最もよく買う店までの距離」と性別との間には有意な相関関係がなかった。表で割合をみても男女で大差がないことがわかる。

表8-1-3 食料品や日用品を最もよく買う店までの距離と性別

性別	500m未満	500m-1km	1km-2km	2km-5km	5km以上	合計
男性	18	49	80	110	67	324
	5.6%	15.1%	24.7%	34.0%	20.7%	100.0%
女性	29	60	103	115	66	373
	7.8%	16.1%	27.6%	30.8%	17.7%	100.0%
合計	47	109	183	225	133	697
	6.7%	15.6%	26.3%	32.3%	19.1%	100.0%

P>0.05

表 8-1-4 は「食料品や日用品を最もよく買う店までの距離」の回答を年齢別に集計した結果である。検定の結果では「食料品や日用品を最もよく買う店までの距離」と年齢との間には有意な相関関係がなかった。表で割合を見ても年齢による際だった差異はみられない。

表8-1-4 食料品や日用品を最もよく買う店までの距離と年齢

年齢	500m未満	500m-1km	1km-2km	2km-5km	5km以上	合計
65-69	14	37	49	78	51	229
	6.1%	16.2%	21.4%	34.1%	22.3%	100.0%
70-74	14	29	62	72	33	210
	6.7%	13.8%	29.5%	34.3%	15.7%	100.0%
75-79	8	21	42	55	32	158
	5.1%	13.3%	26.6%	34.8%	20.3%	100.0%
80-84	11	22	30	20	17	100
	11.0%	22.0%	30.0%	20.0%	17.0%	100.0%
合計	47	109	183	225	133	697
	6.7%	15.6%	26.3%	32.3%	19.1%	100.0%

P>0.05

表 8-1-5 は「食料品や日用品を最もよく買う店までの距離」の回答を「収入を伴う仕事の有無」別に集計した結果である。検定の結果では「食料品や日用品を最もよく買う店までの距離」と「収入を伴う仕事の有無」との間には有意な相関関係がなかった。表をみてもどの距離をみても大差のない割合が示されている。

表8-1-5 食料品や日用品を最もよく買う店までの距離と収入を伴う仕事の有無

収入を伴う仕事	500m未満	500m-1km	1km-2km	2km-5km	5km以上	合計
なし	33	74	127	158	83	475
	6.9%	15.6%	26.7%	33.3%	17.5%	100.0%
あり	14	35	56	67	50	222
	6.3%	15.8%	25.2%	30.2%	22.5%	100.0%
合計	47	109	183	225	133	697
	6.7%	15.6%	26.3%	32.3%	19.1%	100.0%

P>0.05

表 8-1-6 は「食料品や日用品を最もよく買う店までの距離」の回答を「要介護認定の有無」別に集計した結果である。検定の結果では「食料品や日用品を最もよく買う店までの距離」と「要介護認定の有無」との間には有意な相関関係がなかった。表をみてもどの距離をみても大差のない割合が示されている。要介護認定を受けている者でも 21%は 5 キロ以上離れた店に買い物に出かけている。

表8-1-6 食料品や日用品を最もよく買う店までの距離と要介護認定

要介護認定	500m未満	500m-1km	1km-2km	2km-5km	5km以上	合計
あり	2	7	7	7	6	29
	6.9%	24.1%	24.1%	24.1%	20.7%	100.0%
なし	45	102	175	218	127	667
	6.7%	15.3%	26.2%	32.7%	19.0%	100.0%
合計	47	109	182	225	133	696
	6.8%	15.7%	26.1%	32.3%	19.1%	100.0%

P>0.05

表 8-2-1 は「食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段」の回答を集計した結果である。断トツで第 1 は「自分自身が運転する自動車」の 69%であり、第 2 位は「家族・付添人が運転・送迎する自動車」の 13%である、両者を合計すると回答者の 8 割超が自動車で食料品や日用品を買いに行っている。徒歩や自転車の利用は 12%程度である。

自動車を利用する場合には目的地までの距離が 5 キロメートル以内であれば通常、どこへ行っても時間的に大差を感じない。そのため、「食料品や日用品を最もよく買う店までの距離」は性別や、年齢、収

入を伴う仕事の有無、要介護認定の有無との関係で有意な差が現れなかったと考えられる。

表8-2-1 食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段

移動手段	回答数	割合 (%)
徒歩	53	7.6
自転車	29	4.2
手押し車・シルバーカー	2	0.3
シニアカー（電動カート）	2	0.3
原付・自動二輪車	19	2.7
自分自身が運転する自動車	482	69.2
家族・付添人が運転・送迎する自動車	91	13.1
公共交通機関（電車・バス等）	12	1.7
タクシー	7	1.0
合計	697	100.0

しかし、「食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段」の回答はその他の要因によって有意な差が現れる。これを次にみてみたい。

表8-2-2は「食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段」の回答を性別に集計した結果である。「食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段」と性別との間には非常に強い相関関係がある。「自分自身が運転する自動車」は男性では87%と際だって高い。女性では「自分自身が運転する自動車」は54%にとどまる。その代わりに「家族・付添人が運転・送迎する自動車」が22%と比較的高い。これは男性では3%に過ぎない。徒歩や自転車の利用の割合も男性に比べて女性はやや多い。

表8-2-2 食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段と性別

性別	徒歩	自転車	手押し車・シルバーカー	シニアカー（電動カー）	原付・自動二輪車	自分自身が運転する自動車	家族・付添人が運転・送迎する自動車	公共交通機関（電車・バス等）	タクシー	合計
男性	18	9	0	1	2	282	9	1	2	324
	5.6%	2.8%	0.0%	0.3%	0.6%	87.0%	2.8%	0.3%	0.6%	100.0%
女性	35	20	2	1	17	200	82	11	5	373
	9.4%	5.4%	0.5%	0.3%	4.6%	53.6%	22.0%	2.9%	1.3%	100.0%
合計	53	29	2	2	19	482	91	12	7	697
	7.6%	4.2%	0.3%	0.3%	2.7%	69.2%	13.1%	1.7%	1.0%	100.0%

$P \leq 0.001$

表 8-2-3 は「食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段」の回答を年齢別に集計した結果である。「食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段」と年齢との間には非常に強い相関関係がある。「自分自身が運転する自動車」の割合は年齢が高くなるにつれて小さくなる。それは 65-69 歳では 79% だが、80-84 歳では 52% に低下する。

表 8-2-4 は「食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段」の回答を「収入を伴う仕事の有無」別に集計した結果である。二つの要因の間には非常に強い相関関係がある。「自分自身が運転する自動車」の割合は収入を伴う仕事に従事している者では 82% と高くなる。

表8-2-3 食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段と年齢

年齢	徒歩	自転車	手押し車・シルバーカー	シニアカー（電動カー）	原付・自動二輪車	自分自身が運転する自動車	家族・付添人が運転・送迎する自動車	公共交通機関（電車・バス等）	タクシー	合計
65-69	13	10	0	0	6	180	16	2	2	229
	5.7%	4.4%	0.0%	0.0%	2.6%	78.6%	7.0%	0.9%	0.9%	100.0%
70-74	16	9	0	1	8	148	27	1	0	210
	7.6%	4.3%	0.0%	0.5%	3.8%	70.5%	12.9%	0.5%	0.0%	100.0%
75-79	10	4	0	0	2	102	34	4	2	158
	6.3%	2.5%	0.0%	0.0%	1.3%	64.6%	21.5%	2.5%	1.3%	100.0%
80-84	14	6	2	1	3	52	14	5	3	100
	14.0%	6.0%	2.0%	1.0%	3.0%	52.0%	14.0%	5.0%	3.0%	100.0%
合計	53	29	2	2	19	482	91	12	7	697
	7.6%	4.2%	0.3%	0.3%	2.7%	69.2%	13.1%	1.7%	1.0%	100.0%

P ≦ 0.001

表8-2-4 食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段と収入を伴う仕事の有無

収入を伴う仕事	徒歩	自転車	手押し車・シルバーカー	シニアカー（電動カー）	原付・自動二輪車	自分自身が運転する自動車	家族・付添人が運転・送迎する自動車	公共交通機関（電車・バス等）	タクシー	合計
なし	42	21	2	2	15	299	76	11	7	475
	8.8%	4.4%	0.4%	0.4%	3.2%	62.9%	16.0%	2.3%	1.5%	100.0%
あり	11	8	0	0	4	183	15	1	0	222
	5.0%	3.6%	0.0%	0.0%	1.8%	82.4%	6.8%	0.5%	0.0%	100.0%
合計	53	29	2	2	19	482	91	12	7	697
	7.6%	4.2%	0.3%	0.3%	2.7%	69.2%	13.1%	1.7%	1.0%	100.0%

P ≦ 0.001

表 8-2-5 は「食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段」の回答を「要介護認定の有無」別に集計した結果である。「食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段」と「要介護認定の有無」との間には非常に強い相関関係がある。要介護認定を受けていない者では「自分自身が運転する自動車」が 71%と最も多い。要介護認定を受けている者では「自分自身が運転する自動車」と「家族・付添人が運転・送迎する自動車」とが同率で 35%である。二つを合計すると要介護認定を受けている者でも自動車の利用は 69%になり、要介護認定を受けていない者の自分自身が運転する自動車の利用の割合とほぼ同じになる。要介護認定を受けている者では「タクシー」の割合が 14%と比較的高い。これは介護タクシーの利用が可能であることの影響かもしれない。

表8-2-5 食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段と要介護認定の有無

要介護認定	徒歩	自転車	手押し車・シルバーカー	シニアカー（電動カー	原付・自動二輪車	自分自身が運転する自動車	家族・付添人が運転・送迎する自動車	公共交通機関（電車・バス等）	タクシー	合計
あり	2	2	0	1	0	10	10	0	4	29
	6.9%	6.9%	0.0%	3.4%	0.0%	34.5%	34.5%	0.0%	13.8%	100.0%
なし	50	27	2	1	19	472	81	12	3	667
	7.5%	4.0%	0.3%	0.1%	2.8%	70.8%	12.1%	1.8%	0.4%	100.0%
合計	52	29	2	2	19	482	91	12	7	696
	7.5%	4.2%	0.3%	0.3%	2.7%	69.3%	13.1%	1.7%	1.0%	100.0%

P≦0.001

表 8-2-6 は「食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段」の回答を「現在の婚姻状況」別に集計した結果である。「食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段」と「現在の婚姻状況」との間には非常に強い相関関係がある。配偶者と死別した者では「自分自身が運転する自動車」の割合が 56%とその他の婚姻状況の者と比べて低い。これは夫を亡くした女性が多いためであろう。自分自身で自動車を運転しないため、「徒歩」「家族・付添人が送迎する自動車」「公共交通機関」の利用がその他の婚姻状況の者に比べて多い。徒歩の利用の割合が最も高いのは「未婚者」であるが、これは自分自身で自動車を運転できない場合に家族が運転する自動車を利用できず、徒歩の利用が多くなっているためであると考えられる。

表 8-2-7 は「食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段」の回答を「子どもの有無」別に集計した結果である。「食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段」と「子どもの有無」との間には有意な相関関係がある。「自分自身が運転する自動車」の割合はほぼ同率であるが、子どもがいない者では「徒歩」の利用が子どもはいる者に比べて顕著に大きい。他方、子どもがいない者では「家族・付添人が送迎する自動車」の割合は子どもがいる者に比べて低い。自動車を自分自身で運転できない場合に子どもが運転する自動車を利用できず、徒歩の利用が多くなっていると考えられる。

表8-2-6 食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段と現在の婚姻状況

婚姻状況	徒歩	自転車	手押し車・シルバーカー	シニアカー(電動カー)	原付・自動二輪車	自分自身が運転する自動車	家族・付添人が運転・送迎する自動車	公共交通機関(電車・バス等)	タクシー	合計
配偶者がいる	24	20	1	1	17	379	76	4	3	525
	4.6%	3.8%	0.2%	0.2%	3.2%	72.2%	14.5%	0.8%	0.6%	100.0%
死別	23	7	1	1	2	72	13	7	3	129
	17.8%	5.4%	0.8%	0.8%	1.6%	55.8%	10.1%	5.4%	2.3%	100.0%
離別	3	2	0	0	0	23	2	1	1	32
	9.4%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	71.9%	6.3%	3.1%	3.1%	100.0%
未婚	3	0	0	0	0	8	0	0	0	11
	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	72.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	53	29	2	2	19	482	91	12	7	697
	7.6%	4.2%	0.3%	0.3%	2.7%	69.2%	13.1%	1.7%	1.0%	100.0%

P ≦ 0.001

表8-2-7 食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段と子どもの有無

子ども	徒歩	自転車	手押し車・シルバーカー	シニアカー(電動カー)	原付・自動二輪車	自分自身が運転する自動車	家族・付添人が運転・送迎する自動車	公共交通機関(電車・バス等)	タクシー	合計
いる	44	29	2	2	19	447	88	11	5	647
	6.8%	4.5%	0.3%	0.3%	2.9%	69.1%	13.6%	1.7%	0.8%	100.0%
いない	9	0	0	0	0	35	3	1	2	50
	18.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70.0%	6.0%	2.0%	4.0%	100.0%
合計	53	29	2	2	19	482	91	12	7	697
	7.6%	4.2%	0.3%	0.3%	2.7%	69.2%	13.1%	1.7%	1.0%	100.0%

P ≦ 0.05

表 8-2-8 は「食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段」の回答を「世帯構成」別に集計した結果である。「食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段」と「世帯構成」との間には非常に強い相関関係がある。「一人暮らし」の世帯では「自分自身が運転する自動車」の割合がその他の世帯に比べてやや低い。その代わりに「一人暮らし」では、「徒歩」の利用がその他の世帯に比べて高い。これも自分自身が自動車を運転できない場合に家族が運転する自動車を利用できず、徒歩の利用が多くなっているためであると考えられる。

表 8-2-9 は「食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段」の回答を「現在の健康状態」別に集計した結果である。「食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段」と「現在の健康状態」との間には非常に強い相関関係がある。「自分自身が運転する自動車」の割合は現在の健康状態によって大きくは変わらない。現在の健康状態を「よくない」と回答した者でも 64%が「自分自身が運転する自動車」を利用している。しかし、現在の健康状態が「よくない」者では徒歩と自転車の利用は皆無であり、「タクシー」の割合がその他の健康状態の者に比べて 18%と最も高い。これは自分自身または家族が運転する自動車を利用できない場合に、健康状態がよくないために徒歩や自転車を利用できず、タクシーや公共交通機関を利用せざるを得なくなっているためであると考えられる。

表 8-2-10 は「食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段」の回答を「健康のために意識的にしていることの有無」別に集計した結果である。「食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段」と「健康のために意識的にしていることの有無」との間には有意な相関関係がある。「自分自身が運転する自動車」の割合は意識的にしていることの有無によって大きくは変わらない。しかし、健康のために意識的にしていることがある者では「徒歩」の利用が意識的にしていることがない者に比べて高い。健康のために意識的にしていることの内容として「なるべく歩いて移動する」ことやウォーキングといった歩くことを心がけることを挙げる者が一定数いることが影響していると推測できる。

表8-2-8 食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段と世帯構成

世帯	徒歩	自転車	手押し車・シルバーカー	シニアカー（電動カー）	原付・自動二輪車	自分自身が運転する自動車	家族・付添人が運転・送迎する自動車	公共交通機関（電車・バス等）	タクシー	合計
一人暮らし	20	5	0	0	1	63	6	6	3	104
	19.2%	4.8%	0.0%	0.0%	1.0%	60.6%	5.8%	5.8%	2.9%	100.0%
夫婦のみ	15	12	0	0	10	242	42	2	1	324
	4.6%	3.7%	0.0%	0.0%	3.1%	74.7%	13.0%	0.6%	0.3%	100.0%
その他の同居人あり	18	12	2	2	8	177	43	4	3	269
	6.7%	4.5%	0.7%	0.7%	3.0%	65.8%	16.0%	1.5%	1.1%	100.0%
合計	53	29	2	2	19	482	91	12	7	697
	7.6%	4.2%	0.3%	0.3%	2.7%	69.2%	13.1%	1.7%	1.0%	100.0%

P ≦ 0.001

表8-2-9 食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手手段と現在の健康状態

健康状態	徒歩	自転車	手押し車・シルバーカー	シニアカー（電動カー	原付・自動二輪車	自分自身が運転する自動車	家族・付添人が運転・送迎する自動車	公共交通機関（電車・バス等）	タクシー	合計
よい	10	6	1	0	6	74	12	1	0	110
	9.1%	5.5%	0.9%	0.0%	5.5%	67.3%	10.9%	0.9%	0.0%	100.0%
まあよい	19	12	0	1	5	142	15	3	1	198
	9.6%	6.1%	0.0%	0.5%	2.5%	71.7%	7.6%	1.5%	0.5%	100.0%
普通	18	9	1	0	6	188	46	5	3	276
	6.5%	3.3%	0.4%	0.0%	2.2%	68.1%	16.7%	1.8%	1.1%	100.0%
あまりよくない	6	2	0	1	2	71	17	2	1	102
	5.9%	2.0%	0.0%	1.0%	2.0%	69.6%	16.7%	2.0%	1.0%	100.0%
よくない	0	0	0	0	0	7	1	1	2	11
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	63.6%	9.1%	9.1%	18.2%	100.0%
合計	53	29	2	2	19	482	91	12	7	697
	7.6%	4.2%	0.3%	0.3%	2.7%	69.2%	13.1%	1.7%	1.0%	100.0%

P ≦ 0.001

表8-2-10食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手手段と健康のために意識的にしていることの有無

意識的にしていること	徒歩	自転車	手押し車・シルバーカー	シニアカー（電動カー	原付・自動二輪車	自分自身が運転する自動車	家族・付添人が運転・送迎する自動車	公共交通機関（電車・バス等）	タクシー	合計
ある	51	25	2	2	12	402	79	9	7	589
	8.7%	4.2%	0.3%	0.3%	2.0%	68.3%	13.4%	1.5%	1.2%	100.0%
ない	2	4	0	0	7	80	12	3	0	108
	1.9%	3.7%	0.0%	0.0%	6.5%	74.1%	11.1%	2.8%	0.0%	100.0%
合計	53	29	2	2	19	482	91	12	7	697
	7.6%	4.2%	0.3%	0.3%	2.7%	69.2%	13.1%	1.7%	1.0%	100.0%

P ≦ 0.05

表 8-2-11 は「食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段」の回答を「近隣の人とのつきあいの有無」別に集計した結果である。「食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段」と「近隣の人とのつきあいの有無」との間には有意な相関関係がある。近隣の人とのつきあいがない者では「自分自身が運転する自動車」の利用の割合はつきあいがある者に比べて低い。その代わりに「徒歩」と「自転車」を利用する割合はつきあいがある者に比べて高い。その理由はこのデータだけからでは想定できない。

表8-2-11 食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段と近隣の人とのつきあい

近隣の人とのつきあい	徒歩	自転車	手押し車・シルバーカー	シニアカー（電動カー）	原付・自動二輪車	自分自身が運転する自動車	家族・付添人が運転・送迎する自動車	公共交通機関（電車・バス等）	タクシー	合計
ある	44	22	2	2	16	442	83	9	7	627
	7.0%	3.5%	0.3%	0.3%	2.6%	70.5%	13.2%	1.4%	1.1%	100.0%
ない	9	7	0	0	3	40	8	3	0	70
	12.9%	10.0%	0.0%	0.0%	4.3%	57.1%	11.4%	4.3%	0.0%	100.0%
合計	53	29	2	2	19	482	91	12	7	697
	7.6%	4.2%	0.3%	0.3%	2.7%	69.2%	13.1%	1.7%	1.0%	100.0%

$P \leq 0.05$

表 8-2-12 は「食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段」の回答を「日々の暮らしの経済的状況」別に集計した結果である。検定の結果では「食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段」と「日々の暮らしの経済的状況」との間には有意な相関関係がない。「自分自身が運転する自動車」の割合は日々の暮らしの経済的状況に関係なくほぼ同率である。

表 8-2-13 は「食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段」の回答を「老後の資金の貯蓄状況」別に集計した結果である。検定の結果では「食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段」と「老後の資金の貯蓄状況」との間には有意な相関関係がない。

自動車は非常に高額の商品である。ガソリン代も高く、点検・整備の費用も馬鹿にならない。自動車税や重量税、自賠責保険や任意保険の保険料負担もある。駐車場の賃料や料金が必要な場合もある。しかし、だからといって自動車の利用を控えるということにはならない。このことを表 8-2-12 と表 8-2-13 は示している。「経済的に困ることがよくある」と回答した者でも、「老後の貯蓄はない」と回答した者でもその他のグループと大差なく、食料品や日用品を最もよく買う店への移動手段として自動車を利用している。

経済的状況や老後の資金の貯蓄状況の如何に関係なく、自動車は利用を控えることができない生活必需品である。その必要性の度合いは東広島市のような広大な農山村地帯を含む地方都市ではいっそう大きくなっているように感じる。

表8-2-12 食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段と日々の暮らしの経済的状況

経済的に困ることは	徒歩	自転車	手押し車・シルバーカー	シニアカー（電動カー）	原付・自動二輪車	自分自身が運転する自動車	家族・付添人が運転・送迎する自動車	公共交通機関（電車・バス等）	タクシー	合計
ない	36	19	2	2	14	342	65	7	3	490
	7.3%	3.9%	0.4%	0.4%	2.9%	69.8%	13.3%	1.4%	0.6%	100.0%
時々あ	13	8	0	0	4	117	25	4	2	173
	7.5%	4.6%	0.0%	0.0%	2.3%	67.6%	14.5%	2.3%	1.2%	100.0%
よくあ	4	2	0	0	1	23	1	1	2	34
	11.8%	5.9%	0.0%	0.0%	2.9%	67.6%	2.9%	2.9%	5.9%	100.0%
合計	53	29	2	2	19	482	91	12	7	697
	7.6%	4.2%	0.3%	0.3%	2.7%	69.2%	13.1%	1.7%	1.0%	100.0%

P>0.05

表8-2-13 食料品や日用品を最もよく買う店までの移動手段と老後の資金の貯蓄状況

老後の貯蓄	徒歩	自転車	手押し車・シルバーカー	シニアカー（電動カー）	原付・自動二輪車	自分自身が運転する自動車	家族・付添人が運転・送迎する自動車	公共交通機関（電車・バス等）	タクシー	合計
十分あ	7	1	0	0	1	57	8	0	0	74
	9.5%	1.4%	0.0%	0.0%	1.4%	77.0%	10.8%	0.0%	0.0%	100.0%
少しあ	38	21	2	2	14	348	64	10	3	502
	7.6%	4.2%	0.4%	0.4%	2.8%	69.3%	12.7%	2.0%	0.6%	100.0%
貯蓄は	8	7	0	0	4	77	19	2	4	121
	6.6%	5.8%	0.0%	0.0%	3.3%	63.6%	15.7%	1.7%	3.3%	100.0%
合計	53	29	2	2	19	482	91	12	7	697
	7.6%	4.2%	0.3%	0.3%	2.7%	69.2%	13.1%	1.7%	1.0%	100.0%

P>0.05

第9章 宅配サービスと通販の利用状況

近年、食材や弁当・総菜の宅配サービスが出現し、買い物の手間を省きたい人々に重宝されている。またテレビ・ラジオ通販やインターネット通販も広く利用されていることは周知のことである。この調査でも高齢者の間での利用実態を探る質問を設定した。本章ではその結果を述べたい。

9-1 食材や弁当・総菜の宅配サービスの利用状況

表9-1-1は食材や弁当・総菜の宅配サービスの利用状況である。回答者の間では宅配サービスをよく利用する者は少なく、7%に過ぎなかった。回答者の91%はふだん食料品や日用品を店に買いに行っている。そのためにこのようなサービスのニーズは大きくないと考えられる。

表9-1-1 食材や弁当・総菜の宅配サービスの利用状況

利用状況	回答数	割合 (%)
よく利用する	51	6.7
利用しない・あまり利用しない	714	93.3
合計	765	100.0

表9-1-2と表9-1-3に示されるように、「食材や弁当・総菜の宅配サービスの利用」は性別および年齢と有意な相関関係がある。よく利用する者は男性より女性が多い。年齢では75歳以上が多い。

表9-1-2 食材や弁当・総菜の宅配サービスの利用状況と性別

性別	利用する	利用しない	合計
男性	17	353	370
	4.6%	95.4%	100.0%
女性	34	361	395
	8.6%	91.4%	100.0%
合計	51	714	765
	6.7%	93.3%	100.0%

$P \leq 0.05$

表9-1-3 食材や弁当・総菜の宅配サービスの利用状況と年齢

年齢	利用する	利用しない	合計
65-69	13	231	244
	5.3%	94.7%	100.0%
70-74	11	214	225
	4.9%	95.1%	100.0%
75-79	15	159	174
	8.6%	91.4%	100.0%
80-84	12	110	122
	9.8%	90.2%	100.0%
合計	51	714	765
	6.7%	93.3%	100.0%

$P \leq 0.05$

表9-1-4は「食材や弁当・総菜の宅配サービスの利用状況」を「収入を伴う仕事の有無」別に集計した結果である。「食材や弁当・総菜の宅配サービスの利用状況」と「収入を伴う仕事の有無」との間には有意な相関関係がある。収入を伴う仕事をしていない者ではよく利用する割合が収入を伴う仕事をしている者に比べて高い。

表9-1-5は「食材や弁当・総菜の宅配サービスの利用状況」を「要介護認定の有無」別に集計した結果である。「食材や弁当・総菜の宅配サービスの利用状況」と「要介護認定の有無」との間には非常に強い相関関係がある。要介護認定を受けている者ではよく利用する割合が要介護認定を受けていない者に比べて顕著に高い。要介護認定を受けている者では一定のニーズがあることが示されている。

表9-1-4 食材や弁当・総菜の宅配サービスの利用状況と収入を伴う仕事の有無

収入を伴う仕事	利用する	利用しない	合計
なし	43	482	525
	8.2%	91.8%	100.0%
あり	8	232	240
	3.3%	96.7%	100.0%
合計	51	714	765
	6.7%	93.3%	100.0%

$P \leq 0.05$

表9-1-5 食材や弁当・総菜の宅配サービスの利用状況と要介護認定の有無

要介護認定	利用する	利用しない	合計
あり	10	36	46
	21.7%	78.3%	100.0%
なし	41	677	718
	5.7%	94.3%	100.0%
合計	51	713	764
	6.7%	93.3%	100.0%

$P \leq 0.001$

表9-1-6は「食材や弁当・総菜の宅配サービスの利用状況」を「現在の健康状態」別に集計した結果である。「食材や弁当・総菜の宅配サービスの利用状況」と「現在の健康状態」との間には強い相関関係がある。現在の健康状態を「あまりよくない」「よくない」と回答した者ではよく利用する割合が「よい」「まあよい」「普通」の者に比べて高い。これは二つの解釈が可能である。一つは健康上の理由で買い物に行くことができない者がよく利用しているということである。もう一つは健康上の理由から栄養やカロリーに配慮した食材や弁当・総菜を購入しようとしていることである。

表9-1-7は「食材や弁当・総菜の宅配サービスの利用状況」を「日々の暮らしの経済的状況」別に集計した結果である。検定の結果では「食材や弁当・総菜の宅配サービスの利用状況」と「日々の暮らしの経済的状況」との間には有意な相関関係がなかった。宅配サービスの利用は自力の調達と調理よりも割高である。余裕のない経済的状況では利用しにくいと想定される。表でも「経済的に困ることがよくある」者ではよく利用する割合が低い。しかし、この差は統計的に有意な差ではない。

表9-1-8は「食材や弁当・総菜の宅配サービスの利用状況」を「老後の資金の貯蓄状況」別に集計した結果である。検定の結果では「食材や弁当・総菜の宅配サービスの利用状況」と「老後の資金の貯蓄状況」との間には有意な相関関係がなかった。ここでも経済的要因は利用状況に有意な影響を与えていない。

表9-1-9は「食材や弁当・総菜の宅配サービスの利用状況」を「ふだん1週間の外出日の有無」別に集計した結果である。検定の結果では「食材や弁当・総菜の宅配サービスの利用状況」と「ふだん1週間の外出日の有無」との間には有意な相関関係がなかった。表では外出日がない者ではよく利用する割合は外出日がある者に比べ少し高い。しかし、この差は統計的に有意な差ではない。ふだん外出しないから宅

配サービスの利用が多いとはいえない。回答者の間では日常的に外出するかどうかに関係なく宅配サービスを利用しない者が圧倒的に多いことは注目すべき結果である。

表9-1-6 食材や弁当・総菜の宅配サービスの利用状況と現在の健康状態

健康状態	利用する	利用しない	合計
よい	5	119	124
	4.0%	96.0%	100.0%
まあよい	10	194	204
	4.9%	95.1%	100.0%
普通(よくも悪くもない)	16	281	297
	5.4%	94.6%	100.0%
あまりよくない	18	104	122
	14.8%	85.2%	100.0%
よくない	2	16	18
	11.1%	88.9%	100.0%
合計	51	714	765
	6.7%	93.3%	100.0%

P≦0.01

表9-1-7 食材や弁当・総菜の宅配サービスの利用状況と日々の暮らしの経済的状況

日々の暮らし	利用する	利用しない	合計
経済的に困ることはない	38	508	546
	7.0%	93.0%	100.0%
経済的に困ることが時々ある	12	169	181
	6.6%	93.4%	100.0%
経済的に困ることがよくある	1	37	38
	2.6%	97.4%	100.0%
合計	51	714	765
	6.7%	93.3%	100.0%

P>0.05

表9-1-8 食材や弁当・総菜の宅配サービスの利用状況と老後の資金の貯蓄状況

老後の資金	利用する	利用しない	合計
十分な貯蓄がある	8	77	85
	9.4%	90.6%	100.0%
少しの貯蓄はある	39	509	548
	7.1%	92.9%	100.0%
貯蓄はない	4	128	132
	3.0%	97.0%	100.0%
合計	51	714	765
	6.7%	93.3%	100.0%

P>0.05

表9-1-9 食材や弁当・総菜の宅配サービスの利用状況とふだん1週間の外出日

外出日	利用する	利用しない	合計
ある	49	701	750
	6.5%	93.5%	100.0%
ない	2	13	15
	13.3%	86.7%	100.0%
合計	51	714	765
	6.7%	93.3%	100.0%

P>0.05

9-2 カタログ通販やテレビ・ラジオ通販の利用状況

カタログ通販やテレビ・ラジオ通販もよく普及した商品の購入方法であり、かなりの利用者いるのではないかと当初考えた。表 9-2-1 は調査の集計結果である。回答者の間でこれをよく利用する者は 17% だった。宅配サービスをよく利用する者（7%）よりは大きな割合であるが、利用者は多いとはいえない。予想に反し、回答者の間では大半がカタログ通販やテレビ・ラジオ通販を利用していない。

表 9-2-2 は「カタログ通販やテレビ・ラジオ通販の利用状況」を性別に集計した結果である。「カタログ通販やテレビ・ラジオ通販の利用状況」は性別との間に有意な相関関係がある。女性は男性に比べてよく利用する者の割合が高い。

表 9-2-3 は「カタログ通販やテレビ・ラジオ通販の利用状況」を年齢別に集計した結果である。検定の結果では「カタログ通販やテレビ・ラジオ通販の利用状況」と年齢との間には有意な相関関係がない。表の数字でも利用者の割合は年齢によって大差がない。

表9-2-2 カタログ通販やテレビ・ラジオ通販の利用状況と性別

性別	利用する	利用しない	合計
男性	46	324	370
	12.4%	87.6%	100.0%
女性	81	314	395
	20.5%	79.5%	100.0%
合計	127	638	765
	16.6%	83.4%	100.0%

$P \leq 0.05$

表9-2-3 カタログ通販やテレビ・ラジオ通販の利用状況と年齢

年齢	利用する	利用しない	合計
65-69	47	197	244
	19.3%	80.7%	100.0%
70-74	38	187	225
	16.9%	83.1%	100.0%
75-79	22	152	174
	12.6%	87.4%	100.0%
80-84	20	102	122
	16.4%	83.6%	100.0%
合計	127	638	765
	16.6%	83.4%	100.0%

$P > 0.05$

「カタログ通販やテレビ・ラジオ通販の利用状況」は、検定の結果では「現在の婚姻状況」、「子どもの有無」、「世帯構成」、「医師から処方を受けて服用する薬の有無」、「現在の健康状態」、「日々の暮らしの経済的状況」、「老後の資金の貯蓄状況」、「ふだん 1 週間の外出日の有無」との間に有意な相関関係を見出すことができなかった。以下はその結果である。

表9-2-4 カタログ通販やテレビ・ラジオ通販の利用と収入を伴う仕事の有無

収入を伴う仕事	利用する	利用しない	合計
なし	80	445	525
	15.2%	84.8%	100.0%
あり	47	193	240
	19.6%	80.4%	100.0%
合計	127	638	765
	16.6%	83.4%	100.0%

P > 0.05

表9-2-5 カタログ通販やテレビ・ラジオ通販の利用と要介護認定の有無

要介護認定	利用する	利用しない	合計
あり	10	36	46
	21.7%	78.3%	100.0%
なし	117	601	718
	16.3%	83.7%	100.0%
合計	127	637	764
	16.6%	83.4%	100.0%

P > 0.05

表9-2-6 カタログ通販やテレビ・ラジオ通販の利用と現在の婚姻状況

婚姻状況	利用する	利用しない	合計
配偶者がいる	98	482	580
	16.9%	83.1%	100.0%
死別した	23	117	140
	16.4%	83.6%	100.0%
離別した	5	28	33
	15.2%	84.8%	100.0%
未婚	1	11	12
	8.3%	91.7%	100.0%
合計	127	638	765
	16.6%	83.4%	100.0%

P > 0.05

表9-2-7 カタログ通販やテレビ・ラジオ通販の利用と世帯構成

世帯構成	利用する	利用しない	合計
一人暮らし	17	93	110
	15.5%	84.5%	100.0%
夫婦のみ	66	296	362
	18.2%	81.8%	100.0%
その他同居人あり	44	249	293
	15.0%	85.0%	100.0%
合計	127	638	765
	16.6%	83.4%	100.0%

P > 0.05

表9-2-8 カタログ通販やテレビ・ラジオ通販の利用と子どもの有無

子ども	利用する	利用しない	合計
いる	116	596	712
	16.3%	83.7%	100.0%
いない	11	42	53
	20.8%	79.2%	100.0%
合計	127	638	765
	16.6%	83.4%	100.0%

P > 0.05

表9-2-9 カタログ通販やテレビ・ラジオ通販の利用と医師の処方薬の有無

服用の処方薬	利用する	利用しない	合計
あり	105	487	592
	17.7%	82.3%	100.0%
なし	22	151	173
	12.7%	87.3%	100.0%
合計	127	638	765
	16.6%	83.4%	100.0%

P > 0.05

表9-2-10 カタログ通販やテレビ・ラジオ通販の利用と現在の健康状態

健康状態	利用する	利用しない	合計
よい	21	103	124
	16.9%	83.1%	100.0%
まあよい	33	171	204
	16.2%	83.8%	100.0%
普通(よくも悪く)	52	245	297
	17.5%	82.5%	100.0%
あまりよくない	19	103	122
	15.6%	84.4%	100.0%
よくない	2	16	18
	11.1%	88.9%	100.0%
合計	127	638	765
	16.6%	83.4%	100.0%

P>0.05

表9-2-12 カタログ通販やテレビ・ラジオ通販の利用と老後の資金の貯蓄状況

老後の資金	利用する	利用しない	合計
十分な貯蓄がある	13	72	85
	15.3%	84.7%	100.0%
少しの貯蓄はある	93	455	548
	17.0%	83.0%	100.0%
貯蓄はない	21	111	132
	15.9%	84.1%	100.0%
合計	127	638	765
	16.6%	83.4%	100.0%

P>0.05

表9-2-11 カタログ通販やテレビ・ラジオ通販の利用と日々の暮らしの経済的状況

日々の暮らし	利用する	利用しない	合計
経済的に困ることはない	88	458	546
	16.1%	83.9%	100.0%
経済的に困ることが時々ある	34	147	181
	18.8%	81.2%	100.0%
経済的に困ることがよくある	5	33	38
	13.2%	86.8%	100.0%
合計	127	638	765
	16.6%	83.4%	100.0%

P>0.05

表9-2-13 カタログ通販やテレビ・ラジオ通販の利用と1週間の外出日

外出日	利用する	利用しない	合計
ある	126	624	750
	16.8%	83.2%	100.0%
ない	1	14	15
	6.7%	93.3%	100.0%
合計	127	638	765
	16.6%	83.4%	100.0%

P>0.05

9-3 インターネット通販の利用状況

インターネット通販が近年、めざましい勢いで普及していることは周知のところである。現在では日用品から生鮮食料品まであらゆる品物がインターネット通販で購入できる。ネットで何でも注文できればリアルな店に行く必要はなくなる。高齢者の間ではネット通販はどの程度利用者がいるか。それは外出行動にどのように影響を与えているか。この調査ではこのことを調べるためネット通販の利用状況を尋ねる質問を設定した。

表9-3-1は回答者の間でのインターネット通販の利用状況である。よく利用する者は9%と1割に満たない。宅配サービスの利用者よりも多いが、大きな割合ではない。回答者の間ではネット通販をよく利用する者は少数者にとどまる。回答者の9割はネット通販を利用していない。

回答者の間ではネット通販の利用状況は性別および年齢と有意な相関関係がある。これを示したのが表9-3-2と表9-3-3である。ネット通販をよく利用する者は女性よりも男性に比較的多い。これはカタログ通販やテレビ・ラジオ通販の場合と反対である。年齢別ではネット通販をよく利用する者は70歳以下に比較的多い。よく利用する者の割合は75歳以上では74歳以下の半分でしかない。

表9-3-2 ネット通販の利用状況と性別

性別	利用する	利用しない	合計
男性	43	327	370
	11.6%	88.4%	100.0%
女性	27	368	395
	6.8%	93.2%	100.0%
合計	70	695	765
	9.2%	90.8%	100.0%

$P \leq 0.05$

表9-3-3 ネット通販の利用状況と年齢

年齢	利用する	利用しない	合計
65-69	28	216	244
	11.5%	88.5%	100.0%
70-74	26	199	225
	11.6%	88.4%	100.0%
75-79	8	166	174
	4.6%	95.4%	100.0%
80-84	8	114	122
	6.6%	93.4%	100.0%
合計	70	695	765
	9.2%	90.8%	100.0%

$P \leq 0.05$

表9-3-4は「ネット通販の利用状況」を「収入を伴う仕事の有無」別に集計した結果である。検定の結果では「ネット通販の利用状況」と「収入を伴う仕事の有無」との間には有意な相関関係がなかった。表の数字でも大差はみられない。

表9-3-5は「ネット通販の利用状況」を「要介護認定の有無」別に集計した結果である。検定の結果では「ネット通販の利用状況」と「要介護認定の有無」との間には有意な相関関係がなかった。表の数字ではネット通販をよく利用する者の割合は要介護認定を受けていない者の方が要介護認定を受けている者よりも高いが、有意な差ではない。

表9-3-4 ネット通販の利用状況と収入を伴う仕事の有無

収入を伴う仕事	利用する	利用しない	合計
なし	43	482	525
	8.2%	91.8%	100.0%
あり	27	213	240
	11.3%	88.8%	100.0%
合計	70	695	765
	9.2%	90.8%	100.0%

P>0.05

表9-3-5 ネット通販の利用状況と要介護認定の有無

要介護認定	利用する	利用しない	合計
あり	2	44	46
	4.3%	95.7%	100.0%
なし	68	650	718
	9.5%	90.5%	100.0%
合計	70	694	764
	9.2%	90.8%	100.0%

P>0.05

表9-3-6は「ネット通販の利用状況」を「現在の婚姻状況」別に集計した結果である。検定の結果では「ネット通販の利用状況」と「現在の婚姻状況」との間には非常に強い相関関係がある。配偶者がいる者ではネット通販をよく利用する者の割合が比較的高い。ネット通販をよく利用する者全体では96%は配偶者がいる者である。

表9-3-6 ネット通販の利用状況と現在の婚姻状況

現在の婚姻状況	利用する	利用しない	合計
配偶者がいる	67	513	580
	11.6%	88.4%	100.0%
死別した	3	137	140
	2.1%	97.9%	100.0%
離別した	0	33	33
	0.0%	100.0%	100.0%
未婚	0	12	12
	0.0%	100.0%	100.0%
合計	70	695	765
	9.2%	90.8%	100.0%

P≦0.001

表9-3-7は「ネット通販の利用状況」を「世帯構成」別に集計した結果である。「ネット通販の利用状況」と「現在の婚姻状況」との間には有意な相関関係がある。夫婦のみの世帯ではネット通販をよく利用する者の割合が比較的高い。

ネット通販の利用状況は「医師の処方薬の有無」と有意な相関関係がある。これを示したのが表9-3-8である。処方薬のある者ではネット通販をよく利用する者の割合が処方薬のない者に比べて高い。

表9-3-9は「ネット通販の利用状況」を「現在の健康状態」別に集計した結果である。「ネット通販の

利用状況」と「現在の健康状態」との間には有意な相関関係がある。現在の健康状態を「よい」「まあよい」「普通」と回答した者ではネット通販をよく利用する者の割合が比較的高い。「あまりよくない」「よくない」と回答した者ではネット通販をよく利用する者の割合は小さい。とくに「よくない」と回答した者ではネット通販の利用者は皆無である。

表 9-3-10 のようにネット通販の利用状況は「健康のために意識的にしていることの有無」とも有意な相関関係がある。意識的にしていることのある者ではよく利用する者の割合が比較的高い。

表9-3-7 ネット通販の利用状況と世帯構成

世帯構成	利用する	利用しない	合計
一人暮らし	2	108	110
	1.8%	98.2%	100.0%
夫婦のみ	40	322	362
	11.0%	89.0%	100.0%
その他の同居人あり	28	265	293
	9.6%	90.4%	100.0%
合計	70	695	765
	9.2%	90.8%	100.0%

P ≦ 0.05

表9-3-8 ネット通販の利用状況と医師から処方を受けて服用する薬

服用の処方薬	利用する	利用しない	合計
あり	47	545	592
	7.9%	92.1%	100.0%
なし	23	150	173
	13.3%	86.7%	100.0%
合計	70	695	765
	9.2%	90.8%	100.0%

P ≦ 0.05

表9-3-9 ネット通販の利用状況と現在の健康状態

健康状態	利用する	利用しない	合計
よい	19	105	124
	15.3%	84.7%	100.0%
まあよい	20	184	204
	9.8%	90.2%	100.0%
普通	26	271	297
	8.8%	91.2%	100.0%
あまりよくない	5	117	122
	4.1%	95.9%	100.0%
よくない	0	18	18
	0.0%	100.0%	100.0%
合計	70	695	765
	9.2%	90.8%	100.0%

P ≦ 0.05

表9-3-10 ネット通販利用状況と健康のために意識的にしていることの有無

意識的にしていること	利用する	利用しない	合計
ある	64	568	632
	10.1%	89.9%	100.0%
ない	6	127	133
	4.5%	95.5%	100.0%
合計	70	695	765
	9.2%	90.8%	100.0%

P ≦ 0.05

健康のために意識的にしていることのある者はネット通販をよく利用する者全体の 91%を占めている。しかし、検定の結果ではネット通販の利用状況は「健康のために意識的にしていることの数」とは有意な相関関係がない。これを示したのが表 9-3-11 である。表の数字をみても意識していることの数がどうあれ、よく利用する者の割合は大差がない。

表 9-3-12 は「ネット通販の利用状況」を「近隣の人とのつきあいの有無」別に集計した結果である。検定の結果では「ネット通販の利用状況」は「近隣の人とのつきあい」との間には有意な相関関係がない。表の数字をみても「近隣の人とのつきあいの有無」による差はほとんどみられない。

表9-3-11 ネット通販の利用と健康のために意識的にしていることの数

意識的にしていることの数	利用する	利用しない	合計
1	3	27	30
	10.0%	90.0%	100.0%
2	5	50	55
	9.1%	90.9%	100.0%
3	8	82	90
	8.9%	91.1%	100.0%
4	13	100	113
	11.5%	88.5%	100.0%
5以上	35	310	345
	10.1%	89.9%	100.0%
合計	64	569	633
	10.1%	89.9%	100.0%

P>0.05

表9-3-12 ネット通販の利用状況と近隣の人とのつきあいの有無

近隣の人とのつきあい	利用する	利用しない	合計
ある	61	614	675
	9.0%	91.0%	100.0%
ない	9	81	90
	10.0%	90.0%	100.0%
合計	70	695	765
	9.2%	90.8%	100.0%

P>0.05

表 9-3-13 は「ネット通販の利用状況」を「ふだん 1 週間の外出日の有無」別に集計した結果である。検定の結果では「ネット通販の利用状況」は「ふだん 1 週間の外出日の有無」との間には有意な相関関係がない。表の数字をみると外出日のない者ではネット通販を利用しない者が 100%であり、外出日のある者では 91%である。この差は統計的に有意な差ではない。とはいえ、ネット通販をよく利用する者は全員が 1 週間以外出日がある者であることは注目したい結果である。

表 9-3-14 は「ネット通販の利用状況」を「ふだん 1 週間の外出日数」別に集計した結果である。検定の結果では「ネット通販の利用状況」は「ふだん 1 週間の外出日数」との間には有意な相関関係がない。表の数字をみるとほぼ毎日外出するものではネット通販をよく利用する者の割合が若干高いが、これは統計的に有意な差ではない。

**表9-3-13 ネット通販の利用状況
とふだん1週間の外出日の有無**

1週間の 外出日	利用す る	利用しな い	合計
ある	70	680	750
	9.3%	90.7%	100.0%
ない	0	15	15
	0.0%	100.0%	100.0%
合計	70	695	765
	9.2%	90.8%	100.0%

P>0.05

**表9-3-14 ネット通販の利用状況と
1週間の外出日数**

外出日数	利用する	利用しな い	合計
ほぼ毎日	36	272	308
	11.7%	88.3%	100.0%
4-5日	14	155	169
	8.3%	91.7%	100.0%
3-4日	15	168	183
	8.2%	91.8%	100.0%
1-2日	5	85	90
	5.6%	94.4%	100.0%
合計	70	680	750
	9.3%	90.7%	100.0%

P>0.05

表9-3-15は「ネット通販の利用状況」を「日々の暮らしの経済的状況」別に集計した結果である。「ネット通販の利用状況」と「日々の暮らしの経済的状況」との間には強い相関関係がある。日々の暮らしに経済的に困らないと回答した者ではネット通販をよく利用する者の割合が比較的高い。日々の暮らしに経済的に困ることがよくあると回答した者ではネット通販を利用する者は皆無である。

表9-3-16は「ネット通販の利用状況」を「老後の資金の貯蓄状況」別に集計した結果である。「ネット通販の利用状況」と「老後の資金の貯蓄状況」との間には非常に強い相関関係がある。老後の資金として十分な貯蓄があると回答した者ではネット通販をよく利用する者の割合が比較的高い。その割合は貯蓄がない者でよく利用する者の割合の4倍の大きさである。

**表9-3-15 ネット通販の利用状況と日々
の暮らしの経済的状況**

日々の暮らし	利用する	利用しない	合計
経済的に困る ことはない	63	483	546
	11.5%	88.5%	100.0%
困ることが 時々ある	7	174	181
	3.9%	96.1%	100.0%
困ることが よくある	0	38	38
	0.0%	100.0%	100.0%
合計	70	695	765
	9.2%	90.8%	100.0%

P≦0.01

**表9-3-16 ネット通販の利用状況と老
後の資金の貯蓄状況**

老後資金	利用する	利用しない	合計
十分な貯 蓄がある	18	67	85
	21.2%	78.8%	100.0%
少しの貯 蓄はある	45	503	548
	8.2%	91.8%	100.0%
貯蓄はな い	7	125	132
	5.3%	94.7%	100.0%
合計	70	695	765
	9.2%	90.8%	100.0%

P≦0.001

表9-3-17は「ネット通販の利用状況」を「スマホの所有状況」別に集計した結果である。「ネット通販の利用状況」と「スマホの所有状況」との間には非常に強い相関関係がある。スマホの所有者では非所有者に比べネット通販をよく利用する者の割合が高い。スマホの所有者はネット通販をよく利用する者の全体の54%を占めている。

ネット通販の利用状況は「パソコンの所有状況」とも非常に強い相関関係がある。これを示したのが表9-3-18である。パソコンの所有者では非所有者に比べネット通販をよく利用する割合が高い。ネット注文全体の76%はパソコンの所有者である。

表9-3-17 ネット通販の利用状況とスマホの所有状況

スマホ	利用する	利用しない	合計
なし	32	530	562
	5.7%	94.3%	100.0%
あり	38	165	203
	18.7%	81.3%	100.0%
合計	70	695	765
	9.2%	90.8%	100.0%

P≦0.001

表9-3-18 ネット通販の利用状況とパソコンの所有状況

パソコン	利用する	利用しない	合計
なし	17	488	505
	3.4%	96.6%	100.0%
あり	53	207	260
	20.4%	79.6%	100.0%
合計	70	695	765
	9.2%	90.8%	100.0%

P≦0.001

表9-3-19は「ネット通販の利用状況」を「タブレット端末の所有状況」別に集計した結果である。「ネット通販の利用状況」と「タブレット端末の所有状況」との間には非常に強い相関関係がある。タブレット端末の所有者では非所有者に比べネット通販をよく利用する者の割合が格段に高い。タブレット端末の所有者はネット通販をよく利用する者の全体の30%である。

ネット通販の利用状況は「スマホによるネット注文能力」とも非常に強い相関関係がある。スマホによるネット注文能力の保有者では非保有者に比べネット通販をよく利用する割合が顕著に高い。

表9-3-19 ネット通販の利用状況とタブレット端末の所有状況

タブレット端末	利用する	利用しない	合計
なし	49	636	685
	7.2%	92.8%	100.0%
あり	21	59	80
	26.3%	73.8%	100.0%
合計	70	695	765
	9.2%	90.8%	100.0%

P≦0.001

表9-3-20 ネット通販の利用状況とスマホによるネット注文能力

ネット注文可能か	利用する	利用しない	合計
はい	32	66	98
	32.7%	67.3%	100.0%
いいえ	38	629	667
	5.7%	94.3%	100.0%
合計	70	695	765
	9.2%	90.8%	100.0%

P≦0.001

表9-3-21は「ネット通販の利用状況」を「パソコンによるネット注文能力の有無」別に集計した結果である。「ネット通販の利用状況」と「パソコンによるネット注文能力の有無」との間には非常に強い相関関係がある。スマホによるネット注文能力がある者ではない者に比べネット通販をよく利用する者の割合が格段に高い。ネット注文ができる者はネット通販をよく利用する者の全体の30%である。

ネット通販の利用状況は「通信・情報機器の有無」とも有意な相関関係がある。通信・情報機器の保有者では非保有者に比べネット通販をよく利用する割合が顕著に高い。

**表9-3-21 ネット通販の利用状況と
パソコンによるネット注文能力**

PC注文 可能	利用する	利用しない	合計
はい	54	103	157
	34.4%	65.6%	100.0%
いいえ	16	592	608
	2.6%	97.4%	100.0%
合計	70	695	765
	9.2%	90.8%	100.0%

$P \leq 0.001$

**表9-3-22 ネット通販の利用状況と
通信・情報機器の所有状況**

機器	利用する	利用しない	合計
所有	68	601	669
	10.2%	89.8%	100.0%
非所有	2	94	96
	2.1%	97.9%	100.0%
合計	70	695	765
	9.2%	90.8%	100.0%

$P \leq 0.05$

宅配サービスや各種の通販が普及すると外出の機会は減るのではないか。調査票を作成するときに私たちはそのように考えた。しかし、この想定はまったく的外れであった。

第1に回答者の間では宅配サービスや各種の通販を利用する者は少なかった。回答者の間ではそれほど大きなニーズはなかった。回答者の大多数は店に買い物に行くことで生活に必要な食料品や日用品を調達している人々である。

第2にネット通販の利用については二つの要因が障害になっているように感じる。一つは経済的要因である。ネット通販の利用のためにはスマホやタブレット、パソコンが必要であり、これを購入する必要がある。しかしそれらは相応の高額商品である。日々の暮らしに経済的によく困る者ではこれは難しい。もう一つはスマホやタブレット、パソコンなどの操作能力である。第3章でみたようにこれらの情報機器を使いこなせる者は回答者の間では少数派である。たとえ経済的に余裕があったとしても、利用できないのにスマホやタブレット、パソコンを購入しようとする高齢者はいないであろう。

宅配サービスやネット通販の利用は回答者の間では普及していないので外出に影響を及ぼすことになっていない。外出に影響を与えるほど、高齢者の間で宅配サービスやネット通販の利用が普及するようになるにはもう少し時間がかかると考えられる。恐らくはスマホやタブレット、パソコンなどの通信・情報機器の所有者が圧倒的な多数派になった世代が高齢者になってからであろう。

(高齢者の外出行動に関する意識調査・調査票)

★すべての方にお尋ねします。

問1. ふだん、1週間のうち、外出する日がありますか。

1. はい（外出する日がある）→問3へ
2. いいえ（外出する日はない）→問2へ

問2. 前問で「いいえ」と回答した方にお尋ねします。外出しない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 健康や体力に自信がないから
2. 家族の介護をしているから
3. 家で仕事をしているから
4. 誘ってくれる人がいないから
5. 出かける用事がないから
6. お金に余裕がないから
7. その他（具体的に)

☆問3から問5は問1で「はい」と回答した方にお尋ねします。「いいえ」と答えた方は3ページの問6へお進みください。

問3. ふだん、1週間のうち、どのくらい外出しますか。

1. ほぼ毎日（6～7日）
2. 4～5日
3. 3～4日
4. 1～2日

問4. ふだん、よく出かける場所をお尋ねします。以下の各場所について、「よく行く」場所には「1. よく行く」に○を付け、「あまり行かない」または「まったく行かない」場所には「2. 行かない」に○を付けてください。下記以外によく行く場所があればその他の欄にいくつでも記入してください。

- | | | |
|-----------------------|---------|---------|
| 01. 友人・知人の家 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 02. 親の家・義理の親の家 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 03. 子どもの家 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 04. その他の親族の家 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 05. 公園 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 06. 自宅周辺（散歩の場） | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 07. 近くの海・川・池 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 08. 近くの山・森林 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 09. 仕事場、職場・会社 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 10. 田畑、農業ハウス・果樹園、市民菜園 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 11. 習い事や料理・手芸・陶芸等の教室 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 12. 寺院、教会、神社 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 13. 学校、大学、その他の教育施設 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 14. 老人クラブ活動の場 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 15. ボランティア活動の場 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 16. ふれあいいきいきサロン | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 17. カラオケボックス・カラオケ喫茶 | 1. よく行く | 2. 行かない |

- | | | |
|-----------------------|---------|---------|
| 18. 銭湯・健康ランド | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 19. プール、ジム、その他のスポーツ施設 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 20. 病院、医院・クリニック | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 21. デイサービス、デイケア施設 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 22. マッサージ・鍼灸・整体施術院 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 23. 公民館、地域・福祉センター | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 24. 図書館、地域の図書室 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 25. 市役所、役場、市の出張所 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 26. 銀行・各種金融機関 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 27. 郵便局 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 28. スーパー・ディスカウントストア | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 29. コンビニエンスストア | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 30. ドラッグストア | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 31. ホームセンター、大型家具店 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 32. 家電販売店 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 33. ショッピングセンター・モール | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 34. 衣料品販売店 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 35. 100円ショップ | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 36. デパート・百貨店 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 37. パン屋、ケーキ・洋菓子店、和菓子店 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 38. 花屋、園芸品店 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 39. クリーニング店 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 40. コインランドリー | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 41. ペットショップ | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 42. 動物病院、ペットクリニック | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 43. ガソリンスタンド | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 44. 書店・ブックセンター、古書店 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 45. レンタルビデオ・DVD・CD店 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 46. 映画館 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 47. 文化ホール（市民会館、ホール等） | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 48. ゲームセンター | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 49. パチンコ・バチスロ店 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 50. ファーストフード店、持ち帰り弁当店 | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 51. 喫茶・軽食店、ファミリーレストラン | 1. よく行く | 2. 行かない |
| 52. 居酒屋、パブ・スナック | 1. よく行く | 2. 行かない |

***その他のよく行く場所** () ()
 () () ()
 () () ()

問11. ふだん、食料品や日用品を最もよく購入しているお店に行く場合の移動手段は何でしょうか。次のうちから最もよく利用しているもの1つに○を付けてください。

01. 徒歩 02. 自転車 03. 手押し車・シルバーカー 04. 車いす
05. 電動車いす 06. シニアカー（電動カート） 07. 原付・自動二輪車
08. 自分自身が運転する自動車 09. 家族・付添人が運転・送迎する自動車
10. 公共交通機関（電車・バス等） 11. タクシー 12. その他（ ）

★すべての方にお尋ねします。

問12. 食材や弁当・総菜の宅配サービスをよく利用しますか。

1. はい（よく利用する） 2. いいえ（あまり利用しない・利用していない）

問13. カタログ通販やテレビ・ラジオ通販をよく利用し、商品を購入しますか。

1. はい（よく利用する） 2. いいえ（あまり利用しない・利用していない）

問14. インターネット通販をよく利用し、商品を購入しますか。

1. はい（よく利用する） 2. いいえ（あまり利用しない・利用していない）

●以下では統計的な分析のため、ご自身をめぐる事柄や健康についてお尋ねします。

問15. あなたの現在の婚姻状況について教えてください。

1. 配偶者がいる 2. 死別した 3. 離別した 4. 未婚

問16. 下のわく内で、あなたの性別に○を付け、生年月・年齢を記入してください。結婚している方は配偶者についても、生年月・年齢を記入してください。

あなたの性別	あなたの生年月・年齢	配偶者の生年月・年齢
1. 男性 2. 女性	1 9 年 月・満 歳	1 9 年 月・満 歳

問17. あなたには現在、子どもがいますか。成人した子や別居の子も含めてお答えください。子どもがいる場合には人数をカッコ内に記入してください。

1. いる（ ）人 2. いない

問18. 現在あなたが居住する世帯は、次のどれにあたりますか。

1. 一人暮らし 2. 夫婦のみ 3. その他の同居人あり

*「その他の同居人あり」の場合、その同居人について、次のうちからあてはまるものすべてに○を付けてください。

1. 親・義理の親 2. 子 3. 子夫婦 4. 孫 5. その他の親族
6. 親族以外の者

★すべての方にお尋ねします。

問24. あなたの健康状態は次のうちどれに近いですか。1つだけ○を付けてください。

1. よい
2. まあよい
3. 普通(よくもわるくもない)
4. あまりよくない
5. よくない

問25. 現在、健康のために意識的にしていること、心がけていることがありますか。

1. ある→問26へ
2. ない→問27へ

問26. 前問で「ある」と回答した方にお尋ねします。それはどのようなことでしょうか。いくつでも結構です。次のうちからあてはまるものすべてに○を付けてください。「ない」と答えた方は次の問27に進んでください。

01. 室内で体操や軽い運動をする
02. スポーツをする
03. なるべく歩いて移動する
04. 睡眠や休息・休憩を適度にとる
05. 食べ過ぎ・飲み過ぎないようにする
06. 健康によい食物や飲み物を摂取する
07. 健康によいサプリメントを摂取する
08. 処方された薬を適切に服用する
09. 歯と口の衛生・健康状態を保つ
10. 感染症の予防（手洗い・消毒の励行、マスクの着用等）
11. 明るく陽気に毎日を過ごす

*上記以外に健康のために意識的にしていることがあれば下記に記入してください。

() ()
() ()

★すべての方にお尋ねします。

問27. 近隣の人とのつきあいはありますか。

1. ある→問28へ
2. ない→問29へ

問28. 前問で「ある」と回答した方にお尋ねします。近隣の人とのつきあいはどの程度のものでしょうか。次のうちからあてはまるもの1つに○をしてください。「ない」と答えた方は7ページの問29に進んでください。

1. 互いに家を行き来する人がいる
2. こちらから訪問する人、またはこちらを訪ねてくれる人がいる
3. 行き来きはないが、会ったときに話をする人がいる
4. あいさつを交わす人がいるだけである

★すべての方にお尋ねします。

問29. 現在、あなたの主要な収入源は何でしょうか。いくつでも結構です。あてはまるものすべてに○を付けてください。

1. 仕事による収入
2. 家賃・地代、不動産売却益
3. 株式や債券の配当・利子・売却益
4. 年金
5. 家族の援助
6. 生活扶助費
7. その他()
8. 収入なし

問30. 日々の暮らしに経済的に困ることがありますか。次のうちから、近いものに1つだけ○を付けてください。

1. 困ることはない
2. 困ることが時々ある
3. 困ることがよくある

問31. 今後の生活資金として、どれくらいの貯蓄がありますか。次のうちから、近いものに1つだけ○を付けてください。

1. 十分な貯蓄がある
2. 少しの貯蓄はある
3. 貯蓄はない

問32. 携帯電話、スマートフォン、パソコン等の所有状況をお尋ねします。以下のうち、個人でご所有のものにすべて○を付けてください。

1. 携帯電話
2. スマートフォン
3. パソコン
4. タブレット端末
5. 所有していない

問33. 携帯(携帯電話)、スマホ(スマートフォン)、パソコンの操作能力をお尋ねします。各問について、あなたがご自身で操作できる場合には「はい」、自力では操作が難しい場合には「いいえ」に○を付けてください。

1. 携帯やスマホを操作し通話を受信できる
1. はい
2. いいえ
2. 携帯やスマホを操作し通話を発信できる
1. はい
2. いいえ
3. 携帯やスマホを操作し電子メールを受信できる
1. はい
2. いいえ
4. 携帯やスマホを操作し電子メールを送信できる
1. はい
2. いいえ
5. 携帯やスマホを操作し電話で商品を注文できる
1. はい
2. いいえ
6. スマホを操作しインターネットで商品を注文できる
1. はい
2. いいえ
7. パソコンを操作しインターネットで商品を注文できる
1. はい
2. いいえ
8. スマホを操作しインターネットで情報を検索できる
1. はい
2. いいえ
9. パソコンを操作しインターネットで情報を検索できる
1. はい
2. いいえ

問34. あなたの現住所について、あてはまるもの1つに○を付けてください。

1. 東広島市
2. 広島市
3. 広島県内のその他の市町
4. 広島県外の市町村

アンケートは以上で終わりです。記入もれのないようにご確認をお願いします。長時間のご協力、まことにありがとうございました。

調査のメンバー

(「社会環境調査Ⅰ」・「社会環境調査Ⅱ」の授業と集計作業の参加者)

学生

王向向	広島大学大学院総合科学研究科 2年
高婷婷	広島大学総合科学研究科 研究生
李俊	広島大学総合科学研究科 研究生
安田有吾	広島大学総合科学部総合科学科 4年
重田和哉	広島大学総合科学部総合科学科 3年
多田拓也	広島大学総合科学部総合科学科 3年
上嶋慧莉子	広島大学総合科学部総合科学科 3年
宮岡結花	広島大学総合科学部総合科学科 3年
田之上秀人	広島大学法学部法学科 3年

指導教員

材木和雄	広島大学大学院総合科学研究科教授・専門社会調査士
------	--------------------------

発行日	2019年3月31日
発行者	広島大学総合科学部社会探究プログラム
住所	739-0751 東広島市鏡山1-7-1 広島大学大学院総合科学研究科社会文明研究講座